

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2014年4月1日  
(第92期) 至 2015年3月31日

株式会社デンソー

(E01892)

# 目 次

頁

## 第92期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	13
第2 【事業の状況】	14
1 【業績等の概要】	14
2 【生産、受注及び販売の状況】	21
3 【対処すべき課題】	22
4 【事業等のリスク】	23
5 【経営上の重要な契約等】	25
6 【研究開発活動】	26
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	27
第3 【設備の状況】	29
1 【設備投資等の概要】	29
2 【主要な設備の状況】	29
3 【設備の新設、除却等の計画】	32
第4 【提出会社の状況】	33
1 【株式等の状況】	33
2 【自己株式の取得等の状況】	39
3 【配当政策】	40
4 【株価の推移】	40
5 【役員の状況】	41
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	44
第5 【経理の状況】	52
1 【連結財務諸表等】	53
2 【財務諸表等】	122
第6 【提出会社の株式事務の概要】	135
第7 【提出会社の参考情報】	136
1 【提出会社の親会社等の情報】	136
2 【その他の参考情報】	136
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	137

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2015年6月19日

**【事業年度】** 第92期(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

**【会社名】** 株式会社デンソー

**【英訳名】** DENSO CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 有馬 浩二

**【本店の所在の場所】** 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

**【電話番号】** 刈谷 (0566) 25-5850

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 浅若 正識

**【最寄りの連絡場所】** 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

**【電話番号】** 刈谷 (0566) 25-5850

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 浅若 正識

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準		
	移行日	第91期	第92期
決算年月	2013年4月1日	2014年3月	2015年3月
売上収益 (百万円)	—	4,094,960	4,309,787
営業利益 (百万円)	—	371,440	331,376
当期利益 (百万円)	—	295,056	276,709
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	—	277,196	258,382
当期包括利益 (百万円)	—	486,381	634,988
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	2,402,229	2,799,915	3,327,938
資産合計 (百万円)	4,162,745	4,642,053	5,283,257
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	3,019.82	3,512.06	4,171.93
基本的1株当たり当期利益 (円)	—	348.05	324.01
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	—	347.81	323.93
親会社所有者帰属持分比率 (%)	57.71	60.32	62.99
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	—	10.66	8.43
株価収益率 (倍)	—	14.22	16.92
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	471,167	383,156
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△376,002	△111,504
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△175,970	△135,686
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	707,330	641,694	792,414
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	132,276 (22,680)	139,842 (27,297)	146,714 (29,583)

(注) 1. 第92期より国際会計基準（以下「IFRS」）に基づいて連結財務諸表を作成しています。

2. 売上収益には、消費税等は含まれていません。

回次	日本基準				
	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
売上高 (百万円)	3,131,460	3,154,630	3,580,923	4,095,925	4,308,754
経常利益 (百万円)	207,228	180,754	296,017	419,571	397,431
税金等調整前当期純利益 (百万円)	211,667	163,483	281,890	418,637	427,238
当期純利益 (百万円)	143,033	89,298	181,682	287,388	293,099
包括利益 (百万円)	86,389	94,847	385,161	464,855	615,611
純資産額 (百万円)	2,072,443	2,117,201	2,426,861	2,823,346	3,341,439
総資産額 (百万円)	3,380,433	3,607,697	3,979,093	4,442,507	5,032,742
1株当たり純資産額 (円)	2,435.14	2,492.92	2,891.39	3,376.06	4,006.62
1株当たり当期純利益金額 (円)	177.49	110.81	226.59	360.85	367.54
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	360.60	367.45
自己資本比率 (%)	58.05	55.69	57.80	60.59	63.51
自己資本利益率 (%)	7.37	4.50	8.43	11.51	9.96
株価収益率 (倍)	15.55	24.95	17.59	13.71	14.92
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	395,527	176,682	374,775	462,799	374,181
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△327,886	△271,239	△269,183	△390,318	△112,618
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△44,773	78,819	△98,519	△154,976	△125,606
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	688,626	665,409	707,330	641,694	792,414
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	123,165 (18,505)	126,036 (20,440)	132,276 (22,680)	139,842 (27,297)	146,714 (29,583)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第88期、第89期及び第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第92期については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
売上高 (百万円)	1,945,667	2,031,561	2,276,764	2,490,756	2,437,182
経常利益 (百万円)	92,351	113,972	195,798	299,283	239,411
税引前当期純利益 (百万円)	92,311	112,887	196,134	296,084	267,219
当期純利益 (百万円)	72,774	79,164	146,044	219,712	198,250
資本金 (百万円)	187,457	187,457	187,457	187,457	187,457
発行済株式総数 (千株)	884,069	884,069	884,069	884,069	884,069
純資産額 (百万円)	1,537,200	1,595,411	1,754,493	2,014,670	2,345,586
総資産額 (百万円)	2,634,439	2,900,062	3,041,824	3,311,814	3,638,515
1株当たり純資産額 (円)	1,903.14	1,975.20	2,202.59	2,526.38	2,940.15
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	46.00 (22.00)	46.00 (23.00)	64.00 (27.00)	105.00 (47.00)	110.00 (47.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	90.30	98.23	182.13	275.86	248.59
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	275.67	248.53
自己資本比率 (%)	58.22	54.89	57.60	60.82	64.46
自己資本利益率 (%)	4.77	5.07	8.73	11.67	9.09
株価収益率 (倍)	30.56	28.15	21.88	17.94	22.06
配当性向 (%)	50.94	46.83	35.14	38.06	44.25
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	38,318 (2,792)	38,323 (3,363)	38,385 (4,367)	38,581 (5,337)	38,493 (5,863)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第88期、第89期及び第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【沿革】

年月	概要
1949年12月	トヨタ自動車工業株式会社（現 トヨタ自動車株式会社）から分離独立し、資本金1,500万円をもって日本電装株式会社設立
1951年12月	株式を名古屋証券取引所に上場
1953年1月	株式を東京・大阪の各証券取引所に上場
1953年11月	ロバートボッシュ社（ドイツ）と電装品に関する技術導入契約を締結
1959年7月	愛知電装株式会社を吸収合併
1961年11月	品質管理の最高権威であるデミング賞を受賞
1965年5月	刈谷市に池田工場建設
1967年7月	安城市に安城製作所建設
1968年10月	IC研究室開設
1970年8月	西尾市に西尾製作所建設
1970年11月	株式会社日本自動車部品総合研究所（現 連結子会社）を設立
1971年3月	米国に初の海外現地法人ニッポンデンソー・オブ・ロスアンゼルス株式会社（現 デンソー・プロダクツ・アンド・サービス・アメリカズ株式会社:連結子会社）を設立
1972年8月	タイにニッポンデンソー・タイランド株式会社（現 デンソー・タイランド株式会社:連結子会社）を設立
1973年2月	オランダにニッポンデンソー・ヨーロッパ（現 デンソー・インターナショナル・ヨーロッパ株式会社:連結子会社）を設立
1974年6月	安城市に高棚製作所建設
1978年10月	小型モータを田中計器工業株式会社（現 アスモ株式会社:連結子会社）に生産委託
1982年4月	三重県員弁郡大安町（現 三重県いなべ市）に大安製作所建設
1984年3月	社会福祉法人太陽の家と合弁でデンソー太陽株式会社（現 連結子会社）を設立
1985年12月	米国にニッポンデンソー・アメリカ株式会社（現 デンソー・インターナショナル・アメリカ株式会社:連結子会社）を設立
1987年2月	豊橋市に豊橋製作所建設
1987年5月	愛知県額田郡幸田町に幸田製作所建設
1990年2月	愛知県知多郡阿久比町に阿久比製作所建設
1990年11月	愛知県愛知郡日進町（現 愛知県日進市）に基礎研究所建設
1993年7月	北九州市八幡西区に北九州製作所（現 株式会社デンソー九州:連結子会社）建設
1996年10月	株式会社デンソーに商号変更
1998年5月	オーストラリアにデンソー・インターナショナル・オーストラリア株式会社（現 連結子会社）を設立し、オーストラリアの関係会社を統括
1998年9月	西尾市に善明製作所建設
1998年12月	シンガポールにデンソー・インターナショナル・アジア株式会社（シンガポール）（現 連結子会社）を設立し、東南アジアの関係会社を統括
1999年4月	イタリアのマニェティ・マレッリ社の回転機器事業部門（現 デンソー・マニユファクチュアリング・イタリア株式会社:連結子会社）を買収
2001年3月	イタリアのマニェティ・マレッリ社の空調機器事業部門（現 デンソー・サーマルシステムズ株式会社:連結子会社）を買収
2001年3月	サウジアラビアにデンソー・アブドゥル・ラティフ・ジャミール有限会社（現 持分法適用会社）を設立
2001年7月	チェコ共和国にデンソー・マニユファクチュアリング・チェコ有限会社（現 連結子会社）を設立

年月	概要
2002年11月	国内全14事業所で埋立廃棄物をゼロとする「ゼロエミッション」を達成
2003年2月	中国に電装（中国）投資有限公司（現 連結子会社）を設立し、中国の関係会社を統括
2005年5月	南アフリカ共和国のスミス・マニュファクチュアリング株式会社（現 持分法適用会社）に資本参加
2007年2月	タイにアジアの統括拠点としてデンソー・インターナショナル・アジア株式会社（タイランド）（現 連結子会社）を設立
2009年8月	ロシアにデンソー・セールス・ロシア有限会社（現 連結子会社）を設立
2010年3月	大阪証券取引所（市場第1部）の上場を廃止
2010年11月	アラブ首長国連邦にデンソー・セールス・ミドルイースト&ノースアフリカ株式会社（現 連結子会社）を設立
2011年5月	カンボジアにデンソー・カンボジア株式会社（現 連結子会社）を設立

### 3 【事業の内容】

連結会社は、当社（株式会社デンソー）及び子会社188社、非連結子会社1社、関連会社59社により構成されています。連結会社の事業内容及び連結会社各社の当該事業における位置付けは、次のとおりです。

「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」、「その他」の各セグメントで以下製品を製造・販売しています。

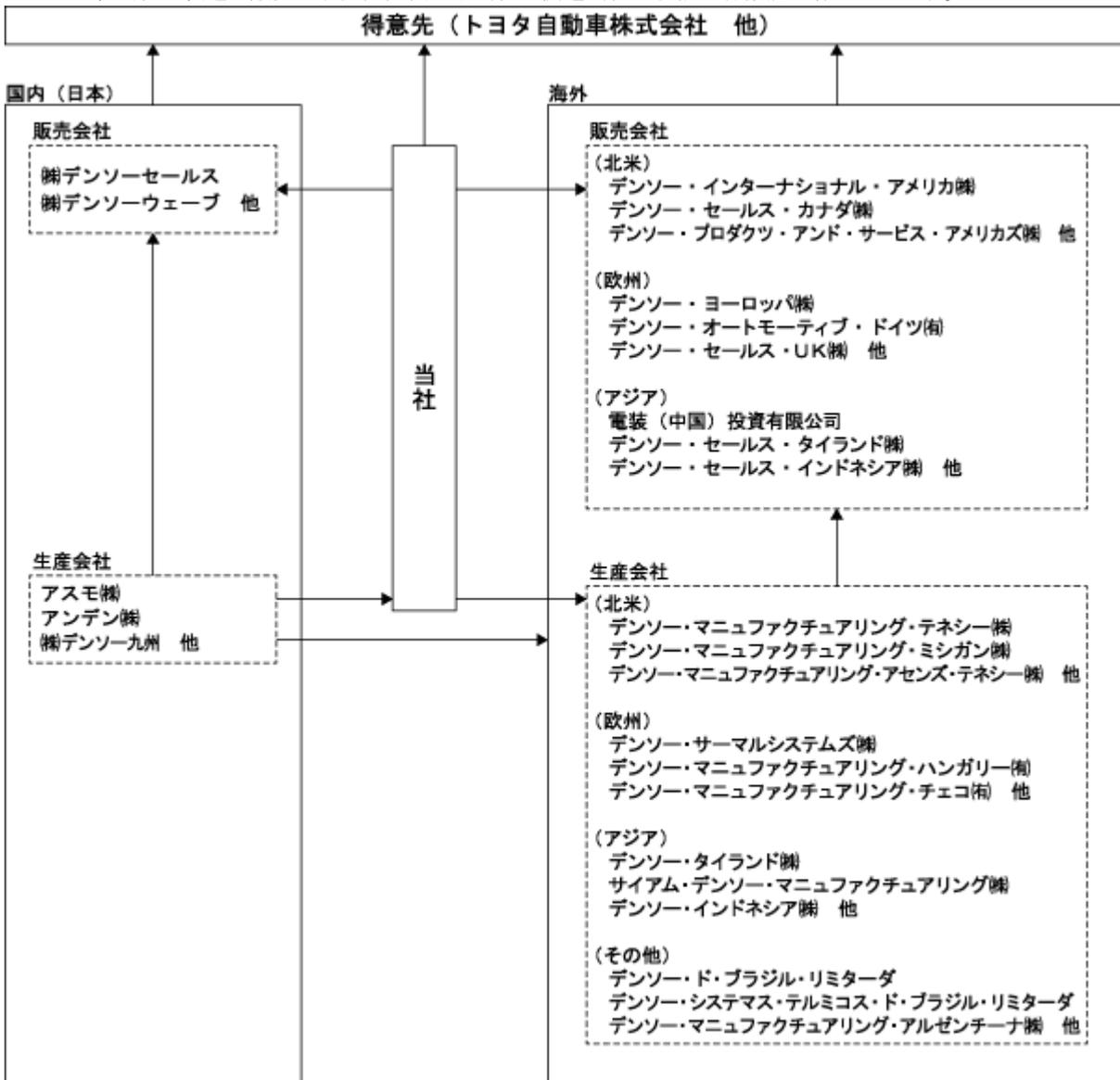
区分	主要製品
パワートレイン	<p>[エンジン機器] 点火コイル、マグネット、点火プラグ、グロープラグ、排気センサ、モノリス、DPF、二輪車用エンジン制御コンピュータ、排気温センサ</p> <p>[機能品] 吸排気製品（EGRバルブ、スロットルボデー、吸気モジュール 他）、可変動弁製品（可変カムタイミング、オイルコントロールバルブ）、駆動制御製品（機電一体A/Tモジュール、A/Tソレノイドバルブ、バルブボデー、シフトパイワイヤアクチュエータ）、エバポ製品（パージバルブ、エバポリークチェックモジュール）、センサ類（ノックセンサ、エアフロメータ、アクセルペダルモジュール）、フィルタ（オイルフィルタ、エアクリーナ）</p> <p>[ディーゼル噴射] コモンレールシステム、列型・分配型ポンプ、ノズル、フューエルフィルタ</p> <p>[ガソリン噴射] フューエルポンプ、フューエルポンプモジュール、インジェクタ、直噴用部品（高圧インジェクタ、高圧ポンプ）</p> <p>[電機] スタータ、オルタネータ、MGスタータ、ISG、リチウムイオン電池パック</p> <p>[EHV] インバータ、DC-DCコンバータ、電池監視ユニット</p>
電子	<p>[電子] エンジン制御コンピュータ、トランスミッション制御コンピュータ、パワーマネジメントコンピュータ</p> <p>[デバイス] 各種半導体センサ、IC、パワーモジュール</p> <p>[リレー]</p>
熱	<p>[熱機器] カーエアコンシステム、ラジエータ、冷却ファン、インタークーラ、オイルクーラ、エンジンクーリングモジュール</p> <p>[空調冷熱] バス・農建機用エアコン、トラック用冷凍機、空気清浄器</p>
情報安全	<p>[情報通信] コンビネーションメータ、ヘッドアップディスプレイ、エアコンパネル、スマートキー、キーレスエントリー、ワイヤレスドアロックコントローラ、セキュリティシステム、ボデーコンピュータ、タイヤ・プレッシャ・モニタリング・システム、リモートタッチコントローラ、カーナビゲーションシステム、ETC車載器、テレマティクスコントロールユニット、車両運行管理システム、車載コックピット情報システム</p> <p>[走行安全] エアバッグ用各種センサ&amp;コンピュータ、ABS/ESC用アクチュエータ&amp;コンピュータ、プリクラッシュ・車間制御用ミリ波レーダ&amp;コンピュータ、車間制御用レーザレーダ&amp;コンピュータ、レーンキープアシスト用画像センサ&amp;コンピュータ、ヘッドランプコントロールシステム用コンピュータ、バック&amp;コーナソナー、ドライバーステータスマニタ、サラウンドモニタリングシステム</p> <p>[電気制御] 電動パワーステアリングECU、センサ、MCU（モータ&amp;ECU一体ユニット）電動可変バルブタイミング用ドライブユニット</p>
モータ	ワイパシステム、ウォッシュシステム、パワーウィンドモータ、パワーシートモータ、スライドドア用モータ、パワーステアリングモータ、エンジン制御用モータ、他各種モータ

区分	主要製品
産業機器	[AUTO-ID関連製品] バーコードハンディスキャナ&ハンディターミナル、 QRコードスキャナ&ハンディターミナル、 ICカードリーダ&ライター、RFIDリーダ&ライター [FA関連製品] 各種ロボット、プログラマブルコントローラ [冷却・空調関係製品] 機器用冷却器（携帯電話基地局用等）、スポットクーラ&ヒータ
生活関連機器	自然冷媒（CO <sub>2</sub> ）ヒートポンプ式給湯機、自動水栓、住宅用空調、 ホームエネルギーマネジメントシステム（HEMS）

[事業系統図]

連結会社の事業系統図及び主要な会社名は次のとおりです。

なお、当社は製造・販売・研究開発及び子会社・関連会社の統括の各機能を有しています。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
京三電機㈱	茨城県古河市	百万円 1,090	自動車部品製造販売	62.9	部品の購入先 設備の賃貸 役員の兼任等
アンデン㈱	愛知県安城市	百万円 1,002	自動車部品製造販売	100.0	部品の購入先 役員の兼任等
浜名湖電装㈱	静岡県湖西市	百万円 479	自動車部品製造販売	76.6	部品の購入先 設備の賃貸 役員の兼任等
大信精機㈱	愛知県常滑市	百万円 295	生産用設備・自動車部品 製造販売	99.4	部品の購入先 設備の賃貸 役員の兼任等
日本ワイパブレード㈱	埼玉県加須市	百万円 450	自動車部品製造販売	70.0 (55.0)	部品の購入先 資金貸付 役員の兼任等
GAC㈱	長野県安曇野市	百万円 800	自動車部品製造販売	57.5	部品の購入先 設備の賃貸 役員の兼任等
㈱デンソーエアシステムズ	愛知県安城市	百万円 491	自動車部品製造販売	100.0	部品の購入先 資金貸付 役員の兼任等
㈱デンソーセールス	東京都渋谷区	百万円 175	自動車部品・産業機器、 生活関連機器販売	100.0	製品の販売先 設備の賃貸 役員の兼任等
アスモ㈱ * 1	静岡県湖西市	百万円 4,500	自動車部品製造販売	92.2 (12.6)	部品の購入先 設備の賃貸 役員の兼任等
㈱デンソーウェーブ	愛知県知多郡阿久比町	百万円 495	産業機器製造販売	75.2	部品の購入先 設備の賃貸 役員の兼任等
デンソーテクノ㈱	愛知県大府市	百万円 180	情報処理・制御システム のソフトウェア開発・設計	100.0	部品の購入先 開発・設計業務の委託 設備の賃貸 役員の兼任等
㈱デンソー財経センター	愛知県刈谷市	百万円 50	経理業務受託・債権の買 取	100.0	ファクタリング 設備の賃貸 資金貸付 役員の兼任等
㈱デンソー九州	福岡県北九州市 八幡西区	百万円 6,010	自動車部品製造販売	100.0	部品の購入先 設備の賃貸 役員の兼任等
㈱デンソー北海道	北海道千歳市	百万円 2,600	自動車部品製造販売	100.0	部品の購入先 設備の賃貸 資金貸付 役員の兼任等

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合(%)	関係内容
デンソー・インターナショナル・アメリカ㈱ *1*3	米国 ミシガン州	千USD 226,750	北米地域の統括運営、自動車部品販売及び自動車部品に関する研究開発	100.0	製品の販売先 研究開発の委託 役員の兼任等
デンソー・プロダクツ・アンド・サービス・アメリカズ㈱	米国 カリフォルニア州	千USD 3,750	自動車部品・産業機器販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・マニュファクチュアリング・ミシガン㈱ *1	米国 ミシガン州	千USD 125,000	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・マニュファクチュアリング・テネシー㈱	米国 テネシー州	千USD 73,900	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・マニュファクチュアリング・アセンズ・テネシー㈱	米国 テネシー州	千USD 100	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
アスモ・ノースアメリカLLC	米国 ノースカロライナ州	千USD 87,600	米国アスモグループの統括運営	100.0 (100.0)	役員の兼任等
アスモ・ノースカロライナ㈱	米国 ノースカロライナ州	千USD 42,000	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等
アスモ・グリーンビル・オブ・ノースカロライナ㈱	米国 ノースカロライナ州	千USD 42,500	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等
デンソー・ワイヤレス・システムズ・アメリカ㈱	米国 カリフォルニア州	千USD 3,151	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・マニュファクチュアリング・アーカンソー㈱	米国 アーカンソー州	千USD 100	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
キョウサン・デンソー・マニュファクチュアリング・ケンタッキーLLC	米国 ケンタッキー州	千USD 10,800	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・セールス・カナダ㈱	カナダ オンタリオ州	千CAD 100	自動車部品販売	100.0	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・マニュファクチュアリング・カナダ㈱	カナダ オンタリオ州	千CAD 43,147	自動車部品製造販売	100.0	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・メキシコ㈱	メキシコ ヌエボレオン州	千MXN 593,297	自動車部品製造販売	95.0 (95.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・ド・ブラジル・リミターダ(有)	ブラジル クリチバ市	千BRL 191,105	自動車部品製造販売	90.6	製品の販売先 研究開発の委託 役員の兼任等
デンソー・インターナショナル・ヨーロッパ㈱ *1	オランダ ウェスプ市	千EUR 778,822	欧州関係会社の持株会社	100.0	役員の兼任等
デンソー・ヨーロッパ㈱	オランダ ウェスプ市	千EUR 1,361	欧州地域の統括運営及び自動車部品販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 資金貸付 役員の兼任等
デンソー・ファイナンス・オランダ㈱	オランダ ウェスプ市	千USD 606	グループファイナンス	100.0	資金の運用委託 役員の兼任等
デンソー・インターナショナル・UK㈱ *1	イギリス ハートフォードシャー州	千GBP 134,886	イギリス関係会社の持株会社	100.0 (100.0)	役員の兼任等
デンソー・マニュファクチュアリング・UK㈱	イギリス シャロップシャー州	千GBP 71,831	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・バルセロナ㈱	スペイン バルセロナ市	千EUR 33,344	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・マニュファクチュアリング・イタリア㈱	イタリア サンサルボ市	千EUR 16,871	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・サーマルシステムズ㈱ *1	イタリア トリノ市	千EUR 170,900	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・マニュファクチュアリング・ハンガリー(有) *1	ハンガリー セーケシュフェヘルパール市	千EUR 190,912	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・マニュファクチュアリング・チェコ(有) *1	チェコ リベッツ市	百万CZK 2,160	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・サーマルシステムズ・ポルスカ(有)	ポーランド ティヘ市	千PLN 28,500	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合(%)	関係内容
デンソー・インターナショナル・アジア(株) (シンガポール) * 1	シンガポール サイエンスパーク	千SGD 302,373	アジア地域の統括運営及び市販製品販売	100.0	製品の販売先 資金貸付 役員の兼任等
デンソー・セールス・タイランド(株)	タイ サムトラカン県	百万THB 100	自動車部品販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・タイランド(株)	タイ サムトラカン県	百万THB 200	自動車部品製造販売	51.3 (51.3)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・インターナショナル・アジア(株) (タイランド)	タイ サムトラカン県	百万THB 752	アジア地域の統括運営及び自動車部品の研究開発	100.0 (100.0)	部品の購入先・研究開発の委託 役員の兼任等
サイアム・デンソー・マニファクチュアリング(株)	タイ チョンブリ県	百万THB 2,816	自動車部品製造販売	90.0 (90.0)	製品の販売先 役員の兼任等
サイアム・キョウサン・デンソー(株)	タイ チョンブリ県	百万THB 338	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・インドネシア(株)	インドネシア ジャカルタ市	百万IDR 2,345	自動車部品製造販売	68.3 (68.3)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・セールス・インドネシア(株)	インドネシア ジャカルタ市	百万IDR 9,975	自動車部品販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
アスモ・インドネシア(株)	インドネシア プカシ市	千USD 18,000	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・マレーシア(株)	マレーシア セラングール州	千MYR 20,536	自動車部品製造販売	72.7 (72.7)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・マニファクチュアリング・ベトナム(株)	ベトナム ハノイ市	千USD 10,000	自動車部品製造販売	95.0 (95.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・ハリアナ(株)	インド ハリアナ州	百万INR 2,825	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 資金貸付 役員の兼任等
電装(中国)投資有限公司 * 1	中華人民共和国 北京市	百万CNY 2,150	中国の統括運営、自動車部品販売及び自動車部品に関する研究開発	100.0	製品の販売先 研究開発の委託 資金貸付 役員の兼任等
天津電装電子有限公司	中華人民共和国 天津市	百万CNY 380	自動車部品製造販売	93.0 (93.0)	製品の販売先 役員の兼任等
天津富奥電装空調有限公司	中華人民共和国 天津市	百万CNY 101	自動車部品製造販売	60.0 (60.0)	製品の販売先 役員の兼任等
天津電装電機有限公司	中華人民共和国 天津市	百万CNY 138	自動車部品製造販売	95.0 (95.0)	製品の販売先 役員の兼任等
天津阿斯莫汽車微電機有限公司	中華人民共和国 天津市	百万CNY 139	自動車部品製造販売	60.5 (60.5)	製品の販売先 役員の兼任等
広州電装有限公司	中華人民共和国 広州市	百万CNY 191	自動車部品製造販売	60.0 (60.0)	製品の販売先 役員の兼任等
電装(広州南沙)有限公司	中華人民共和国 広州市	百万CNY 385	自動車部品製造販売	100.0 (74.9)	製品の販売先 役員の兼任等
台湾電線(株)	中華民国 桃園県	千TWD 575,900	自動車部品製造販売	80.0 (80.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・コリア・オートモーティブ(株)	大韓民国昌原市	百万KRW 8,181	自動車部品製造販売	100.0 (29.2)	製品の販売先 資金貸付 役員の兼任等
デンソー・コリア・エレクトロニクス(株)	大韓民国昌原市	百万KRW 2,577	自動車部品製造販売	100.0	製品の販売先 資金貸付 役員の兼任等
その他126社					

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社)					
津田工業㈱	愛知県刈谷市	百万円 1,315	自動車部品製造販売	22.0	部品の購入先 役員の兼任等
神星工業㈱	愛知県刈谷市	百万円 300	自動車部品製造販売	34.5	部品の購入先 設備の賃貸 役員の兼任等
㈱ジーエスエレクトック	愛知県豊田市	百万円 360	自動車部品製造販売	34.0	部品の購入先 設備の賃貸 役員の兼任等
㈱アドヴィックス	愛知県刈谷市	百万円 7,040	自動車部品開発販売	18.0	製品の販売先 設備の賃貸 役員の兼任等
㈱TDモバイル	東京都港区	百万円 490	携帯電話等の販売	49.0	部品の購入先 役員の兼任等
ミシガン・オートモーティ ブ・コンプレッサー㈱	米国 ミシガン州	千USD 146,000	自動車部品製造販売	40.0	製品の販売先 役員の兼任等
ティーディー・オートモー ティブ・コンプレッサー・ ジョージアLLC	米国 ジョージア州	千USD 155,000	自動車部品製造販売	22.6 (22.6)	製品の販売先 役員の兼任等
テーデー・ドイチェ・クリ マコンプレッサー(有)	ドイツ ザクセン州	千EUR 20,452	自動車部品製造販売	35.0	製品の販売先 役員の兼任等
その他51社					
(その他の関係会社)					
トヨタ自動車㈱ * 2	愛知県豊田市	百万円 397,050	自動車及び同部品等の製 造販売	24.9 (0.2)	製品の販売先

(注) 1. \* 1 : 特定子会社に該当します。

2. \* 2 : 有価証券報告書を提出しています。

3. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の( )内は、間接所有割合(内数)です。

4. \* 3 : デンソー・インターナショナル・アメリカ㈱については、売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く)の連結売上収益に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上収益	828,433百万円
	(2) 当期利益	3,996
	(3) 資本額	240,808
	(4) 総資産額	315,861

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2015年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	65,654 (11,362)
北米	19,204 (3,128)
欧州	14,489 (2,916)
アジア	43,731 (11,887)
その他	3,636 (290)
合計	146,714 (29,583)

(注) 従業員数は就業人員（連結会社への出向者を除き、連結会社からの出向者を含んでいます。）であり、臨時雇用者数（期間従業員、人材派遣会社からの派遣社員、パートタイマー、契約社員等を含みます。）は、年間の平均人数を（ ）外数で記載しています。

### (2) 提出会社の状況

2015年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
38,493 (5,863)	42.7	22.1	8,463,686

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいます。）であり、臨時雇用者数（期間従業員、人材派遣会社からの派遣社員、パートタイマー等を含みます。）は、年間の平均人数を（ ）外数で記載しています。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。  
 3. 当社は、「日本」の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員の状況の記載を省略しています。

### (3) 労働組合の状況

連結会社においては、当社及びアスモ(株)ほか主たる国内関係会社の労働組合は全トヨタ労働組合連合会に加盟し、全トヨタ労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

当社は、当連結会計年度より I F R S に準拠した連結財務諸表を開示しています。なお、以下の業績及びキャッシュ・フローの状況については、I F R S に準拠した連結財務諸表に基づいて記載しています。

#### (1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、前連結会計年度に続き新興国の成長スピードが鈍化しましたが、米国の好調と欧州の回復により、全体としては緩やかな成長となりました。一方、日本では消費増税の影響が予想より大きく、景気は低迷しました。自動車市場は、日本、タイ、ブラジル等では前年割れとなりましたが、北米や中国は拡大し、世界全体としても前年より拡大しました。当社においても、北米や中国において生産が増加したことにより売上収益は増加したものの、高付加価値製品の多い日本での生産の減少や、将来の成長に向けた投資及び海外の工場立ち上げ費用の増加により、営業利益は減少しました。

このような環境のなかで、当社は達成すべき目標や取り組むべき施策を「デンソーグループ・グローバル中期方針」にまとめ、2012年度から当連結会計年度までの3年間、グループを挙げて取り組んできました。活動の最終年にあたる当連結会計年度は、パワトレインの多様化に対応した環境負荷を低減する製品の開発や、交通事故を低減する予防安全製品の開発及び高度運転支援技術の実証実験を行う等、環境、安心・安全分野での先進的な技術開発を更に加速させることができました。市販事業・新事業分野においても、2015年1月より、当社5つ目の事業グループである「アフターマーケット・フリート・新事業グループ」を設立し、事業拡大に取り組んできました。

当連結会計年度は、環境、安心・安全分野を中心に、次のとおりの成果を出すことができました。

環境分野では、燃料電池車向けに、F C 用セルモニタ、高圧水素センサ、水素充填 E C U 等を開発しました。また、パワーコントロールユニットや F C 昇圧コンバータ等の高電圧・パワー系部品、冷却性能を大幅に向上させたラジエータやウォータポンプ等の冷却系部品等、当社の約70製品が世界初の量産燃料電池車であるトヨタ自動車株式会社の M I R A I に搭載されています。技術的困難を乗り越え、ハイブリッド車向け製品を燃料電池車に搭載することで、信頼性・性能の向上と大幅なコストダウンの両立に貢献しています。また、ディーゼル車向けに、高い燃焼効率を実現する小型車用コモンレールシステムを開発しました。世界最高レベルの高圧散噴霧ノズルと燃料噴射自由度を向上させたインジェクタが搭載されており、インジェクタ単体で約1%の燃費向上に貢献しています。当製品は、マツダ株式会社の「S K Y A C T I V」技術に採用され、新型デミオ向けに納入しています。ハイブリッド車及び電気自動車のインバータ用には、S i C パワーデバイスを開発しました。S i C は従来の素材よりも出力損失が低いことから、システムの発熱を低減できるため、搭載する機器の冷却構造を大幅に簡素化することが可能です。S i C パワーデバイスを使用したインバータは、体積を8割以下にまで小型化でき、燃費向上が期待できます。

安心・安全分野では、車両前方の障害物を検知し衝突回避又は被害軽減を支援するとともに、先行車と一定の車間距離を保ちながら追従走行できる、ミリ波レーダと画像センサを開発しました。2つのセンサを組み合わせることで、車両だけでなく歩行者の検知を高い信頼性で実現しています。当製品は、トヨタ自動車株式会社が発表したメディアム・上級車向け新予防安全パッケージ「T o y o t a S a f e t y S e n s e P」向けに、日本・北米・欧州で発売される車両に搭載される予定です。9月に開催された第21回 I T S 世界会議 Detroit 2014 では、予防安全技術及びドライバーと車の対話を助ける H M I 技術※1に関する、ブース展示やデモンストレーションを行いました。デモンストレーションの1つとして行った高度運転支援技術による車2台の隊列走行では、先行車の位置情報を後続車に無線通信することで、後続車は白線のない場所でも自動で先行車に追従走行しながら、発進・停止、車線変更等、実際の道路で想定される場面を実演しました。高度運転支援技術の製品化による交通事故及びドライバーの負荷低減に向け、更なる開発に取り組んでいきます。

※1 人間の身体、視覚、聴覚、触覚等の特性を理解し、注意散漫を誘発しない情報提供や操作を実現する技術

市販事業・新事業分野では、農産物の長期鮮度維持という課題解決のため、当社の2コンプレッサ&2インバータ採用の冷凍機を活用したソリューションの提供を通じて、日本農業の競争力向上に貢献しています。当製品は、保存する食品に合わせた細かな温度制御が可能で、例えば3~4日しか持たない桃の鮮度を3週間程度維持することに成功しています。これにより、輸送手段変更(航空便から船便)によるコスト削減等が可能となります。当連結会計年度は、北海道、青森県、福島県、豊橋市等と協力し、海外輸出の物流実証実験に参画しながら、事業展開に向けて取り組んでいます。また、株式会社デンソーウェーブと共同開発した産業用ロボット/医薬・医療用ロボットが、グッドデザイン賞の最高賞であるグッドデザイン大賞を受賞しました。また、日野自動車株式会社と共同開発した大型トラック用電動式冷凍システムは、省エネ大賞の最高位である経済産業大臣賞を受賞しました。

開発体制については、世界各地の事情やニーズに合った最適な製品を開発するため、世界7地域にテクニカルセンターを整備し、グローバル開発体制を強化しています。当連結会計年度は、上海のテクニカルセンターを移転・拡充し、稼働を開始しました。また、日本だけでなく、北米、欧州では先行開発も行っており、シリコンバレーオフィスでは、新たにサイバーセキュリティ、ビッグデータ活用、自動運転システムの研究開発を進めています。

生産体制については、モノづくりのコスト競争力強化のため、当連結会計年度も継続して、生産ラインの高速・高稼働化やコンパクトな独自設備開発、物流・検査のスリム化等により、ダントツの原価でモノづくりをする「ダントツ工場」づくりに取り組んでいます。当連結会計年度は、1/N設備※2を開発・展開するだけでなく、それぞれをつないだ1/Nラインの導入に注力しています。全工程で全体最適を図り、鍛造から切削・組み付けまで、同期一貫での生産を実現することで、加工費の低減だけでなく、リードタイムの短縮及び物流や中間在庫の削減を目指しています。また、試作から量産までのモノづくり機能を集約し、ダントツ技術をOne DENSOで実現する場として、「モノづくり棟」を建設し、12月より稼働を開始しました。当棟では、モノづくり技術開発に携わる13部署、1,600名が、間仕切りのない大部屋にて、緊密な連携のもと技術・技能を融合させ、世界初・世界一製品の開発に取り組んでいます。

#### ※2 無駄の排除により設備の大きさやエネルギー消費を「1/N」に低減した設備

当連結会計年度の業績は、車両生産台数の増加により、売上収益は、4兆3,098億円（前年度比2,148億円増、5.2%増）と増収になりました。営業利益は、コストダウンや生産性向上による合理化努力に加え、売上増加による操業度差益があったものの、将来の成長のための研究開発費や能力増強投資の増加等により、3,314億円（前年度比401億円減、10.8%減）、税引前利益は3,719億円（前年度比288億円減、7.2%減）と減益になりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は2,584億円（前年度比188億円減、6.8%減）と減益になりました。

セグメント別の業績は、日本は、小型車へのシフトや海外向け売上の減少等により、売上収益は2兆6,645億円（前年度比521億円減、1.9%減）と減収になりました。営業利益は、売上減少による操業度差損や、労務費等固定費の増加により1,969億円（前年度比804億円減、29.0%減）と減益になりました。

北米地域は、好調な経済による車両生産の増加により、売上収益は9,665億円（前年度比1,499億円増、18.4%増）と増収、営業利益は、売上増加による操業度差益等により395億円（前年度比241億円増、156.9%増）と増益になりました。

欧州地域は、市場の回復により、売上収益は5,548億円（前年度比559億円増、11.2%増）と増収、営業利益は、売上増加による操業度差益等により168億円（前年度比48億円増、39.6%増）と増益になりました。

アジア地域は、主に中国における車両生産の増加により、売上収益は1兆497億円（前年度比1,066億円増、11.3%増）と増収、営業利益は、将来の成長のための工場・テクニカルセンター立ち上げ費用や労務費が増加したものの、売上増加による操業度差益や円安による為替差益等により、809億円（前年度比94億円増、13.1%増）と増益になりました。

その他地域は、売上収益は738億円（前年度比5億円減、0.7%減）と減収、営業利益は3億円（前年度比3億円増）と増益になりました。

## (2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、営業活動により3,832億円増加、投資活動により1,115億円減少、財務活動により1,357億円減少等の結果、当連結会計年度は前連結会計年度と比べ1,507億円増加し、7,924億円となりました。

営業活動により得られた資金は、営業利益が3,314億円（前年度比401億円減）となったこと等により、前年度に比べ880億円減少し、3,832億円となりました。

投資活動により使用した資金は、負債性金融商品への投資の取得による支出の減少（前年度比4,553億円減）及び負債性金融商品への投資の売却又は償還による収入の減少（前年度比2,530億円減）等により、前年度に比べ2,645億円減少し、1,115億円となりました。

財務活動により使用した資金は、社債の償還による支出の減少（前年度比600億円減）等により、前年度に比べ403億円減少し、1,357億円となりました。

## (3) 並行開示情報

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く。以下、「日本基準」）により作成した要約連結財務諸表、及びI F R Sにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、以下の通りです。

なお、日本基準により作成した当連結会計年度の連結財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。

### ①要約連結貸借対照表（日本基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産	2,341,647	2,396,924
固定資産		
有形固定資産	1,043,676	1,200,616
無形固定資産	23,941	23,381
投資その他の資産	1,033,243	1,411,821
固定資産合計	2,100,860	2,635,818
資産合計	4,442,507	5,032,742
負債の部		
流動負債	1,031,016	964,184
固定負債	588,145	727,119
負債合計	1,619,161	1,691,303
純資産の部		
株主資本	2,421,072	2,632,209
その他の包括利益累計額	270,419	563,857
新株予約権	488	148
少数株主持分	131,367	145,225
純資産合計	2,823,346	3,341,439
負債純資産合計	4,442,507	5,032,742

②要約連結損益計算書（日本基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）	当連結会計年度 （自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）
売上高	4,095,925	4,308,754
売上原価	3,341,834	3,551,832
売上総利益	754,091	756,922
販売費及び一般管理費	376,395	401,811
営業利益	377,696	355,111
営業外収益	59,260	59,888
営業外費用	17,385	17,568
経常利益	419,571	397,431
特別利益	16	56,691
特別損失	950	26,884
税金等調整前当期純利益	418,637	427,238
法人税等	113,033	115,872
少数株主損益調整前当期純利益	305,604	311,366
少数株主利益	18,216	18,267
当期純利益	287,388	293,099

③要約連結包括利益計算書（日本基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）	当連結会計年度 （自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	305,604	311,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,411	215,856
繰延ヘッジ損益	△130	127
為替換算調整勘定	60,648	92,984
退職給付に係る調整額	12,939	△7,675
持分法適用会社に対する持分相当額	4,383	2,953
その他の包括利益合計	159,251	304,245
包括利益	464,855	615,611
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	443,800	586,537
少数株主に係る包括利益	21,055	29,074

④要約連結株主資本等変動計算書（日本基準）

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	187,457	267,332	1,933,814	△224,505	2,164,098
会計方針の変更による累積的影響額			29,903		29,903
会計方針の変更を反映した当期首残高	187,457	267,332	1,963,717	△224,505	2,194,001
当期変動額					
剰余金の配当			△66,867		△66,867
当期純利益			287,388		287,388
自己株式の取得				△52	△52
自己株式の処分		2,165		4,437	6,602
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	2,165	220,521	4,385	227,071
当期末残高	187,457	269,497	2,184,238	△220,120	2,421,072

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	226,354	17	△90,405	－	135,966	2,293	124,504	2,426,861
会計方針の変更による累積的影響額				△21,959	△21,959		△452	7,492
会計方針の変更を反映した当期首残高	226,354	17	△90,405	△21,959	114,007	2,293	124,052	2,434,353
当期変動額								
剰余金の配当								△66,867
当期純利益								287,388
自己株式の取得								△52
自己株式の処分								6,602
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,333	△130	63,025	12,184	156,412	△1,805	7,315	161,922
当期変動額合計	81,333	△130	63,025	12,184	156,412	△1,805	7,315	388,993
当期末残高	307,687	△113	△27,380	△9,775	270,419	488	131,367	2,823,346

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	187,457	269,497	2,184,238	△220,120	2,421,072
当期変動額					
剰余金の配当			△83,725		△83,725
当期純利益			293,099		293,099
自己株式の取得				△31	△31
自己株式の処分		585		1,209	1,794
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	585	209,374	1,178	211,137
当期末残高	187,457	270,082	2,393,612	△218,942	2,632,209

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	307,687	△113	△27,380	△9,775	270,419	488	131,367	2,823,346
当期変動額								
剰余金の配当								△83,725
当期純利益								293,099
自己株式の取得								△31
自己株式の処分								1,794
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	215,706	127	85,300	△7,695	293,438	△340	13,858	306,956
当期変動額合計	215,706	127	85,300	△7,695	293,438	△340	13,858	518,093
当期末残高	523,393	14	57,920	△17,470	563,857	148	145,225	3,341,439

⑤要約連結キャッシュ・フロー計算書（日本基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）	当連結会計年度 （自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	462,799	374,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△390,318	△112,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154,976	△125,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,859	13,911
現金及び現金同等物の増減額	△65,636	149,868
現金及び現金同等物の期首残高	707,330	641,694
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	852
現金及び現金同等物の期末残高	641,694	792,414

⑥連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（日本基準）

前連結会計年度 （自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）	当連結会計年度 （自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）
該当事項はありません	該当事項はありません

⑦差異に関する事項

日本基準と I F R S の差異の概要は以下のとおりです。

- ・ 日本基準では営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた項目を、I F R S では財務関連項目を金融収益、金融費用又は為替差損益に、その他の項目については、その他の収益、その他の費用又は持分法による投資利益に表示しています。
- ・ 日本基準では、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、I F R S では、定額法を採用しています。この結果、有形固定資産の残高が、前連結会計年度末において193,347百万円、当連結会計年度末において202,434百万円増加しています。
- ・ 数理差異及び過去勤務費用について、日本基準では発生時にその他の包括利益を通じて純資産の部に計上したうえで、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により費用処理していました。I F R S では数理差異は、発生時にその他の包括利益を通じて資本の部に認識後、直ちに利益剰余金へ振り替え、過去勤務費用は発生時に一括でその他の収益又はその他の費用で認識しています。また、確定給付制度の純利息（日本基準における期待運用収益及び利息費用）について、日本基準では売上原価又は販売費及び一般管理費に計上していましたが、I F R S では金融費用に計上しています。この結果、前連結会計年度において売上原価が6,184百万円増加、販売費及び一般管理費が2,855百万円増加、金融費用が2,619百万円増加及びその他の包括利益が25,443百万円増加しています。また、当連結会計年度末において、売上原価が5,098百万円増加、販売費及び一般管理費が504百万円増加、金融費用が1,631百万円増加及びその他の包括利益が41,672百万円増加しています。
- ・ 日本基準では会計処理が求められていませんでしたが、I F R S では連結会計年度末において未使用の有給休暇や長期勤務休暇に対して負債を計上しています。この結果、前連結会計年度において売上原価が6,184百万円増加、販売費及び一般管理費が2,855百万円増加しています。また、当連結会計年度において売上原価が5,098百万円増加、販売費及び一般管理費が504百万円増加しています。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
日本	1,856,841	97.2
北米	964,792	119.7
欧州	531,595	110.1
アジア	937,010	108.4
報告セグメント計	4,290,238	105.6
その他	75,180	101.0
合計	4,365,418	105.5

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3. 当連結会計年度より、従来の「豪亜」を「アジア」に名称変更しました。当該変更については、名称変更のみであり、報告セグメントの変更はありません。

### (2) 受注実績

連結会社はトヨタ自動車株式会社を始めとして、各納入先より四半期ごとに生産計画の提示を受け、連結会社の生産能力を勘案して生産計画を立てる等、すべて見込生産を行っています。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
日本	1,838,448	97.0
北米	942,251	117.9
欧州	524,754	111.5
アジア	930,792	108.8
報告セグメント計	4,236,245	105.4
その他	73,542	99.3
合計	4,309,787	105.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)		当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	1,128,068	27.5	1,075,806	25.0

3. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

4. 当連結会計年度より、従来の「豪亜」を「アジア」に名称変更しました。当該変更については、名称変更のみであり、報告セグメントの変更はありません。

### 3 【対処すべき課題】

当社は、世界人口増加に伴うエネルギー問題や環境問題、また新興国の交通事故死者数の大幅な増加等が予想されるなかで、今後も社会に貢献し持続的に成長していくため、2013年4月に「デンソーグループ 2020年長期方針」を策定しました。また、「地球環境の維持と成長の両立」と「一人ひとりが幸せで、安心・安全に暮らせる社会」の実現に向けて、2020年のありたい姿を視野に入れた上で、2018年を達成年度とする中期方針と推進テーマを策定しました。「環境、安心と安全で社会に貢献」「多様なニーズに応える技術開発・モノづくりの進化」「継続的な人材育成の推進」を方針に掲げ、環境負荷・交通事故の低減にこだわり、挑戦し続けます。

当社は、一部自動車部品の過去の取引に関し、一部の国において、独占禁止法に違反したとして、制裁金を課せられました。独占禁止法の遵守は、連結会社の重要な経営基盤のひとつです。当社は、今後もこれまで徹底してきた独占禁止法コンプライアンス体制をより一層強化し、信頼回復に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

連結会社の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しています。連結会社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めていきます。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2015年6月19日）現在において連結会社が判断したものです。

##### (1) 経済状況

連結会社の全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車関連製品の需要は、連結会社が製品を販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本、北米、欧州、アジアを含む連結会社の主要市場における景気後退及びそれに伴う自動車需要の縮小は、連結会社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、連結会社の事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。例えば、競合他社が現地より低廉な人件費の労働力を雇用した場合、連結会社と同種の製品をより低価格で提供できることになり、その結果、連結会社の売上が悪影響を受ける可能性があります。さらに、部品や原材料を製造する地域の現地通貨が下落した場合、連結会社のみならず他のメーカーでも、製造原価が下がる可能性があります。このような傾向により、輸出競争や価格競争が熾烈化し、いずれも連結会社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

##### (2) 為替レートの変動

連結会社の事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されています。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高（特に連結会社の売上の重要部分を占める米ドル及びユーロに対する円高）は連結会社の事業に悪影響を及ぼし、円安は連結会社の事業に好影響をもたらします。

連結会社が日本で生産し、輸出する事業においては、他の通貨に対する円高は、当社製品のグローバルベースでの相対的な価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。連結会社は、通貨ヘッジ取引を行い、米ドル、ユーロ及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしていますが、中長期的な為替レートの変動により、計画された調達、製造、流通及び販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は連結会社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 原材料や部品の供給による影響

連結会社は、製品の製造に使用する原材料や部品の複数のグループ外供給元から調達しています。これらのグループ外供給元とは、基本取引契約を締結し、安定的な取引を行っていますが、市況の変化による価格の高騰や品不足、さらには供給元の不慮の事故等、原材料や部品の不足が生じないという保証はありません。その場合、連結会社製品の製造原価の上昇、さらには生産停止を招く等、連結会社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 新製品開発力

連結会社は継続して斬新で魅力ある新製品を開発できると考えていますが、新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれます。

- ・新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。
- ・長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品又は新技術の創造へつながる保証はありません。
- ・連結会社が顧客からの支持を獲得できる新製品又は新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功する保証はありません。
- ・技術の急速な進歩と市場ニーズの変化により、連結会社製品が時代遅れになる可能性があります。
- ・現在開発中の新技術の商品化遅れにより、市場の需要について行けなくなる可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、連結会社が業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、連結会社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 価格競争

自動車業界における価格競争はたいへん厳しいものとなっています。特に、完成車メーカーからの価格引き下げ要請は、近年、強まってきています。

また、連結会社は、連結会社が属している各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。競合先には他自動車部品メーカーがあり、その一部は連結会社よりも低コストで製品を提供しています。さらに、自動車のカーエレクトロニクス化の進展に伴い、民生用エレクトロニクス製品メーカー等、新しい競合先又は既存競合先間の提携が台頭し、市場での大きなシェアを急速に獲得する可能性があります。

連結会社は、技術的に進化した高品質で高付加価値の自動車関連製品を送り出す世界的なリーディングメーカーであると考えて一方で、将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力又は有効に競争できないことによる顧客離れは、連結会社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

連結会社の生産及び販売活動において、北米や欧州、並びにアジアの発展途上市場や新興市場等の日本国外に占める割合は、年々、高まる傾向にあります。これらの海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合には、連結会社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しない法律又は規制の変更
- ・ 不利な政治的又は経済的要因の発生
- ・ 人材の採用と確保の難しさ
- ・ 社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる事業活動への悪影響
- ・ 潜在的に不利な税影響
- ・ テロ、戦争、疾病、その他の要因による社会的又は経済的混乱

#### (7) 知的財産権

連結会社は他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してきましたが、これらの技術とノウハウの一部は、特定の地域及び国では法的制限のため知的財産権として完全な保護が不可能な状況にあり、第三者が連結会社の知的財産権を使って類似した製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また、連結会社の製品は広範囲にわたる技術を利用しているため、将来的に第三者の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

#### (8) OEM（注）顧客企業の業績への依存

連結会社の事業の大部分を占めるOEM事業は、世界中の自動車メーカーを対象としており、提供する製品は、空調関連製品、エンジン関連製品、安全走行関連製品、情報通信関連製品等多岐にわたります。これらの分野における顧客企業への売上は、その顧客企業の業績や連結会社が管理できない要因により影響を受ける可能性があります。また、顧客の価格引き下げ要請は、連結会社の利益率を低下させる可能性があります。顧客企業の業績不振、予期しない契約の打ち切り、OEM顧客の調達方針の変化、大口顧客の要求に応じるための値下げは、連結会社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結会社の売上の約半分を、トヨタグループ向け売上が占めています。これらの特定の顧客グループへの売上は、その顧客企業の業績により大きな影響を受ける可能性があります。

（注）Original Equipment Manufacturingの略称。自動車メーカー向けの部品供給。

#### (9) 製品の欠陥

連結会社は世界中の工場で世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しています。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き連結会社がこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや連結会社の評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、連結会社の業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### (10) 災害や停電等による影響

連結会社は製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っています。しかし、連結会社の生産施設及び連結会社の顧客企業、仕入先企業で発生する災害、停電又はその他の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できる保証はありません。例えば、連結会社の事業所の多くは東海地震防災対策強化地域に所在しており、この地域で大規模な地震が発生した場合、生産・納入活動が停止する可能性があります。

(11) 退職給付債務

連結会社の従業員退職給付費用、退職給付債務及び制度資産は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、将来の連結会社の業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(12) 法的手続

連結会社はビジネス活動において、継続的なコンプライアンスの実践に努めています。それにも関わらず、様々な訴訟及び規制当局による法的手続の当事者となる可能性があります、その場合には連結会社の業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

なお、連結会社は、2012年1月に米国司法省と締結した司法取引契約等に関連して、米国等において損害賠償を求める民事訴訟が提起されているほか、一部の自動車メーカーと個別に交渉を行っています。その結果を予測することは困難ですが、連結会社の業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社は、一昨年度発表した「デンソーグループ2020年長期方針」で「地球と生命を守り、次世代に明るい未来を届けたい」をスローガンとして、「地球環境の維持」「安心・安全」にこだわり会社の使命として取り組んでいくことを宣言しました。この長期方針実現に向け、環境、安心・安全分野を中心に研究開発活動を強化し、社会に貢献する新しい製品、新しい価値を世界中のお客様にお届けすることを目指しています。

当連結会計年度の成果として、環境分野では、燃料電池車向けに、FC用セル電圧モニタ、高圧水素センサ、水素充填ECU等を開発しました。また、パワーコントロールユニットやFC昇圧コンバータ等の高電圧・パワー系部品、冷却性能を大幅に向上させたラジエータやウォータポンプ等の冷却系部品等、当社の約70製品が世界初の量産燃料電池車であるトヨタ自動車株式会社のMIRAIに搭載されています。当社の研究開発活動が、信頼性・性能の向上とコストダウンの両立に貢献しています。

世界の二輪車市場の環境とニーズを捉え、少ない部品点数でも従来と同等の燃費、環境性能を確保できる小型二輪車用の新型FI(Fuel Injection、燃料噴射)システムを開発しました。今回開発したシステムは、世界で初めてスロットルポジションセンサ、エンジン温度センサなどの構成部品を削減しつつ、削減したセンサ機能を補完する制御技術を開発し、従来のFIシステムと同等の燃費、環境性能を低コストで実現しています。

安心・安全分野では、車両前方の障害物を検知し衝突回避又は被害軽減を支援するとともに、先行車と一定の車間距離を保ちながら追従走行できる、ミリ波レーダと画像センサを開発しました。2つのセンサを組み合わせることによって、車両だけでなく歩行者の検知を高い信頼性で実現しています。

さらに高度運転支援技術の開発に向け、2014年6月から愛知県・南知多道路で公道試験を開始しました。これは安全運転の支援とドライバーの運転負荷軽減を目指した技術で、単一レーン内の自動走行ならびに自動レーンチェンジ等を実施します。公道で走行試験を行うことにより、テストコースでは得ることができない課題を抽出・分析・解決し、技術の確立を目指します。なお、この試験は、愛知県を中心に、県内の企業・団体が参加して実施している交通事故抑止に関するプロジェクトチーム「自動車安全技術プロジェクトチーム」の活動の一環として実施しております。これら研究開発活動の成果を、9月に開催された第21回ITS世界会議デトロイト2014でのブース展示やデモンストレーションにて紹介しました。デモンストレーションの1つとして行った高度運転支援技術による車2台の隊列走行では、先行車の位置情報を後続車に無線通信することで、後続車は白線のない場所でも自動で先行車に追従走行しながら、発進・停止、進路変更等、実際の道路で想定される場面を実演しました。

当社は、ドライバーの意思を尊重しつつ運転をより安心・安全なものとするため、高度運転支援技術の開発・実用化を通じて交通事故の防止に寄与し、安心・安全なクルマ社会の実現に貢献していきます。

市販事業・新事業分野では、自動車分野で培った技術を活用した農業、ヘルスケア、セキュリティなどに関する製品・システムの研究開発を行っています。例えば、農業では、温室内の温度や湿度、CO<sub>2</sub>濃度を制御することにより、農産物の生産性向上に貢献する農業生産支援システムの「プロファーム」を発売しました。当社は、自動車関連の研究開発に加え、これまで自動車で培ってきた技術を自動車以外の分野に活用し、環境にやさしく、安心・安全な暮らしの実現に貢献していきます。

開発体制としては、世界各地の事情やニーズに合った最適な製品を開発するため、世界7地域にテクニカルセンタを整備し、グローバル開発体制を強化しています。日本におきましては、今後もさらに増加が見込まれる、車載半導体の回路設計・開発を行う東京事業所を東京都港区に設置しました。また、日本だけでなく、北米、欧州では先行開発も行っており、シリコンバレーオフィスでは、従来の活動を強化して同地域にあるベンチャー企業などとの連携を促進し、かつサイバーセキュリティやビッグデータ活用、高度運転支援技術の研究開発などを新たに行うため、同オフィスを拡充しました。

連結会社は、世界各地域でその社会に貢献する製品とサービスを提供していくことを目指しています。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は396,440百万円(資産計上分含む)、その内、日本セグメント335,686百万円、北米セグメント23,982百万円、欧州セグメント14,768百万円、アジアセグメント21,124百万円、その他880百万円となっています。現在、研究開発費において海外セグメントが占める比率は約15%ですが、開発体制の整備により、今後、この比率を増やしていく予定です。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

連結会社に関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容です。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において連結会社が判断したものです。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

連結会社の連結財務諸表は、連結財務諸表規則第93条の規定により I F R S に準拠して作成しています。この連結財務諸表の作成に当たり必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しています。

なお、当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針及び見積りは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表注記」に記載しています。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ① 概要

当連結会計年度の世界経済は、前連結会計年度に続き新興国の成長スピードが鈍化しましたが、米国の好調と欧州の回復により、全体としては緩やかな成長となりました。自動車業界においては、日本、タイ、ブラジル等では前年割れとなりましたが、北米や中国は拡大し、世界全体としても前年より拡大しました。

為替レートについては、米ドル、ユーロに対する平均円レートは、それぞれ110円、139円と、前年に比べてそれぞれ10円の円安、4円の円安となりました。

このような環境のもと、当連結会計年度の業績は、海外での車両生産台数の増加により、売上収益は4兆3,098億円（前年度比2,148億円増、5.2%増）と増収になりました。営業利益は、コストダウンや生産性向上による合理化努力に加え、売上増加による操業度差益があったものの、将来の成長のための研究開発費や能力増強投資の増加等により、3,314億円（前年度比401億円減、10.8%減）、税引前利益は3,719億円（前年度比288億円減、7.2%減）と減益になりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は2,584億円（前年度比188億円減、6.8%減）と減益になりました。

#### ② 売上収益

売上収益は、前連結会計年度と比べて2,148億円（5.2%）増収の4兆3,098億円となりました。

セグメント別の業績については、日本は、小型車へのシフトや海外向け売上の減少等により、前年度比521億円（1.9%）減収の2兆6,645億円となりました。北米地域は、好調な経済による車両生産の増加により、前年度比1,499億円（18.4%）増収の9,665億円となりました。欧州地域は、市場の回復により、前年度比559億円（11.2%）増収の5,548億円となりました。アジア地域は、主に中国における車両生産の増加により、前年度比1,066億円（11.3%）増収の1兆497億円となりました。その他地域は、前年度比5億円（0.7%）減収の738億円となりました。

#### ③ 営業利益

営業利益は、前連結会計年度と比べて401億円（10.8%）減益の3,314億円となりました。

セグメント別の業績については、日本は、売上減少による操業度差損や、労務費等固定費の増加により、前年度比804億円（29.0%）減益の1,969億円となりました。北米地域は、売上増加による操業度差益等により、前年度比241億円（156.9%）増益の395億円となりました。欧州地域は、売上増加による操業度差益等により、前年度比48億円（39.6%）増益の168億円となりました。アジア地域は、将来の成長のための工場・テクニカルセンター立ち上げ費用や労務費が増加したものの、売上増加による操業度差益や円安による為替差益等により、前年度比94億円（13.1%）増益の809億円となりました。その他地域は、前年度比3億円増益の3億円となりました。

#### ④ 税引前利益

税引前利益は、前年度と比べて288億円（7.2%）減益の3,719億円となりました。

#### ⑤ 親会社の所有者に帰属する当期利益

親会社の所有者に帰属する当期利益は、前年度と比べて188億円（6.8%）減益の2,584億円となりました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### ① キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」）の期末残高は、前年度に比べ1,507億円増加し7,924億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前年度に比べて880億円少ない3,832億円の資金を得ました。これは主に営業利益が3,314億円（前年度比401億円減）となったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前年度に比べて2,645億円少ない1,115億円の資金を使用しました。これは主に負債性金融商品への投資の取得による支出の減少（前年度比4,553億円減）及び負債性金融商品への投資の売却又は償還による収入の減少（前年度比2,530億円減）等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前年度に比べて403億円少ない1,357億円の資金を使用しました。これは主に社債の償還による支出の減少（前年度比600億円減）等によるものです。

## ② 財務政策

連結会社の運転資金及び設備投資資金は、主として自己資金により充当し、必要に応じて借入又は社債の発行等による資金調達を実施することを基本方針としています。

当連結会計年度は、連結会社の設備投資資金について、主として自己資金、借入及び社債の発行により充当しました。

連結会社は、その健全な財務状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力、連結会社の成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えています。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

連結会社では、生産拡大対応、次期型化、新製品切替及び新製品開発のための研究開発投資を重点的に推進し、当連結会計年度では、日本で188,958百万円、北米で48,465百万円、欧州で29,192百万円、アジアで83,107百万円、その他で4,444百万円、総額354,166百万円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

連結会社における主要な設備は次のとおりです。

##### (1) 提出会社

2015年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (愛知県刈谷市)	日本	統括業務設備・試作用設備	53,231	27,354	5,100 (300)	14,268	99,953	13,362
池田工場 (愛知県刈谷市)	〃	熱生産設備	921	2,260	144 (103)	262	3,587	454
安城製作所 (愛知県安城市)	〃	パワトレイン 生産設備	11,943	35,143	8,742 (554)	2,450	58,278	3,000
西尾製作所 (愛知県西尾市)	〃	熱・パワトレ イン生産設備	11,935	51,893	4,683 (1,281)	4,726	73,237	6,934
高棚製作所 (愛知県安城市)	〃	電子・情報安全 生産設備	7,369	19,015	3,750 (375)	1,708	31,842	2,605
大安製作所 (三重県いなべ市)	〃	パワトレイ ン・情報安全 生産設備	13,877	43,928	17,417 (855)	2,471	77,693	4,694
幸田製作所 (愛知県額田郡幸田町)	〃	電子生産設備	13,698	39,033	8,007 (302)	3,219	63,957	3,464
豊橋製作所 (愛知県豊橋市)	〃	熱・生活関連 機器生産設備	1,660	7,864	4,489 (174)	1,324	15,337	1,031
阿久比製作所 (愛知県知多郡阿久比町)	〃	産業機器生産 設備	3,777	1,300	7,540 (280)	294	12,911	948
善明製作所 (愛知県西尾市)	〃	パワトレイ ン生産設備	2,379	15,743	8,618 (320)	778	27,518	1,161
基礎研究所 (愛知県日進市)	〃	研究開発施設 設備	6,214	5,731	6,903 (81)	1,047	19,895	481
網走テストセンター (北海道網走市)	〃	〃	3,738	4	7,392 (5,481)	30	11,164	0
東京支社他 (東京都渋谷区 他)	〃	販売設備等	12,795	172	28,700 (1,850)	389	42,056	359
合計			143,537	249,440	111,485 (11,956)	32,966	537,428	38,493

(注) 網走テストセンターの設備はすべて、提出会社から(株)デンソー網走テストセンター(連結子会社)へ賃貸しているものです。

## (2) 国内子会社

2015年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
アスモ㈱ (静岡県湖西市)	日本	モータ生産設備	6,886	19,797	8,118 (863)	3,901	38,702	5,193
アンデン㈱ (愛知県安城市)	"	電子等生産設備	5,854	7,238	1,450 (77)	599	15,141	1,608
㈱デンソー九州 (福岡県北九州市)	"	熱・パワトレ イン生産設備	5,710	7,682	0 (0)	915	14,307	983
浜名湖電装㈱ (静岡県湖西市)	"	パワトレイン 等生産設備	4,130	5,781	1,165 (63)	379	11,455	1,505
㈱デンソー北海道 (北海道千歳市)	"	電子生産設備	4,696	3,963	1,894 (163)	201	10,754	647
京三電機㈱ (茨城県古河市)	"	パワトレイン 生産設備	2,552	4,574	2,671 (151)	741	10,538	1,436
その他 55社	"	—	25,325	18,168	19,809	9,674	72,976	15,789
合計			55,153	67,203	35,107	16,410	173,873	27,161

## (3) 在外子会社

2015年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
デンソー・マニユファク チュアリング・テネシー ㈱ (米国 テネシー州)	北米	パワトレイ ン・電子等生 産設備	7,564	25,679	793 (769)	2,563	36,599	3,027
デンソー・マニユファク チュアリング・ミシガン ㈱ (米国 ミシガン州)	"	熱生産設備	4,689	12,711	197 (389)	1,935	19,532	2,764
デンソー・メキシコ㈱ (メキシコ スエボレオン 州)	"	パワトレイ ン等生産設備	5,040	9,422	1,413 (490)	951	16,826	5,805
デンソー・マニユファク チュアリング・アセン ズ・テネシー㈱ (米国 テネシー州)	"	パワトレイ ン生産設備	1,263	11,147	42 (557)	474	12,926	1,167
デンソー・インターナシ ョナル・アメリカ㈱ (米国 ミシガン州)	"	販売設備・研 究開発施設設 備	7,195	3,109	336 (462)	1,446	12,086	935
その他 23社	"	—	10,508	14,475	2,511	1,974	29,468	5,506
デンソー・サーマルシス テムズ㈱ (イタリア トリノ市)	欧州	熱生産設備	4,700	16,567	572 (170)	3,330	25,169	2,394
デンソー・マニユファク チュアリング・ハンガリ ー㈱ (ハンガリー セーケシュ フェヘルバール市)	"	パワトレイ ン生産設備	4,199	11,790	294 (215)	926	17,209	3,733
デンソー・マニユファク チュアリング・イタリア ㈱ (イタリア サンサルボ 市)	"	パワトレイ ン等生産設備	2,670	10,992	1,075 (64)	573	15,310	997
デンソー・マニユファク チュアリング・チェコ㈱ (チェコ リベレッツ市)	"	熱生産設備	3,376	5,999	478 (258)	2,616	12,469	1,743
その他 31社	"	—	18,428	17,953	4,299	3,352	44,032	5,622

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
デンソー・タイランド㈱ (タイ サムトプラカン 県)	アジア	パワトレイン 等生産設備	5,850	19,431	1,890 (276)	5,719	32,890	3,446
サイアム・デンソー・マ ニファクチュアリング ㈱ (タイ チョンブリ県)	〃	〃	4,876	11,204	1,727 (199)	849	18,656	2,852
デンソー・코리아・エレ クトロニクス㈱ (大韓民国 昌原市)	〃	情報安全生産 設備	7,085	3,187	4,920 (104)	1,608	16,800	771
デンソー・코리아・オー トモーティブ㈱ (大韓民国 昌原市)	〃	パワトレイン 等生産設備	2,685	9,588	1,554 (110)	1,174	15,001	1,345
デンソー・インドネシア ㈱ (インドネシア ジャカル タ市)	〃	熱等生産設備	2,750	9,266	1,774 (338)	511	14,301	2,119
電装(広州南沙)有限公司 (中華人民共和国 広州 市)	〃	パワトレイン 等生産設備	1,916	10,273	0 (100)	1,210	13,399	1,774
その他 52社	〃	—	44,860	98,423	10,264	25,693	179,240	31,424
デンソー・ド・ブラジ ル・リミターダ (ブラジル クリチバ市)	その他	熱等生産設備	4,156	4,299	286 (192)	1,515	10,256	1,940
その他 5社	〃	—	2,245	7,833	429	632	11,139	1,696
合計			146,055	313,348	34,854	59,051	553,308	81,060

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具備品等であり、建設仮勘定131,097百万円を含みません。  
 なお、金額には消費税等は含まれていません。  
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備は次のとおりです。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間(年)	リース料
本社 (愛知県刈谷市)	日本	ホストコンピュータ (リース)	5	年間リース料 826百万円

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、335,000百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりです。

セグメントの名称	計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
日本	183,000	生産拡大、次期型化及び新製品切替対応	自己資金、借入金、社債の発行
北米	45,000	〃	〃
欧州	28,000	〃	〃
アジア	76,000	〃	〃
計	332,000	—	—
その他	3,000	生産拡大、次期型化及び新製品切替対応	自己資金、借入金、社債の発行
合計	335,000	—	—

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれていません。  
2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。  
3. 各セグメントの計画概要については、生産拡大対応に加え、製品の小型軽量化・機能アップを実現する製品の次期型化に必要な投資に重点をおいています。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2015年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2015年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	884,068,713	884,068,713	東京、名古屋 各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	884,068,713	884,068,713	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2015年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

① 2009年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (2015年3月31日)	提出日の前月末現在 (2015年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,868	1,088
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	186,800	108,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 2,920	同左
新株予約権の行使期間	自 2011年8月1日 至 2015年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 2,920 資本組入額 1,857	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社の取締役、常務役員、従業員等又は当社の子会社の取締役等の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、退任又は退職によりこれらの地位を失った場合は、退任又は退職の日から1年以内（権利行使期間中に限る。）に限り、権利を行使することができる。</p> <p>② 新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。</p> <p>③ その他権利行使の条件（上記①に関する詳細も含む。）は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」及び同契約に基づき取締役会が定める「新株予約権割当契約に関する細則」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券又は転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換又は行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2002年4月1日～ 2003年3月31日	17,792,865	884,068,713	14,359	187,457	14,341	265,985

(注) 旧転換社債の株式転換による増加

## (6) 【所有者別状況】

2015年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	173	56	555	703	11	48,801	50,299	-
所有株式数 (単元)	-	1,783,929	110,465	3,247,686	2,306,894	23	1,388,705	8,837,702	298,513
所有株式数 の割合 (%)	-	20.19	1.25	36.75	26.10	0.00	15.71	100.00	-

(注) 1. 自己株式86,340,691株は「個人その他」に863,406単元及び「単元未満株式の状況」に91株含めて記載しています。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれています。

## (7) 【大株主の状況】

2015年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	197,193	22.31
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1	69,373	7.85
東和不動産株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目7-1	33,309	3.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	29,996	3.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	23,096	2.61
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	21,645	2.45
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2丁目1	12,518	1.42
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	12,420	1.40
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	12,080	1.37
デンソー従業員持株制度会	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	11,998	1.36
計	—	423,628	47.92

(注) 1. 当社は自己株式86,341千株を保有していますが、上記大株主からは除いています。

2. 株式会社豊田自動織機の所有株式数は、株式会社豊田自動織機が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式6,798千株(持分比率0.77%)を除いて表示しています。(株主名簿上の名義は、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社豊田自動織機退職給付信託口)」であり、その議決権行使の指図権は株式会社豊田自動織機が留保しています。)

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2015年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 86,445,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 797,324,400	7,973,244	—
単元未満株式	普通株式 298,513	—	—
発行済株式総数	884,068,713	—	—
総株主の議決権	—	7,973,244	—

(注) 完全議決権株式(その他)の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、500株含まれています。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれています。

## ② 【自己株式等】

2015年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社デンソー (自己株式)	愛知県刈谷市昭和町 1丁目1番地	86,340,600	—	86,340,600	9.77
伊藤精工株式会社	愛知県刈谷市野田町 場割100-1	83,200	—	83,200	0.01
株式会社ニッパ	静岡県磐田市川袋 1550	22,000	—	22,000	0.00
計	—	86,445,800	—	86,445,800	9.78

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しています。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。

当該制度の内容は次のとおりです。

<2009年6月24日決議分>

会社法に基づき、2009年6月24日の第86回定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役、常務役員、従業員等及び当社子会社取締役等に対して新株予約権を発行することを、2009年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	2009年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役11名、常務役員30名、従業員等441名及び当社子会社の取締役等134名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	1,929,000株(2015年3月31日現在 186,800株)
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券又は転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換又は行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

当該事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

当該事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,112	31,297,408
当期間における取得自己株式(注)	496	2,966,105

(注) 当期間における取得自己株式には、2015年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(新株予約権の権利行使)(注)	474,815	1,493,321,910	78,000	227,760,000
保有自己株式数(注)	86,340,691	—	86,263,187	—

(注) 1. 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数474,800株 処分価額の総額1,493,238,900円)及び単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数15株 処分価額の総額83,010円)です。  
 2. 「当期間」の「その他」及び「保有自己株式数」欄には、2015年6月1日から、この有価証券報告書提出日までのストックオプションの権利行使及び単元未満株式の売渡請求による売渡による株式はそれぞれ含まれていません。

### 3 【配当政策】

当社の配当については、連結業績及び配当性向・配当金額等を総合的に勘案しながら、長期安定的に配当水準を継続的に向上していきたいと考えています。そのために、今後とも環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の確立と業績の向上を図る努力をしていく所存です。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、それに従って、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしています。

また当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行う」旨についても定款で定めていますが、基本的な方針として、配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としています。

当期の期末配当金につきましては、1株につき63円とし、当期の株主配当金は1株につき110円となりました。

また、内部留保金につきましては、今後の事業成長を長期的に維持するための設備投資及び研究開発投資に活用するとともに、資金の状況等を考慮のうえ、株主の皆様への利益還元のための自己株式取得にも充当していきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2014年10月31日 取締役会決議	37,484	47
2015年6月19日 定時株主総会決議	50,257	63

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
最高(円)	3,195	2,999	4,210	5,799	5,995
最低(円)	2,246	2,001	2,242	3,690	4,223

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場（市場第一部）におけるものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2014年10月	2014年11月	2014年12月	2015年1月	2015年2月	2015年3月
最高(円)	5,067	5,555	5,995	5,675	5,693	5,877
最低(円)	4,500.5	5,221	5,371	5,161	5,112	5,383

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場（市場第一部）におけるものです。

## 5 【役員の状況】

男性18名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	代表取締役	加藤 宣明	1948年11月3日生	1971年4月 当社入社 2000年6月 当社取締役 2004年6月 当社常務役員 2007年6月 当社専務取締役 2008年6月 当社取締役社長 2015年6月 当社取締役会長就任現在に至る	(注) 3	50,200
取締役副会長	代表取締役	小林 耕士	1948年10月23日生	1972年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 2004年6月 当社常務役員 2007年6月 当社専務取締役 2010年6月 当社取締役副社長 2015年6月 当社取締役副会長就任現在に至る	(注) 3	35,819
取締役社長	代表取締役	有馬 浩二	1958年2月23日生	1981年4月 当社入社 2008年6月 当社常務役員 2014年6月 当社専務役員 2015年6月 当社取締役社長就任現在に至る	(注) 3	4,800
取締役副社長	代表取締役	宮木 正彦	1953年12月12日生	1977年4月 当社入社 2004年6月 当社常務役員 2010年6月 当社専務取締役 2013年6月 当社取締役副社長就任現在に至る	(注) 3	22,800
取締役副社長	代表取締役	丸山 晴也	1954年11月29日生	1978年4月 当社入社 2004年6月 当社常務役員 2010年6月 当社専務取締役 2014年6月 当社取締役副社長就任現在に至る	(注) 3	14,400
取締役副社長	代表取締役	山中 康司	1957年3月10日生	1979年4月 当社入社 2005年6月 当社常務役員 2014年6月 当社専務役員 2015年6月 当社取締役副社長就任現在に至る	(注) 3	11,139
取締役		田島 明雄	1956年2月22日生	1978年4月 当社入社 2005年6月 当社常務役員 2011年6月 当社専務取締役 2014年6月 当社取締役・専務役員就任現在に至る	(注) 3	18,200
取締役		榎野 孝和	1955年7月1日生	1978年4月 当社入社 2005年6月 当社常務役員 2014年6月 当社専務役員 2015年6月 当社取締役・専務役員就任現在に至る	(注) 3	9,100
取締役		安達 美智雄	1954年9月26日生	1977年4月 当社入社 2006年6月 当社常務役員 2012年6月 当社専務取締役 2014年6月 当社取締役・専務役員就任現在に至る	(注) 3	16,500
取締役		岩田 悟志	1953年10月17日生	1976年4月 通商産業省入省 2006年7月 当社入社 2007年6月 当社常務役員 2013年6月 当社専務取締役 2014年6月 当社取締役・専務役員就任現在に至る	(注) 3	14,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		伊藤 正彦	1956年8月21日生	1979年4月 当社入社 2007年6月 当社常務役員 2014年6月 当社取締役・専務役員就任現在に至る	(注) 3	13,800
取締役		George Olcott (ジョージ・オルコット)	1955年5月7日生	1986年7月 S.G.Warburg & Co. Ltd., 入社 1991年11月 同社ディレクター 1993年9月 S.G.Warburg Securities London エクイティーキャピタルマーケットグループ・エグゼクティブディレクター 1997年4月 SBC Warburg 東京支店長 1998年4月 長銀UBSプリンソン・アセット・マネジメント 副社長 1999年2月 UBSアセットマネジメント(日本) 社長 日本UBSプリンソングループ 社長 2000年6月 UBS Warburg 東京 マネージングディレクター エクイティキャピタルマーケット 2001年9月 ケンブリッジ大学ジャッジ経営大学院 2005年3月 同大学院 FME ティーチング・フェロー 2008年3月 同大学院 シニア・フェロー 2008年6月 日本板硝子株式会社 社外取締役 2010年4月 NKS Jホールディングス株式会社 社外取締役 2010年9月 東京大学先端科学技術研究センター特任教授 2014年4月 慶應義塾大学商学部・商学研究科特別招聘教授(現任) 2014年6月 日立化成株式会社 社外取締役(現任) 2014年6月 当社取締役就任現在に至る	(注) 3	100
取締役		名和 高司	1957年6月8日生	1980年4月 三菱商事株式会社入社 1991年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 2010年6月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授(現任) 2010年6月 株式会社ジュネシスパートナーズ 代表取締役(現任) 2010年9月 ボストン・コンサルティング・グループ シニアアドバイザー(現任) 2011年6月 NECキャピタルソリューション株式会社 社外取締役(現任) 2012年9月 ネクストスマートリーク株式会社 代表取締役(現任) 2012年11月 株式会社ファーストリテイリング 社外取締役(現任) 2014年6月 当社取締役就任現在に至る	(注) 3	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		岩瀬 正人	1955年2月4日生	1978年4月 当社入社 2002年1月 アソシエイテッド・フューエルボ ンプ・システムズ株式会社秘書役 2003年1月 当社法務部長 2009年6月 当社常勤監査役就任現在に至る	(注) 4	13,200
常勤監査役		新村 淳彦	1957年6月28日生	1980年4月 当社入社 2011年7月 デンソー・インターナショナル・ アメリカ株式会社 取締役副社長 2014年1月 当社経営企画部理事 2014年6月 当社常勤監査役就任現在に至る	(注) 5	3,982
監査役		吉田 守孝	1957年7月12日生	1980年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 2009年6月 トヨタ自動車株式会社常務役員 2014年4月 同社専務役員就任現在に至る 2015年6月 当社監査役就任現在に至る	(注) 5	-
監査役		齋藤 勉	1951年9月12日生	1977年4月 弁護士登録 1993年4月 名古屋弁護士会副会長 2005年6月 当社監査役就任現在に至る 2010年4月 愛知県弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長	(注) 4	2,800
監査役		近藤 敏通	1955年2月3日生	1979年9月 監査法人丸の内会計事務所入所 1983年3月 公認会計士登録 1985年1月 近藤敏通会計事務所設立現在に至 る 2011年6月 当社監査役就任現在に至る	(注) 5	2,500
計						233,540

- (注) 1. 取締役 George Olcott及び名和 高司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。  
2. 監査役 吉田 守孝、齋藤 勉及び近藤 敏通は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。  
3. 2015年6月19日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。  
4. 2013年6月19日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。  
5. 2015年6月19日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### i) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化の速いグローバル市場での、長期的な企業業績の維持向上を図るため、グループ競争力強化に向けたコーポレート・ガバナンスの確立を重要課題として認識し、その強化に取り組んでいます。監査役制度採用の下、会社の機関として株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等の法律上の機能に加え、様々な内部統制の仕組みを整備するとともに、株主の皆様や投資家の方々等に経営状況についての情報提供を継続して行うことで、健全性、効率性、透明性の高い経営を実践しており、基本方針として以下のとおり掲げております。

##### a) 株主の権利・平等性の確保

- 株主の権利行使のために必要な情報を適時・的確に提供するとともに、議決権行使の環境整備に努め、実質株主を含む外国人株主、その他少数株主など様々な株主の権利・平等性の確保に配慮する。

##### b) 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

- 社会課題と向き合い、その解決に向けて積極的に働きかけていくことで、ステークホルダーから信頼・共感され、ともに持続的に成長・発展する善の循環を生み出すことを目指す。
- ステークホルダーと価値観を共有し、連携していくため、ステークホルダーとの対話を大切にするとともに適切な情報開示に努める。

##### c) 適切な情報開示と透明性の確保

- 法令に基づき、四半期ごとに会社の財政状態・経営成績等の財務情報を開示するとともに、経営戦略・経営計画等の非財務情報を策定ごとに適切に開示する。
- とりわけ非財務情報については、ステークホルダーの理解を得るべく、ウェブサイトや展示会等による直接的な情報発信、ニュースリリースなどによるマスメディアへの情報発信などさまざまな方法により行う。

##### d) 取締役会の責務の遂行

- 「デンソー基本理念」を踏まえ、今後5～10年の目指す方向を示す経営の羅針盤としての「長期経営方針」及び3～5年先までの目標・活動を具体化した戦略としての「中期方針」により、会社の戦略的な方向付けを行う。
- 経営（意思決定・監督）を担当する取締役と、業務の執行を担当する専務役員・常務役員の役割を区分・明確化する役員制度により、スピーディな意思決定とオペレーションを実現する。また、状況に応じて取締役が専務役員を兼務することで経営と現場の連結役となり、現地現物に基づく意思決定を行う。
- 外部からの客観的・中立的な経営監視を重視し、社外での豊富な経験や幅広い見識を当社の意思決定や監査に反映させることができる方を社外取締役・社外監査役として登用する。

##### e) 株主との対話

- 経営戦略・財務情報など充実した情報の提供と、担当の取締役、専務役員、常務役員による積極的な対話参加により、株主・投資家と当社との双方向の良好なコミュニケーションを図る。
- 対話の結果を取締役会へ報告し、株主意見を当社の経営に活かす。

##### ii) コーポレート・ガバナンスの体制

コーポレート・ガバナンスの体制としては、的確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方で、適正な監督及び監視を可能とする経営体制を整備しています。

業務執行の意思決定の体制としては、まず、法定事項及び重要案件を決議する「決議機関」としての取締役会に加えて、全社的な視点から案件の審議を行い取締役会へ上程する「審議機関」としての経営役員会等の役員会議体を設置しています。また、経営環境の変化に対応した機動的な経営体制の構築、事業年度における経営責任の一層の明確化を目的に、取締役任期を1年としています。

経営監視機能としては、社外取締役2名を含む取締役13名、常勤監査役2名及び社外監査役3名が取締役の職務執行並びに当社及び国内外子会社の業務や財政状況を監督・監査しています。当社と社外取締役・社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額を限度としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役・社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失のない時に限られます。

監査体制としては、法律上の機能である監査役に加え、内部監査の専門部署（2015年3月31日現在51名）を国内外主要会社を含め設置し、当社の各部門及び国内外子会社が自らの内部統制状況を点検する自主点検制度に加え、順法のみならず管理や業務手段の妥当性まで含め、継続的な実地監査を実施しています。監査役は、取締役会や経営役員会をはじめとする重要な会議へ出席するほか、内部監査部門・内部統制の関連部署及び会計監査人との情報交換等により、取締役の職務の執行状況を監査し、経営監視機能を果たしています。会計監査人については、有限責任監査法人トーマツを選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は高橋寿佳氏、奥田真樹氏の2名です。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他9名です。

また、当社は、社会の持続的な発展への貢献を通じて、デンソーグループの持続的な成長を実現することを目指し、その取り組みの中核にCSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）を位置付けています。具体的には、CSR方針「デンソーグループ企業行動宣言」に基づき、社会の持続的な発展に貢献する重点分野として、環境保全、社会貢献、コンプライアンス、情報開示等を設定するとともに、体制面で「CSR推進会議」を設置してデンソーグループ全体の取り組みを牽引しています。特に、重点分野の一つであるコンプライアンスは、CSR活動基盤と位置づけて、社員一人ひとりへの徹底に注力しています。例えば、社員一人ひとりの望ましい行動のガイドラインを示した「デンソーグループ社員行動指針」を策定し、社員への浸透・定着化を図るとともに、当社で働く社員（派遣社員等を含む）からのコンプライアンスに関する質問、相談を社外弁護士・社内法務部双方を窓口として受け付ける「企業倫理ホットライン」を設置しています。2014年度には、103件の相談がこの「ホットライン」に寄せられています。さらに、これらに加え、定期的な階層別コンプライアンス教育・コンプライアンスニュースの発行等の啓蒙活動を精力的に行っています。2014年度は前年度に引き続き、全社員を対象に、職場でコンプライアンスについてディスカッションを行う「コンプライアンス実践研修」を実施しました。

当社は、現地・現物を重視した経営判断を行うことに加え、その経営判断がステークホルダーの期待に沿い信頼を得られるものになっているかといった点、ガバナンスの観点から問題ないかといった点をチェックできる体制を構築することが重要であると考えています。当社としては、社外取締役を含む取締役会と、社外監査役を含む監査役により、業務執行を監督・監査する現体制が最適であると考えています。

### iii) 内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会において内部統制に関する基本方針を決議しており、その内容は以下のとおりです。

- (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ① 取締役は、その言動や文書を通じて、デンソー基本理念・デンソースピリット等の普遍的な価値観・倫理観・信念を徹底する。
  - ② 取締役会・経営役員会・経営会議で構成する役員会議体に加えて、各種会議や委員会等、組織を横断した会議体により意思決定を行い、取締役の相互牽制を図る。
  - ③ 適正な財務報告の確保に取り組むほか、適時適正な情報開示を行う。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
重要な情報は社内規程に従って適切に保存及び管理する。取締役会議事録は永年保存とする。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ① 事業や投資に関わるリスクは、社内規程に従って、取締役会・経営役員会等の役員会議体において全社的に管理するとともに、グループ長・センター長が担当領域について管理する。
  - ② その他リスクマネジメントは、リスク管理会議が全社的な体制を整備・管理し、各主管部署がリスク項目ごとに管理する。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ① 専務役員・常務役員制度により、取締役数をスリム化した効率的な経営を実施する。
  - ② 取締役の職務の執行に必要な組織及び組織の管理、職務権限については、社内規程に従って定め、業務の組織的かつ能率的な運営を図る。
  - ③ 中長期の経営方針及び年度グループ方針の下で、年度計画を立案し、社内の意思統一を図る。目標・計画の達成状況及び各部業務の進捗状況については、社内規程に従って管理し定期的に報告する。
- (5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ① CSR推進会議が行動指針を制定・改訂し、必要な啓蒙及び提言を行う。
  - ② 階層別コンプライアンス教育により、行動指針を周知徹底する。
  - ③ 内部通報制度として、社内主管部署もしくは社外の弁護士に直接通報が可能な「企業倫理ホットライン」を運用する。
  - ④ 業務の適法性・妥当性・効率性については、監査室が社内規程に従って内部監査を行い、その指摘に基づいて各部にて業務管理・運営制度を整備・充実する。

- (6) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① グループ各社の自主性を最大限に尊重するため、グループ会社の意思決定は、社内規程に従って留保権限方式により運営する。
  - ② グループの方針・計画は、中長期の経営方針及び年度グループ方針の下、連結ベースで立案し、グループの意思統一を図る。目標・計画の達成状況は、社内規程に従って管理し定期的に報告する。
  - ③ グループ会社のリスクマネジメント及びコンプライアンスについては、当社からグループ各社へ指針やガイドラインを提示し、グループ全体の体制構築及び運用を推進する。また、「デンソーグループ社員行動指針」をグループで共有し、その周知徹底を図る。
  - ④ C S R（企業の社会的責任）をグループ全体の経営課題と位置付け、C S R推進会議が中核の意思決定機関として、活動の方向付けやフォローアップを行う。
  - ⑤ グループ会社向けの内部通報制度「国内グループ会社企業倫理ホットライン」を運用する。
  - ⑥ 各部門は、グループ会社との情報交換により、グループ会社の業務の適正確保に向けた助言・支援を行う。
  - ⑦ 各部門による、グループ会社の業務の適正に関する監視・検証を実施する。
- (7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ① 専任組織として設置した監査役室が、監査役を補助する。
  - ② 監査役室の人事及び組織変更については、事前に監査役会又は監査役会の定める常勤監査役の同意を得る。
  - ③ 取締役は、監査役室が監査役の指示に基づき、監査役監査の業務に必要な情報を社内及びグループ会社から収集できるよう協力する。
- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ① 取締役及びグループ会社の取締役・監査役は、主な業務の執行状況について、担当部署を通じて適宜適切に監査役に報告するほか、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した時は直ちに監査役に報告を実施する。
  - ② 当社及びグループ会社の取締役・監査役・専務役員・常務役員・使用人は、監査役又は監査役室の求めに応じ、定期的又は随時業務報告を実施する。
- (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 取締役は、監査役監査の実効性を高めるため、監査役による取締役会・各種委員会等重要会議への出席や業務決裁書等重要書類の閲覧、さらに社内各部門・グループ会社の実地監査、会計監査人との会合等の監査活動に協力する。
  - ② 取締役は、監査役がその職務を行うために要する費用及び必要に応じた外部人材の直接任用等を確保する。
  - ③ 内部監査部門は、監査役との連携を密にし、監査役に対し内部監査結果の報告を実施する。
  - ④ 監査役は、内部監査部門・会計監査人・内部統制部門と定期的又は随時情報交換を実施する。
  - ⑤ 当社及びグループ会社の取締役は、監査役に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないよう確保する。

#### iv) 社外取締役及び社外監査役

社外取締役については、当社は2名選任しています。

George Olcott氏は慶應義塾大学商学部の特別招聘教授であり、学識経験及び企業経営に関する豊富な経験と高い見識から、当社の意思決定において指摘・意見を行っています。当社は、同氏が特任教授として所属していた東京大学及び特別招聘教授として所属している慶應義塾大学に対する取引がありますが、いずれの取引も、その規模・性質に照らして、株主・投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断したため、取引の概要の記載を省略しています。その他、当社とGeorge Olcott氏との間に利害関係はありません。

名和高司氏は一橋大学大学院の教授であり、企業経営戦略分野における豊富な経験と高い見識から、当社の意思決定において指摘・意見を行っています。当社との取引関係、利害関係はありません。

当社が、業績・企業価値の向上に向け、より良い経営判断を行うことができるよう、社外取締役には、会社経営に関する豊富な見識を持つ方が就任し、それぞれの見識をもとに、意思決定・監督にあたっています。

社外監査役については、当社は3名選任しています。

吉田守孝氏は、当社のその他の関係会社であるトヨタ自動車株式会社の専務役員に就任しています。当社と吉田守孝氏との関係は「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載のとおりです。当社及びグループ会社とトヨタ自動車株式会社の関係は、「第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況」及び「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表注記27 関連当事者」に記載のとおりです。

齋藤勉氏は本町シティ法律事務所の所属弁護士であり、当社との取引関係、利害関係はありません。

近藤敏通氏は近藤敏通会計事務所の代表者であり、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。また、当社との取引関係、利害関係はありません。

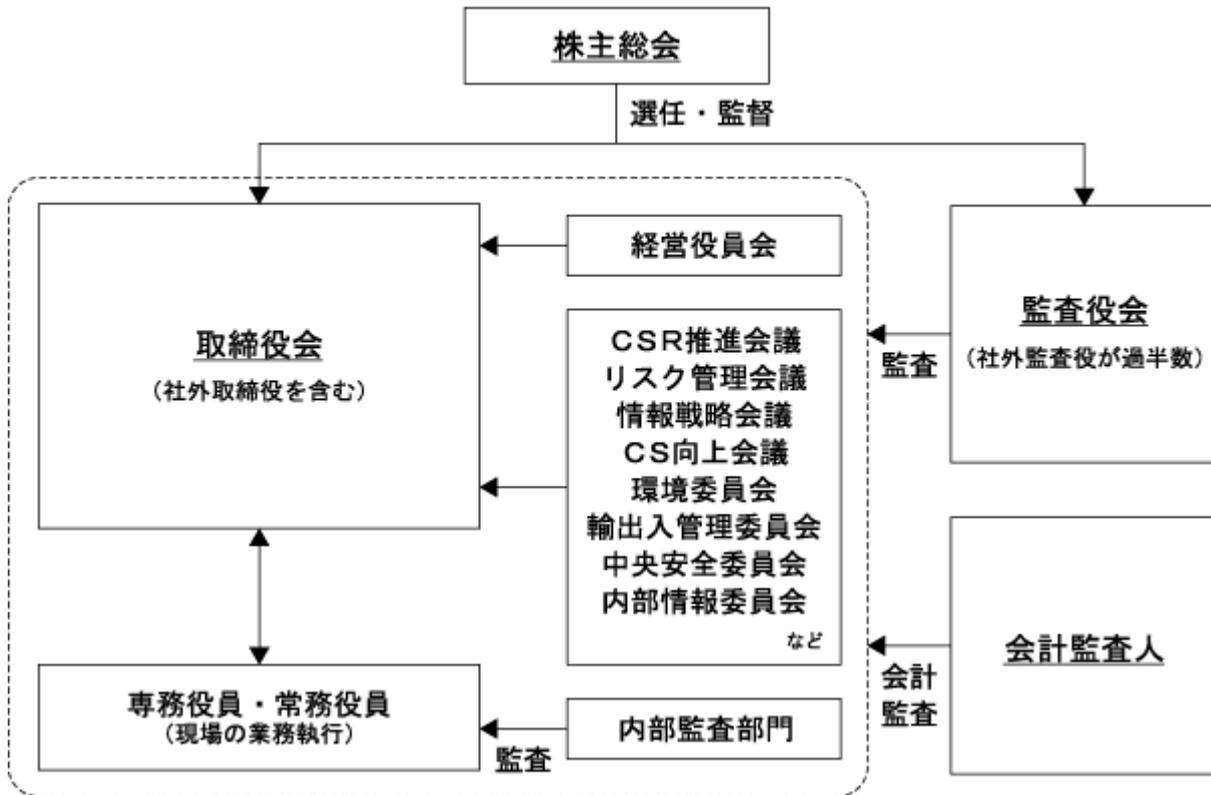
監査の有効性を確保するため、社外監査役には、当社の所属する業界の動向に精通した方や、法律、財務・会計に関する分野の専門家が就任し、それぞれの専門的かつ中立・公正な立場から、職務執行の監査にあたっています。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との連携につきましては、上記記載のとおり、十分な連携がとれていると考えています。

社外取締役・社外監査役を選任するための、当社独自の独立性に関する基準又は方針については、金融商品取引所が定める独立性基準を満たすことを前提としつつ、企業経営や法務・会計等の専門領域における豊富な経験や知識を有し、当社の経営課題について積極的に提言・提案や意見を行うことができることを要件としています。George Olcott氏、名和高司氏、齋藤勉氏、近藤敏通氏は独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断したため、当社の独立役員に指定しています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は以下のとおりです。

## デンソーのコーポレート・ガバナンス体制



### ② 役員報酬等の内容

取締役及び監査役の報酬等の額は以下のとおりです。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退任慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	883	538	—	345	—	15
監査役 (社外監査役を除く。)	84	84	—	—	—	3
社外役員	57	57	—	—	—	5

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	会社区分	報酬等の総額 (百万円)	連結報酬等の種類別の額等(百万円)		
			基本報酬	ストック オプション	賞与
加藤 宣明 (取締役)	提出会社	117	71	—	46

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法は以下のとおりです。

当社役員の報酬は、取締役については月額報酬と賞与、監査役については月額報酬により構成されています。会社業績との連動性を確保し、職責や成果を反映した報酬体系となっており、特に賞与は、各期の連結営業利益をベースとし、配当、従業員の賞与水準、他社の動向及び中長期業績や過去の支給実績などを総合的に勘案のうえ、決定しています。

月額報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額（取締役：月額8,000万円、監査役1,500万円）の範囲内において決定します。各取締役の月額報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定します。

ストックオプションについては、定時株主総会の決議により承認を受けた上で、役員の階層別に一定の株数を付与します。ただし、短期的な株価変動が大きいなかで、中長期的なインセンティブとして機能しにくいいため、2009年度以前に付与したストックオプションは、行使期間終了まで継続しますが、2010年度から新規付与はしていません。

賞与については、定時株主総会の決議により、取締役の支払い総額について承認を受けた上で、各取締役の賞与額は、個人の貢献度を斟酌し、取締役会の授権を受けた代表取締役が決定します。

③ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めています。

④ 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。

⑤ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めています。

- i) 会社法第165条第2項の規定により、自己株式を買い受けることができる旨  
(機動的な対応を可能とするため)
- ii) 会社法第426条第1項の規定により、取締役の責任を免除することができる旨  
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- iii) 会社法第426条第1項の規定により、監査役の責任を免除することができる旨  
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- iv) 会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日とした中間配当を行うことができる旨  
(株主への機動的な利益還元を行うため)
- v) 会社法第459条第1項の規定により、剰余金の配当等、同法同条同項に掲げる事項を定めることができる旨  
(株主への機動的な利益還元を行うため)

⑥ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

⑦ 株式の保有状況

i) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
117銘柄 453,496百万円

ii) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)豊田自動織機	29,647,895	147,054	取引関係の維持・強化
(株)ジェイテクト	18,371,467	28,182	取引関係の維持・強化
本田技研工業(株)	4,399,050	15,986	営業上の取引関係の維持・強化
(株)東海理化電機製作所	8,839,773	15,328	取引関係の維持・強化
(株)小糸製作所	6,689,000	11,686	取引関係の維持・強化
アイシン精機(株)	2,964,922	11,044	取引関係の維持・強化
トヨタ紡織(株)	10,192,100	10,630	取引関係の維持・強化
スズキ(株)	3,912,074	10,539	営業上の取引関係の維持・強化
KDDI(株)	1,718,600	10,270	取引関係の維持・強化
ルネサスエレクトロニクス(株)	8,333,300	6,558	取引関係の維持・強化
日野自動車(株)	4,013,000	6,144	営業上の取引関係の維持・強化
豊田通商(株)	2,143,334	5,616	取引関係の維持・強化
愛三工業(株)	5,500,000	4,356	取引関係の維持・強化
大同特殊鋼(株)	8,000,000	4,128	取引関係の維持・強化
マツダ(株)	6,322,500	2,896	営業上の取引関係の維持・強化
シャープ(株)	8,960,000	2,813	取引関係の維持・強化
ダイハツ工業(株)	1,419,000	2,587	営業上の取引関係の維持・強化
東海旅客鉄道(株)	200,000	2,412	地域経済との関係維持
豊田合成(株)	1,002,531	1,984	取引関係の維持・強化
イビデン(株)	887,000	1,804	取引関係の維持・強化
(株)JVCケンウッド	4,171,000	1,039	取引関係の維持・強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	356,406	843	取引関係の維持・強化
(株)コマツ	377,682	807	営業上の取引関係の維持・強化
愛知製鋼(株)	1,902,220	772	取引関係の維持・強化
富士重工業(株)	260,128	726	営業上の取引関係の維持・強化
(株)クボタ	500,274	684	営業上の取引関係の維持・強化
いすゞ自動車(株)	1,100,000	652	営業上の取引関係の維持・強化
(株)エー・アンド・デイ	1,122,000	480	取引関係の維持・強化
セコム(株)	74,820	445	営業上の取引関係の維持・強化
澤藤電機(株)	2,000,000	434	取引関係の維持・強化

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)豊田自動織機	29,647,895	203,978	取引関係の維持・強化
(株)ジェイテクト	18,371,467	34,465	取引関係の維持・強化
(株)東海理化電機製作所	8,839,773	24,654	取引関係の維持・強化
(株)小糸製作所	6,689,000	24,181	取引関係の維持・強化
本田技研工業(株)	4,399,050	17,169	営業上の取引関係の維持・強化
トヨタ紡織(株)	10,192,100	15,329	取引関係の維持・強化
スズキ(株)	3,912,074	14,132	営業上の取引関係の維持・強化
KDDI(株)	1,718,600	14,026	取引関係の維持・強化
アイシン精機(株)	2,964,922	12,927	取引関係の維持・強化
ルネサスエレクトロニクス(株)	8,333,300	7,442	取引関係の維持・強化
日野自動車(株)	4,013,000	6,882	営業上の取引関係の維持・強化
豊田通商(株)	2,143,334	6,827	取引関係の維持・強化
愛三工業(株)	5,500,000	5,693	取引関係の維持・強化
東海旅客鉄道(株)	200,000	4,349	地域経済との関係維持
大同特殊鋼(株)	8,000,000	4,304	取引関係の維持・強化
マツダ(株)	1,264,500	3,084	営業上の取引関係の維持・強化
豊田合成(株)	1,002,531	2,693	取引関係の維持・強化
ダイハツ工業(株)	1,419,000	2,608	営業上の取引関係の維持・強化
シャープ(株)	8,960,000	2,106	取引関係の維持・強化
イビデン(株)	887,000	1,798	取引関係の維持・強化
(株)JVCケンウッド	4,171,000	1,539	取引関係の維持・強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	356,406	1,201	取引関係の維持・強化
愛知製鋼(株)	1,902,220	1,086	取引関係の維持・強化
富士重工業(株)	260,128	1,038	営業上の取引関係の維持・強化
(株)クボタ	500,274	952	営業上の取引関係の維持・強化
(株)コマツ	377,682	892	営業上の取引関係の維持・強化
いすゞ自動車(株)	550,000	879	営業上の取引関係の維持・強化
Subros Limited	7,800,000	793	取引関係の維持・強化
セコム(株)	74,820	600	営業上の取引関係の維持・強化
(株)イー・アンド・デイ	1,122,000	539	取引関係の維持・強化

みなし保有株式  
該当ありません。

- iii) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
保有目的が純投資目的である投資株式は所有していないため、記載していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	96	29	153	1
連結子会社	71	4	86	2
計	167	33	239	3

② 【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「IFRSに関するアドバイザー業務」等を委託し、その対価を支払っています。

(当連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「社債発行に伴うコンフォートレター作成業務」等を委託し、その対価を支払っています。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当ありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準（以下、「IFRS」）に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」）に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、国際会計基準審議会が公表するプレスリリース等を適時に入手し、IFRSに準拠したグループ会計方針及び実務指針を定め、これらに基づいて会計処理を行っています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	6	707,330	641,694	792,414
営業債権及びその他の債権	7	705,594	756,661	807,669
棚卸資産	8	362,680	415,692	479,527
その他の金融資産	9	394,523	398,047	183,580
その他		46,253	59,241	69,019
流動資産合計		2,216,380	2,271,335	2,332,209
非流動資産				
有形固定資産	10	1,082,531	1,229,921	1,395,706
無形資産	11	14,538	18,302	19,637
その他の金融資産	9	672,307	873,581	1,302,739
持分法で会計処理されている投資		52,010	63,608	71,819
退職給付に係る資産	16	68,257	124,954	92,676
繰延税金資産	12	35,278	37,794	44,457
その他	12	21,444	22,558	24,014
非流動資産合計		1,946,365	2,370,718	2,951,048
資産合計		4,162,745	4,642,053	5,283,257

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
負債及び資本				
流動負債				
社債及び借入金	13	156,272	128,774	98,959
営業債務及びその他の債務	14	706,372	774,479	804,816
その他の金融負債		10,019	9,527	11,695
未払法人所得税		55,128	73,855	14,182
引当金	15	62,829	60,729	51,737
その他		42,991	46,341	47,299
流動負債合計		1,033,611	1,093,705	1,028,688
非流動負債				
社債及び借入金	13	359,775	323,512	348,241
その他の金融負債		5,637	8,614	12,204
退職給付に係る負債	16	199,828	198,432	219,173
引当金	15	1,552	1,076	1,066
繰延税金負債	12	19,139	68,533	181,304
その他		15,428	15,680	18,370
非流動負債合計		601,359	615,847	780,358
負債合計		1,634,970	1,709,552	1,809,046
資本				
資本金	17	187,457	187,457	187,457
資本剰余金	17	267,332	263,607	268,611
自己株式	17	△224,505	△220,120	△218,942
その他の資本の構成要素	17	237,518	386,783	699,938
利益剰余金	17	1,934,427	2,182,188	2,390,874
親会社の所有者に帰属する持分		2,402,229	2,799,915	3,327,938
非支配持分		125,546	132,586	146,273
資本合計		2,527,775	2,932,501	3,474,211
負債及び資本合計		4,162,745	4,642,053	5,283,257

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上収益	5	4,094,960	4,309,787
売上原価	8, 10, 11	△3,354,304	△3,552,192
売上総利益		740,656	757,595
販売費及び一般管理費	10, 11, 20	△376,374	△399,464
その他の収益	19	19,437	12,797
その他の費用	20	△12,279	△39,552
営業利益	5	371,440	331,376
金融収益	21	21,033	27,446
金融費用	21	△10,545	△9,376
為替差損益		12,043	16,513
持分法による投資利益		6,719	5,956
税引前利益		400,690	371,915
法人所得税費用	12	△105,634	△95,206
当期利益		295,056	276,709
当期利益の帰属			
親会社の所有者に帰属		277,196	258,382
非支配持分に帰属		17,860	18,327

(単位：円)

1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益	22	348.05	324.01
希薄化後1株当たり当期利益	22	347.81	323.93

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期利益		295,056	276,709
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	23, 25	89,220	227,663
確定給付制度の再測定	16, 23	38,382	33,997
合計		127,602	261,660
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	23	63,475	96,710
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	23	248	△91
合計		63,723	96,619
その他の包括利益合計		191,325	358,279
当期包括利益		486,381	634,988
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者に帰属		465,698	605,906
非支配持分に帰属		20,683	29,082

③ 【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	確定給付制度の再測定
2013年4月1日残高		187,457	267,332	△224,505	2,293	235,620	—
当期利益		—	—	—	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	89,135	37,543
当期包括利益		—	—	—	—	89,135	37,543
自己株式の取得	17	—	—	△52	—	—	—
自己株式の処分（ストック・オプションの行使による処分を含む）	17	—	2,165	4,437	△951	—	—
配当金	18	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動		—	△5,890	—	—	—	—
利益剰余金への振替		—	—	—	—	111	△37,543
その他の増減		—	—	—	△854	—	—
所有者との取引額合計		—	△3,725	4,385	△1,805	111	△37,543
2014年3月31日残高		187,457	263,607	△220,120	488	324,866	—

2014年4月1日残高		187,457	263,607	△220,120	488	324,866	—
当期利益		—	—	—	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	227,458	34,029
当期包括利益		—	—	—	—	227,458	34,029
自己株式の取得	17	—	—	△31	—	—	—
自己株式の処分（ストック・オプションの行使による処分を含む）	17	—	585	1,209	△290	—	—
配当金	18	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動		—	4,419	—	—	—	—
利益剰余金への振替		—	—	—	—	—	△34,029
その他の増減		—	—	—	△50	—	—
所有者との取引額合計		—	5,004	1,178	△340	—	△34,029
2015年3月31日残高		187,457	268,611	△218,942	148	552,324	—

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
		在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	合計				
2013年4月1日残高		—	△395	237,518	1,934,427	2,402,229	125,546	2,527,775
当期利益		—	—	—	277,196	277,196	17,860	295,056
その他の包括利益		61,576	248	188,502	—	188,502	2,823	191,325
当期包括利益		61,576	248	188,502	277,196	465,698	20,683	486,381
自己株式の取得	17	—	—	—	—	△52	—	△52
自己株式の処分（ストック・オプションの行使による処分を含む）	17	—	—	△951	—	5,651	—	5,651
配当金	18	—	—	—	△66,867	△66,867	△8,708	△75,575
子会社に対する所有者持分の変動		—	—	—	—	△5,890	△5,087	△10,977
利益剰余金への振替		—	—	△37,432	37,432	—	—	—
その他の増減		—	—	△854	—	△854	152	△702
所有者との取引額合計		—	—	△39,237	△29,435	△68,012	△13,643	△81,655
2014年3月31日残高		61,576	△147	386,783	2,182,188	2,799,915	132,586	2,932,501

2014年4月1日残高		61,576	△147	386,783	2,182,188	2,799,915	132,586	2,932,501
当期利益		—	—	—	258,382	258,382	18,327	276,709
その他の包括利益		86,128	△91	347,524	—	347,524	10,755	358,279
当期包括利益		86,128	△91	347,524	258,382	605,906	29,082	634,988
自己株式の取得	17	—	—	—	—	△31	—	△31
自己株式の処分（ストック・オプションの行使による処分を含む）	17	—	—	△290	—	1,504	—	1,504
配当金	18	—	—	—	△83,725	△83,725	△7,814	△91,539
子会社に対する所有者持分の変動		—	—	—	—	4,419	△7,562	△3,143
利益剰余金への振替		—	—	△34,029	34,029	—	—	—
その他の増減		—	—	△50	—	△50	△19	△69
所有者との取引額合計		—	—	△34,369	△49,696	△77,883	△15,395	△93,278
2015年3月31日残高		147,704	△238	699,938	2,390,874	3,327,938	146,273	3,474,211

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		400,690	371,915
減価償却費		203,073	220,112
減損損失		894	1,712
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		2,536	△637
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		△4,481	△5,713
受取利息及び受取配当金		△20,698	△26,955
支払利息		7,516	7,626
為替差損益 (△は益)		8,419	1,700
持分法による投資損益 (△は益)		△6,719	△5,956
有形固定資産の除売却損益 (△は益)		3,591	2,862
売上債権の増減額 (△は増加)		△11,485	△3,956
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△31,028	△43,120
仕入債務の増減額 (△は減少)		4,739	△7,698
その他		7,533	1,391
小計		564,580	513,283
利息の受取額		8,429	7,991
配当金の受取額		15,902	21,422
利息の支払額		△7,913	△7,596
法人所得税の支払額		△109,831	△151,944
営業活動によるキャッシュ・フロー		471,167	383,156
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額 (△は増加)		16,643	56,510
有形固定資産の取得による支出		△314,922	△356,085
有形固定資産の売却による収入		7,469	6,892
無形資産の取得による支出		△6,934	△8,531
資本性金融商品への投資の取得による支出		△71,766	△2,269
負債性金融商品への投資の取得による支出		△795,389	△340,096
資本性金融商品への投資の売却又は償還による収入		117	—
負債性金融商品への投資の売却又は償還による収入		781,494	528,520
その他		7,286	3,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		△376,002	△111,504
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		9,276	△5,642
借入金による調達額		29,460	62,340
借入金の返済による支出		△54,274	△66,389
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△8,948	△9,182
社債の発行による収入		30,000	20,000
社債の償還による支出		△100,000	△40,000
配当金の支払額	18	△66,867	△83,725
非支配持分への配当金の支払額		△8,708	△8,522
子会社の自己株式の取得による支出		—	△4,583
その他		△5,909	17
財務活動によるキャッシュ・フロー		△175,970	△135,686
現金及び現金同等物に係る換算差額		15,169	13,902
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△65,636	149,868
現金及び現金同等物の期首残高		707,330	641,694
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		—	852
現金及び現金同等物の期末残高	6	641,694	792,414

## 【連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

株式会社デンソー（以下、「当社」）は、日本に所在する株式会社です。当社及び国内外の連結子会社（以下、まとめて「連結会社」）は、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」、「その他」の各セグメントで、主に自動車部品におけるパワートレイン機器、電子機器、熱機器、情報安全機器、モータ及び産業機器、生活関連機器を生産、販売しています。連結会社の概要については「第一部 企業情報 第1 企業の概況 4 関係会社の状況」をご参照ください。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

本連結財務諸表は、連結財務諸表規則 第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たすことから、同規則第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しています。

連結会社は、2015年3月31日に終了する連結会計年度にIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日は2013年4月1日です。IFRSにおいて開示が求められている調整表については、注記32「IFRSへの移行に関する開示」に記載しています。連結会社の会計方針は、早期適用しなかったIFRSの規定及び注記32「IFRSへの移行に関する開示」に記載の免除規定を除き、2015年3月31日現在有効なIFRSに準拠しています。連結会社は、従来日本の会計基準に準拠した連結財務諸表を作成しており、当該基準に従った認識、測定、表示からの修正及び組替については、注記32「IFRSへの移行に関する開示」にて開示しています。

本連結財務諸表は、2015年6月19日に取締役社長 有馬浩二によって承認されています。

#### (2) 測定の基礎

本連結財務諸表は、注記3「重要な会計方針の要約」に記載している公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

本連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円単位で表示しています。

#### (4) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。実際の業績は、これらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

見積り及び判断を行った項目のうち、以下は当期及び翌期以降の連結財務諸表の金額に重要な影響を与えています。

- ・連結の範囲－注記3「重要な会計方針の要約 (1) 連結の基礎」
- ・収益－注記3「重要な会計方針の要約 (16) 収益」
- ・非金融資産の減損－注記10「有形固定資産」及び注記11「無形資産」
- ・繰延税金資産の回収可能性－注記12「法人所得税」
- ・製品保証引当金－注記15「引当金」
- ・確定給付制度債務の測定－注記16「退職後給付」
- ・金融商品の公正価値測定－注記25「金融商品」

#### (5) 会計方針の変更

連結会社は、当連結会計年度末より強制適用となった基準書及び解釈指針を適用しています。

### 3. 重要な会計方針の要約

#### (1) 連結の基礎

##### ① 子会社

子会社とは、当社により支配されている企業であり、子会社の財務諸表は、連結会社が支配を獲得した日から支配を終了した日までの間、当社の連結財務諸表に含まれています。子会社が適用する会計方針が連結会社の適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表の修正をしています。連結会社内の債権債務残高及び取引、並びに連結会社内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表上消去しています。包括利益は非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者に帰属する持分と非支配持分に帰属させています。

連結財務諸表には、子会社の所在する現地法制度上、親会社と異なる決算日が要請されていることにより、決算日を親会社の決算日に統一することが実務上不可能であり、親会社の決算日と異なる日を決算日とする子会社の財務諸表が含まれています。当該子会社の決算日と親会社の決算日の差異は3ヶ月を超えることはありません。

連結財務諸表の作成に用いる子会社の財務諸表を当社と異なる決算日で作成する場合、その子会社の決算日と当社の決算日との間に生じた重要な取引又は事象については必要な調整を行っています。

##### ② 関連会社及び共同支配企業

関連会社とは、連結会社が財務及び営業の方針に重要な影響力を有しているが支配はしていない企業であり、連結会社が重要な影響力を有することとなった日から喪失する日まで、持分法により処理しています。

共同支配企業とは、複数の当事者が共同支配により重要な経済活動を行う契約上の取決めに基づいている企業であり、持分法により処理しています。

関連会社及び共同支配企業の会計方針は、連結会社が適用する会計方針と整合させるため、必要に応じて修正しています。

連結財務諸表には、他の株主との関係等により、決算日を統一することが実務上不可能であるため、決算日が異なる関連会社及び共同支配企業への投資が含まれています。決算日の差異により生じる期間の重要な取引又は事象については必要な調整を行っています。

持分法の下では、投資額は当初は原価で測定し、それ以後は、関連会社及び共同支配企業の純資産に対する連結会社の持分の取得後の変動に応じて投資額を変動させています。その際、関連会社及び共同支配企業の純損益のうち連結会社の持分相当額は連結会社の純損益に計上しています。また、関連会社及び共同支配企業のその他の包括利益のうち連結会社の持分相当額は連結会社のその他の包括利益に計上しています。関連会社及び共同支配企業の損失に対する持分相当額が投資額（実質的に関連会社又は共同支配企業に対する連結会社の正味投資の一部を構成する長期の持分を含みます）を超過するまで当該持分相当額は純損益に計上し、さらなる超過額は連結会社が損失を負担する法的又は推定的義務を負うあるいは企業が関連会社又は共同支配企業に代わって支払う範囲内で損失として計上しています。重要な内部取引に係る利益は、関連会社及び共同支配企業に対する持分比率に応じて相殺消去しています。

関連会社及び共同支配企業の、取得日に認識した資産、負債及び偶発負債の正味の公正価値に対する持分を取得対価を超える額はのれん相当額として認識し投資の帳簿価額に含めており、償却はしていません。

##### ③ 共同支配事業

共同支配事業とは、共同支配の取決めのうち、共同支配を行う参加者が契約上の取決めに関連する資産に対する権利及び負債に係る義務を有するものをいいます。共同支配事業に係る投資については、共同支配の営業活動から生じる資産、負債、収益及び費用のうち、連結会社の持分相当額のみを認識しています。連結会社間の重要な内部取引並びに債権債務は、持分比率に応じて相殺消去しています。

#### (2) 企業結合及びのれん

企業結合は取得法を用いて会計処理しています。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び連結会社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。発生した取得関連コストは費用として処理しています。

現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な持分を保有者に与えている非支配持分は、公正価値若しくは被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する非支配持分の比例的な取り分で当初測定しています。この測定方法の選択は、取引ごとに行っています。その他の非支配持分は、公正価値若しくは他の I F R S が適用される場合は、他の I F R S に基づき、測定しています。

取得日において、識別可能な資産及び負債は、以下を除き、取得日における公正価値で測定しています。

- ・繰延税金資産（又は繰延税金負債）及び従業員給付契約に関連する負債（又は資産）は、それぞれ I A S 第 12 号「法人所得税」及び I A S 第 19 号「従業員給付」に従って認識し測定しています。
- ・ I F R S 第 5 号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的に分類される資産又は処分グループは、当該基準書に従って認識し、測定しています。
- ・被取得企業の株式に基づく報酬取引に係る負債若しくは資本性金融商品、又は被取得企業の株式に基づく報酬取引の連結会社の株式に基づく報酬取引への置換えに係る負債若しくは資本性金融商品は、I F R S 第 2 号「株式に基づく報酬」に従って測定しています。

取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして資産計上しています。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において利得として計上しています。なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しており、当該取引からのれんは認識していません。

のれんは企業結合時に決定した測定額から減損損失累計額を控除した価額で、連結財政状態計算書の「無形資産」に計上しています。のれんは償却を行わず、毎年又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しています。のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻入は行っていません。

企業結合が発生した報告期間末までに企業結合の当初の会計処理が完了しない場合、連結会社は、未完了の項目については暫定的な金額で報告します。それらが判明していた場合には取得日に認識された金額に影響を与えたと考えられる、取得日に存在していた事実や状況に関して得た新しい情報を反映するために、暫定的な金額を測定期間（最長で 1 年間）の間に修正するか、又は追加の資産又は負債を認識しています。

### (3) 外貨換算

連結会社の各企業の財務諸表は、その企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨（機能通貨）で作成され、各企業の機能通貨以外の通貨（外貨）での取引の換算については、取引日又はそれに近似する為替レートが使用されます。

報告期間末に、外貨建の貨幣項目は、決算日の為替レートで換算され、外貨建非貨幣項目は、取得原価で測定されているものは取引日の為替レート、公正価値で測定されているものは、公正価値が決定された日の為替レートで換算されます。

換算又は決済により生じる換算差額は、その期間の損益として認識され、連結損益計算書において「為替差損益」に計上しています。

連結財務諸表は、親会社の機能通貨であり、連結財務諸表の表示通貨である日本円で表示されます。連結財務諸表を表示するために、在外営業活動体の資産及び負債は、決算日の為替レート、収益及び費用については著しい変動の無い限り期中平均レートを使用して日本円に換算しています。換算差額が生じた場合、その他の包括利益に「在外営業活動体の換算差額」として認識され、累積額は資本の「その他の資本の構成要素」に分類されます。在外営業活動体が処分され、支配が喪失された場合には、累積換算差額を処分した期に純損益に振り替えています。

在外営業活動体の取得により生じたのれん及び公正価値修正は、報告期間末時点で当該活動体の資産及び負債として換算替を行い、換算差額は「その他の資本の構成要素」に分類されます。

### (4) 金融商品

連結会社は、金融商品に係る会計処理について、I F R S 第 9 号「金融商品」（2010年10月改訂）を早期適用しています。

## ① 金融資産

### i) 当初認識及び測定

連結会社は、金融資産を償却原価で測定する金融資産、公正価値で測定する金融資産にその性質・目的により分類しており、当初認識時において分類を決定しています。通常の方法による金融資産の売買は、取引日において認識又は認識の中止を行っています。

#### a) 償却原価で測定する金融資産

金融資産は、次の条件がともに満たされる場合に償却原価で測定する金融資産に分類しています。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている場合
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日を生じる場合

償却原価で測定する金融資産は、公正価値に取得に直接起因する取引コストを加えた額で当初測定しています。

#### b) 公正価値で測定する金融資産

上記の償却原価で測定する場合を除き、金融資産は純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。

資本性金融商品については公正価値で測定し、売買目的で保有する金融資産はその変動を純損益で認識すること及びそれ以外はその変動をその他の包括利益を通じて認識することに指定し（取消不能）、当該指定を継続的に適用しています。

資本性金融商品を除く金融資産で償却原価で測定する区分の要件を満たさないものは、公正価値で測定しその変動を純損益を通じて認識しています。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値で測定し、取引コストは発生時に純損益で認識しています。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値に取得に直接起因する取引コストを加えた額で当初測定しています。

### ii) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しています。

#### a) 償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産の帳簿価額については、実効金利法を用いて測定しています。実効金利は、当該金融資産の予想残存期間を通じての、将来の現金受取額の見積額を、正味帳簿価額まで正確に割り引く利率です。利息収益は純損益に認識し、連結損益計算書上「金融収益」に含めて計上しています。償却原価で測定する金融資産の認識を中止した場合、資産の帳簿価額と受け取った対価又は受取可能な対価との差額は純損益に認識しています。

#### b) 公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動額は純損益に計上しています。ただし、資本性金融商品のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、当該金融資産の処分又は公正価値評価から生じる利得又は損失は、純損益に認識せずその他の包括利益に認識し、「その他の資本の構成要素」項目に累積します。認識を中止した場合には、利益剰余金に振り替えています。なお、資本性金融商品に係る配当金は、配当金を受領する権利が確定した時点で純損益に認識され、連結損益計算書上「金融収益」に含めて計上しています。純損益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、当該金融資産から生じる利得又は損失の純額は、連結損益計算書上「金融収益」又は「金融費用」項目（注記25「金融商品」）に計上されています。また、負債性金融商品の利息収益は、上記の利得又は損失の純額に含まれます。

### iii) 償却原価で測定する金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産については、報告期間末ごとに減損していることを示す客観的証拠の有無を評価しています。減損の証拠には、債務者による支払不履行又は滞納、連結会社が債務者に対して、そのような状況でなければ実施しなかったであろう条件で行った債権の回収期限の延長、債務者又は発行企業が破産する兆候、活発な市場の消滅等が含まれています。

減損が発生しているという客観的な証拠が存在する場合、減損損失は、当該資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローの現在価値の差額として認識し、測定しています。

減損が認識された償却原価で測定する金融資産の帳簿価額は貸倒引当金を通じて減額され、連結損益計算書上「その他の費用」として計上しており、将来の回収を見込まず、すべての担保が実現又は連結会社に移転された時に、直接減額しています。減損認識後に生じた事象により、翌年度以降に減損損失の見積額が変動した場合には、過年度に認識された減損損失は貸倒引当金を用いて調整しています。

### iv) 金融資産の認識の中止

連結会社は、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した時、又は、当該金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてが移転した時にのみ、当該金融資産の認識を中止しています。連結会社がリスクと経済価値のほとんどすべてを移転しないが保持もせず、譲渡された資産を支配し続ける場合には、連結会社は資産に対する留保持分及び関連して支払う可能性がある負債を認識しています。

## ② 金融負債

### i) 当初認識及び測定

連結会社は、金融負債を償却原価で測定する金融負債、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しており、当初認識時において分類を決定しています。すべての金融負債は公正価値で当初測定していますが、償却原価で測定する金融負債については、公正価値から発行に直接起因する取引コストを控除した金額で測定しています。

### ii) 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しています。

#### a) 償却原価で測定する金融負債

売買目的で保有せず、純損益を通じて公正価値で測定するものに指定しない金融負債は、当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しています。利息費用は連結損益計算書上「金融費用」に含めて計上しています。実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得又は損失は、連結損益計算書上「金融収益」又は「金融費用」として計上しています。

#### b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

売買目的保有又は当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、当初認識後、公正価値で測定し、その変動については当期の純損益として認識しています。

### iii) 金融負債の認識の中止

連結会社は、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に認識を中止しています。

## ③ ヘッジ会計及びデリバティブ

連結会社は、金利及び為替の変動リスクをヘッジするために、通貨スワップ、金利スワップ、為替予約等のデリバティブをヘッジ手段として利用しています。これらのデリバティブは、契約締結時点の公正価値で当初測定し、その後も各報告期間末の公正価値で再測定しています。

連結会社には、ヘッジ目的で保有しているデリバティブのうち、ヘッジ会計の要件を満たしていないものがあります。これらのデリバティブの公正価値の変動はすべて即時に純損益で認識しています。

連結会社は、ヘッジの開始時に、リスク管理目的や様々なヘッジ取引を行うための戦略に従い、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係について文書化しています。さらに、ヘッジの開始時及びヘッジ期間中に、ヘッジ手段がヘッジされるリスクに起因するヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺するのにきわめて有効であるかどうかを四半期ごとに評価しています。予定取引に対してキャッシュ・フロー・ヘッジを適用するのは、当該予定取引の発生可能性が非常に高い場合に限りです。

#### キャッシュ・フロー・ヘッジ

連結会社は、ヘッジ会計の手法としてキャッシュ・フロー・ヘッジのみを採用しています。

ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち、有効部分は連結包括利益計算書においてその他の包括利益として認識し、非有効部分は連結損益計算書において即時に純損益として認識しています。

その他の包括利益に計上されたヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える時点で純損益に振り替えています。

ヘッジがヘッジ会計の要件を満たさない場合、ヘッジ手段が失効、売却、終了又は行使された場合、あるいはヘッジ指定が取り消された場合には、ヘッジ会計の適用を将来に向けて中止しています。

ヘッジ会計を中止した場合、連結会社は、すでにその他の包括利益で認識したキャッシュ・フロー・ヘッジに係るその他の包括利益の残高を、予定取引が純損益に影響を与えるまで引き続き計上しています。予定取引の発生が予想されなくなった場合は、キャッシュ・フロー・ヘッジに係るその他の包括利益の残高は、即時に純損益で認識されます。

#### ④ 金融資産及び金融負債の相殺表示

金融資産及び金融負債は、連結会社が残高を相殺する強制可能な法的権利を有し、純額で決済するか、又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しています。

#### (5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

#### (6) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しています。棚卸資産は、購入原価、加工費及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他のすべてのコストを含んでおり、原価の算定にあたっては、主として総平均法を使用しています。また、正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成に要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定しています。

#### (7) 有形固定資産

連結会社は、有形固定資産の測定に「原価モデル」を採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示しています。

土地及び建設仮勘定以外の有形固定資産の減価償却費は、以下の見積耐用年数にわたり、主として定額法で計上されます。

見積耐用年数、減価償却方法等は、各報告期間末に見直されます。

建物及び構築物 6－50年

機械装置及び運搬具 3－10年

その他 2－10年

有形固定資産は、処分時、若しくは継続的な使用又は処分から将来の経済的便益が期待されなくなった時に認識を中止しています。有形固定資産の認識の中止から生じる利得又は損失は、当該資産の認識の中止時に純損益に含めています。

(8) 投資不動産

連結会社は、投資不動産の測定に「原価モデル」を採用しており、有形固定資産に準じた見積耐用年数及び減価償却方法を使用しています。

(9) 無形資産

① 個別に取得した無形資産

耐用年数を確定できる個別に取得した無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示しています。償却は、見積耐用年数に従い定額法に基づいています。

見積耐用年数及び償却方法は、各報告期間末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

耐用年数を確定できない個別に取得した無形資産は、償却を行わず減損テストの上、取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示しています。減損テストは、毎年又は減損の兆候が存在する場合はその都度、個別に又は各資金生成単位で実施しています。

② 自己創設無形資産

研究活動の支出は、発生した年度に連結損益計算書上の費用として認識しています。

開発過程（又は内部プロジェクトの開発段階）で発生したコストは、以下のすべてを立証できる場合に限り、資産計上しています。

- i) 使用又は売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- ii) 無形資産を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという企業の意図
- iii) 無形資産を使用又は売却する能力
- iv) 無形資産が可能性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- v) 無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- vi) 開発期間中に無形資産に起因する支出を、信頼性をもって測定できる能力

自己創設無形資産の当初認識額は、無形資産が上記の認識条件のすべてを初めて満たした日から開発完了までに発生した費用の合計です。自己創設無形資産が認識されない場合は、開発コストは発生した年度に連結損益計算書上のコストとして認識しています。

当初認識後、自己創設無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上しています。

③ 企業結合で取得した無形資産

企業結合で取得した無形資産の取得原価は、取得日現在における公正価値で測定しています。

当初認識後、企業結合で取得した無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上しています。

④ 無形資産の償却

耐用年数を確定できる無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却しています。

主な見積耐用年数は以下のとおりです。

- ・ソフトウェア 3－5年
- ・開発費 3年

⑤ 無形資産の認識の中止

無形資産は、処分時、若しくは継続的な使用又は処分から将来の経済的便益が期待されなくなった時に認識を中止しています。無形資産の認識の中止から生じる利得又は損失は、当該資産の認識の中止時に純損益に含めています。

#### (10) リース

リース取引は、資産の所有に伴うリスクと経済価値を実質的にすべて借手に移転する場合には、ファイナンス・リース取引に分類し、その他すべての場合には、オペレーティング・リース取引に分類しています。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、IFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に従い、契約の実質に基づいて判断しています。

##### ① 連結会社が借手の場合

ファイナンス・リース取引によるリース資産及びリース負債は、リース期間の起算日に算定したリース物件の公正価値と最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で連結財政状態計算書に計上しています。リース資産は、その資産に適用される会計方針に基づいて、定額法で減価償却を行っています。

オペレーティング・リース取引によるリース料支払額は、リース期間にわたって定額法で費用として認識しています。

##### ② 連結会社が貸手の場合

ファイナンス・リース取引によるリース債権は、対象リース取引の正味リース投資未回収額を債権として計上しています。

#### (11) 借入コスト

連結会社は、意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を必要とする資産、つまり適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入コストは、その資産が実質的に意図した使用又は販売を可能にする時まで、それらの資産の取得原価に加算しています。

上記以外のすべての借入コストは、発生した期間に純損益に認識しています。

#### (12) 非金融資産の減損

連結会社は各年度において、各資産についての減損の兆候の有無の判定を行い、兆候が存在する場合又は毎年減損テストが要求されている場合、その資産の回収可能価額を見積もっています。個々の資産について回収可能価額を見積もることができない場合には、その資産の属する資金生成単位ごとに回収可能価額を見積もっています。連結会社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に行っています。そのほかに、物件を最小の単位として賃貸物件グループと遊休資産グループにグルーピングしています。また本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから全社資産としています。

減損損失は連結損益計算書上の「その他の費用」に計上しています。減損の判定は資産、資金生成単位又はそのグループごとに実施しています。回収可能価額は、資産又は資金生成単位（又はそのグループ）の売却コスト控除後の公正価値とその使用価値のうち高い方の金額で算定しています。資産又は資金生成単位（又はそのグループ）の帳簿価額が回収可能価額を超える場合は、その資産について減損を認識し、回収可能価額まで評価減しています。また、使用価値の評価における見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値に関する現在の市場評価等を反映した割引率を使用して、算定しています。売却コスト控除後の公正価値の算定にあたっては、利用可能な公正価値指標に裏づけられた適切な評価モデルを使用しています。

のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失について、その回収可能価額の算定に使用した想定事項に変更が生じた場合等、損失の減少の可能性を示す兆候が存在しているかについて評価を行っています。そのような兆候が存在する場合は、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額の見積りを行い、その回収可能価額が、資産又は資金生成単位の帳簿価額を超える場合、算定した回収可能価額と過年度で減損損失が認識されなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失を戻し入れています。ただし、のれんに関する減損損失は戻し入れしません。

(13) 売却目的で保有する非流動資産

継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産及び資産グループのうち、1年以内に売却する可能性が非常に高く、かつ現在の状態で即時に売却可能で、連結会社の経営者が売却を確約している場合には、売却目的で保有する非流動資産及び処分グループとして分類し、非流動資産は減価償却又は償却は行わず、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定しています。

(14) 引当金

過去の事象の結果として、現在の法的債務又は推定的債務が存在し、連結会社が当該債務の決済をするために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、その債務の金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、引当金を認識しています。

貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合には、見積られた将来キャッシュ・フローを、貨幣の時間価値と当該負債に固有のリスクについての現在の市場の評価を反映した税引前の割引率で割り引いた現在価値で測定しています。時の経過に伴う割引額の割戻しは、連結損益計算書上の「金融費用」として認識しています。

主な引当金の計上方法は以下のとおりです。

製品保証引当金

製品のアフターサービスの費用に備えるために、過去の実績を基礎にして製品保証費用、経済的便益の流出時期を見積り、認識しています。

(15) 従業員給付

① 退職後給付

i) 確定給付型制度

連結会社では、確定給付型の退職年金及び退職一時金制度を設けています。

確定給付型制度は、確定拠出型制度（下記 ii）参照）以外の退職後給付制度です。確定給付型制度に関連する連結会社の純債務は、制度ごとに区別して、従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を見積り、当該金額を現在価値に割り引くことによって算定しています。この計算は、毎年、年金数理人によって予測単位積増方式を用いて行っています。制度資産の公正価値は当該算定結果から差し引いています。

割引率は、連結会社の確定給付制度債務と概ね同じ満期日を有するもので、期末日において信用格付AAの債券の利回りです。年金制度の改訂による従業員の過去の勤務に係る確定給付制度債務の増減は、純損益として認識しています。連結会社は、確定給付型制度の給付債務及び制度資産の再測定による債務の増減をその他の包括利益で認識し、累積額は直ちに利益剰余金に振り替えています。

ii) 確定拠出型制度

確定拠出型制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した企業に拠出し、その拠出額以上の支払について法的又は推定的債務を負わない退職後給付制度です。確定拠出型制度の拠出は、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識しています。

② その他の長期従業員給付

永年勤続表彰等の長期従業員給付制度については、連結会社が、従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて見積られる将来給付額を現在価値に割り引くことによって算定しています。

割引率は、当社の債務と概ね同じ満期日を有するもので、期末日において信用格付AAの債券の利回りです。

③ 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しています。

賞与については、連結会社が、従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的又は推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しています。

#### (16) 収益

物品の所有に伴う重要なリスクと経済価値が顧客に移転し、物品に対する継続的な管理上の関与も実質的な支配もなく、その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高く、その取引に関連して発生した原価と収益の金額を信頼性をもって測定できる場合に、収益を認識しています。

売上関連の税金、リベート等は収益より控除しており、これらを除いた経済的便益の流入額を収益として計上しています。

製品及び商品の販売において、契約の主たる義務者として、客先から発注を受ける前の一般的な在庫リスク等を負担して販売を実施した場合は、収益を総額で連結損益計算書上に計上しています。

#### (17) 政府補助金

補助金交付のための条件を満たし、補助金を受領することに合理的な保証がある場合は、補助金収入を公正価値で測定し、認識しています。発生した費用に対する補助金は、費用の発生と同じ連結会計年度に収益として計上しています。資産の取得に対する補助金は、資産の取得原価から補助金の額を控除して、資産の帳簿価額を算定しています。

#### (18) 法人所得税

法人所得税費用は当期法人所得税費用及び繰延法人所得税費用の合計として表示しています。これらは、企業結合に関連するもの及び直接資本の部又はその他の包括利益に認識する項目から生じる税金を除き、純損益として認識しています。

当期法人所得税費用は、税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される金額で算定しています。税額は、決算日までに制定又は実質的に制定された税率及び税法により算定しています。

繰延法人所得税費用は、決算日における資産及び負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との間の一時差異に対して計上しています。繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除及び繰越欠損金について、それらを回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において認識し、繰延税金負債は、原則として将来加算一時差異について認識しています。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上していません。

- ・ のれんの当初認識から生じる場合
- ・ 企業結合でない取引で、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得（欠損金）にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から生じる場合
- ・ 子会社、関連会社に対する投資及び共同支配企業に対する持分に係る将来減算一時差異に関しては、予測可能な将来に当該一時差異が解消する可能性が低い場合、又は当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が低い場合
- ・ 子会社、関連会社に対する投資及び共同支配企業に対する持分に係る将来加算一時差異に関しては、一時差異の解消の時点をコントロールすることができ、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産及び負債は、決算日までに制定又は実質的に制定されている税率に基づいて、当該資産が実現される又は負債が決済される年度の税率を見積り、算定しています。

繰延税金資産は各報告期間末に見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分について減額しています。未認識の繰延税金資産は各報告期間末に再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識されます。

連結会社は、法人所得税の不確実な税務ポジションについて、税法上の解釈に基づき税務ポジションが発生する可能性が高い場合には、合理的な見積額を資産又は負債として認識しています。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産及び当期税金負債を相殺する法律上の強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しています。

(19) 資本

普通株式 当社が発行した資本性金融商品は、発行価額を「資本金」及び「資本剰余金」に計上し、直接発行費用（税効果考慮後）は「資本剰余金」から控除しています。

自己株式 自己株式を取得した場合は、直接取引費用を含む税効果考慮後の支払対価を、資本の控除項目として認識しています。ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分を含め、自己株式を売却した場合は、処分差損益を「資本剰余金」として認識しています。

(20) 公正価値の測定

特定の資産・負債は、公正価値によって計上することが求められています。当該資産・負債の公正価値は、市場価格等の市場の情報や、マーケット・アプローチ、インカム・アプローチ、コスト・アプローチ等の算出手順に基づき、決定されています。公正価値の測定に使用されるインプットは、以下の3つのレベルがあります。

① レベル1

測定日現在で連結会社がアクセスできる活発な市場（十分な売買頻度と取引量が継続的に確保されている市場）における同一資産又は負債の市場価格を、調整を入れずにそのまま使用しています。

② レベル2

活発な市場における類似の資産又は負債の公表価格、活発でない市場における同一の資産又は負債の公表価格、資産又は負債の観察可能な公表価格以外のインプット及び相関その他の手法により、観察可能な市場データによって主に算出又は裏付けられたインプットを含んでいます。

③ レベル3

限られた市場のデータしか存在しないために、市場参加者が資産又は負債の価格を決定する上で使用している前提条件についての連結会社の判断を反映した観察不能なインプットを使用しています。連結会社は、連結会社自身のデータを含め、入手可能な最良の情報に基づき、インプットを算定しています。

(21) 株式報酬

連結会社は、株式に基づく報酬費用を、権利付与日の公正価値に基づき算定しており、当社の取締役、常務役員、従業員等及び当社子会社の取締役等が対価としてサービスを提供する期間にわたって定額法で費用計上し、対応する金額を資本として計上しています。ストック・オプションの公正価値は、ブラック・ショールズのオプション価格モデルにて算定しています。

(22) 賦課金

連結会社は、政府に対する債務が確定した時点で、支払が見込まれる金額を負債として認識しています。

(23) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しています。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有する潜在株式の影響を調整して計算しています。

(24) 配当

配当金については、期末配当は株主総会により承認された日、中間配当については取締役会により承認された日の属する期間の負債として認識しています。

#### 4. 未適用の新基準

連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針の新設又は改訂は次のとおりであり、2015年3月31日現在において連結会社はこれを適用していません。連結会社は、新たな基準書及び解釈指針の適用による影響を判定するため、現在、当該基準書及び解釈指針の規定を検討中です。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社適用年度	新設・改訂の概要
I F R S 第15号	顧客との契約から生じる収益	2017年1月1日	2017年度	収益の認識に関する会計処理及び開示要求
I F R S 第9号	金融商品	2018年1月1日	2018年度	負債性金融商品の分類及び測定、予想信用損失モデルの導入

## 5. 事業セグメント

### (1) 一般情報

連結会社の報告セグメントは、連結会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

連結会社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内並びに北米、欧州、アジア地域の担当役員を配置しています。日本、北米、欧州、アジアの各地域の現地法人は、地域の顧客に対する営業活動を通じて獲得した受注に対し、製品の最適生産、供給の観点から製造拠点の新規設立又は拡大等を事業部門と連携のうえ立案する等、独立した経営単位として事業活動を展開しています。

国内においては当社が、北米については米国、カナダと地理的近接度によりメキシコを加えデンソー・インターナショナル・アメリカ社が、欧州（主にオランダ、イギリス、イタリア、スペイン、ハンガリー、チェコ等）についてはデンソー・ヨーロッパ社が担当しています。アジア（主にタイ、マレーシア、インドネシア、インド、台湾、中国、韓国等）については、最適生産・供給体制の両面から地域に密着した体制強化のため、デンソー・インターナショナル・アジア社（タイランド）、デンソー・インターナショナル・アジア社（シンガポール）、電装（中国）投資有限公司の3社が連携し担当しており、これらを1つのマネジメント単位として管理しています。

したがって、連結会社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、主として自動車部品等を生産・販売しています。

セグメントの会計処理の方法は、注記3「重要な会計方針の要約」における記載と同一です。  
なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じています。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書上の営業利益ベースの数値です。金融収益、金融費用、為替差損益、持分法による投資利益、法人所得税費用は当社取締役社長が検討するセグメント利益に含まれていないため、セグメント業績から除外しています。

### (2) セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の重要な項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	1,895,482	799,423	470,515	855,448	4,020,868	74,092	—	4,094,960
セグメント間の内部 売上収益	821,182	17,179	28,386	87,674	954,421	255	△954,676	—
計	2,716,664	816,602	498,901	943,122	4,975,289	74,347	△954,676	4,094,960
セグメント利益	277,273	15,374	12,047	71,539	376,233	5	△4,798	371,440
金融収益								21,033
金融費用								△10,545
為替差損益								12,043
持分法による投資利益								6,719
税引前利益								400,690

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

その他の重要な項目

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
減価償却費及び償却費	140,327	18,833	15,560	30,445	205,165	3,118	—	208,283
減損損失	—	—	232	662	894	—	—	894
減損損失の戻入	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法で会計処理されている投資	45,195	4,690	1,387	12,747	64,019	—	△411	63,608
非流動資産の増加額	159,335	43,313	28,599	89,755	321,002	8,353	—	329,355

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	1,838,448	942,251	524,754	930,792	4,236,245	73,542	—	4,309,787
セグメント間の内部 売上収益	826,077	24,206	29,999	118,933	999,215	261	△999,476	—
計	2,664,525	966,457	554,753	1,049,725	5,235,460	73,803	△999,476	4,309,787
セグメント利益	196,872	39,491	16,823	80,916	334,102	269	△2,995	331,376
金融収益								27,446
金融費用								△9,376
為替差損益								16,513
持分法による投資利益								5,956
税引前利益								371,915

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

その他の重要な項目

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
減価償却費及び償却費	137,116	23,458	17,528	43,291	221,393	3,591	—	224,984
減損損失	—	—	—	1,712	1,712	—	—	1,712
減損損失の戻入	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法で会計処理されている投資	49,348	6,509	1,266	15,070	72,193	—	△374	71,819
非流動資産の増加額	190,337	48,497	30,199	84,480	353,513	4,483	—	357,996

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

## (3) セグメントごとの資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
日本	2,178,601	2,499,703	2,999,440
北米	276,456	340,793	457,064
欧州	312,598	351,290	376,082
アジア	645,941	770,460	896,015
その他(注1)	59,583	67,887	60,202
全社資産(注2)	689,566	611,920	494,454
連結	4,162,745	4,642,053	5,283,257

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

(注2) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資金等です。

## (4) 製品及びサービスに関する情報

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

自動車部品の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益のほとんどを占めているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

自動車部品の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益のほとんどを占めているため、記載を省略しています。

## (5) 地域に関する情報

## ① 売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
日本	1,826,795	1,772,550
アメリカ	703,834	816,282
その他	1,564,331	1,720,955
合計	4,094,960	4,309,787

(注) 1. 連結決算上重要性のある国を個別開示しています。

2. 売上収益は顧客の所在地に応じて算定しています。

## ② 非流動資産

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
日本	710,195	723,469	773,622
その他	386,874	524,754	641,722
合計	1,097,069	1,248,223	1,415,344

(注) 1. 連結決算上重要性のある国を個別開示しています。

2. 非流動資産(その他の金融資産、繰延税金資産、退職給付に係る資産及び保険契約から生じる権利を除く)は資産の所在地に応じて算定しています。

(6) 主要な顧客に関する情報

主要な顧客はトヨタ自動車㈱グループであり、全てのセグメント（日本、北米、欧州、アジア）において売上収益を計上しています。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
2,008,440	2,009,730

6. 現金及び現金同等物

「現金及び現金同等物」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
現金及び預金	462,625	421,130	498,405
短期投資	244,705	220,564	294,009
合計	707,330	641,694	792,414

7. 営業債権及びその他の債権

「営業債権及びその他の債権」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
受取手形及び売掛金	584,631	642,760	688,670
その他	122,306	115,428	121,000
貸倒引当金（控除）	△1,343	△1,527	△2,001
合計	705,594	756,661	807,669

(注) 営業債権及びその他の債権は償却原価で測定する金融資産に分類しています。

連結会社は、営業債権及びその他の債権が減損した場合、減損を資産の帳簿価額から直接減額せず、貸倒引当金勘定により処理しています。貸倒引当金の増減は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
期首残高	1,343	1,527
期中増加額	599	929
期中減少額（目的使用）	△14	△7
期中減少額（戻入）	△358	△618
外貨換算差額	△43	170
期末残高	1,527	2,001

連結会社は、期日を変更した債権も含めて回収が懸念される取引先の信用状態について、継続的にモニタリングしています。そのモニタリングした信用状態に基づき、売上債権等の回収可能性を検討し、貸倒引当金を設定しています。また、連結会社は、特定取引先の信用状態悪化による連鎖的な信用リスクへの影響は僅少です。したがって、信用リスク集中を考慮した貸倒引当金を追加的に計上することはしていません。

減損は生じていないものの期日が経過している営業債権及びその他の債権の年齢分析は次のとおりです。

下記は、保険の付保や担保の取得により回収が見込まれる金額を含んでいます。現時点において、減損の必要性はないと判断しています。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
90日以内	22,795	27,943	20,511
90日超1年以内	2,604	3,837	3,235
1年超	867	2,310	825
合計	26,266	34,090	24,571

#### 8. 棚卸資産

「棚卸資産」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
商品及び製品	122,913	149,291	157,885
仕掛品	139,633	146,479	187,091
原材料及び貯蔵品	100,134	119,922	134,551
合計(注)	362,680	415,692	479,527

(注) 期中に原価として認識された棚卸資産の正味実現価額への評価減の金額は当連結会計年度において8,778百万円(前連結会計年度6,151百万円)です。

9. その他の金融資産

(1) 「その他の金融資産」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
預金(注1)	202,527	186,488	136,599
譲渡性預金(注1)	158,500	174,500	15,000
債券(注1)	87,292	83,829	56,985
株式(注2)	585,975	792,570	1,208,650
デリバティブ資産(注3)	18,362	20,901	52,778
その他	14,174	13,340	16,307
合計	1,066,830	1,271,628	1,486,319

流動資産	394,523	398,047	183,580
非流動資産	672,307	873,581	1,302,739
合計	1,066,830	1,271,628	1,486,319

(注1) 預金、譲渡性預金及び債券は償却原価で測定する金融資産に分類しています。

(注2) 株式はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資産に分類しています。

(注3) デリバティブ資産はヘッジ会計を適用しているものを除き、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の主な銘柄及び公正価値等は以下のとおりです。

(単位：百万円)

銘柄	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
トヨタ自動車(株)	287,963	407,131	694,797
(株)豊田自動織機	101,692	147,054	203,978
東和不動産(株)	50,592	57,446	74,060
(株)ジェイテクト	16,387	28,182	34,465
(株)東海理化電機製作所	14,829	15,416	24,796
(株)小糸製作所	10,996	11,728	24,268
本田技研工業(株)	15,639	15,986	17,169
トヨタ紡織(株)	13,454	10,630	15,329
スズキ(株)	8,258	10,539	14,132
KDDI(株)	6,651	10,270	14,026

株式は主に政策投資目的で保有しているため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しています。

前連結会計年度及び当連結会計年度において保有する、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関し、前連結会計年度及び当連結会計年度に認識した受取配当金はそれぞれ、12,628百万円及び18,934百万円です。

保有資産の効率化及び有効活用を図るため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却(認識の中止)を行っています。

認識の中止時の公正価値及び資本でその他の包括利益として認識されていた累計損益は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
公正価値	117	—
資本でその他の包括利益として認識されていた累計損益(税引前)(注4)	△110	—

(注4) 資本でその他の包括利益として認識されていた累計損益は、売却した時点で利益剰余金に振り替えています。利益剰余金への振替額は税引後です。なお、△は損失を表します。

10. 有形固定資産

(1) 「有形固定資産」の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減及び帳簿価額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

取得原価	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	建設仮勘定(注1)	その他	合計
2013年4月1日残高	759,356	2,213,673	166,746	90,075	560,678	3,790,528
取得	21,163	94,717	7,121	168,002	29,892	320,895
処分	△7,664	△82,203	△28	△2,545	△20,840	△113,280
外貨換算差額	17,894	58,066	2,277	5,459	15,624	99,320
その他(注2)	20,369	92,532	153	△134,480	19,429	△1,997
2014年3月31日残高	811,118	2,376,785	176,269	126,511	604,783	4,095,466
取得	25,791	114,996	4,532	171,014	33,521	349,854
処分	△5,218	△86,965	△1,107	△1,343	△20,609	△115,242
外貨換算差額	16,108	54,010	2,336	6,641	13,548	92,643
その他(注2)	24,487	128,254	432	△171,726	27,811	9,258
2015年3月31日残高	872,286	2,587,080	182,462	131,097	659,054	4,431,979

(注1) 建設仮勘定には、建設中の有形固定資産に関する支出額が含まれています。

(注2) 「その他」には建設仮勘定から本勘定への振替等が含まれています。

(単位：百万円)

減価償却累計額及び減損損失累計額	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	建設仮勘定	その他	合計
2013年4月1日残高	472,060	1,743,212	1,006	—	491,719	2,707,997
減価償却費(注)	23,392	145,432	—	—	34,249	203,073
減損損失	108	772	—	—	14	894
処分	△5,679	△78,591	—	—	△18,682	△102,952
外貨換算差額	7,512	40,681	17	—	12,392	60,602
その他	187	△1,956	2	—	△2,302	△4,069
2014年3月31日残高	497,580	1,849,550	1,025	—	517,390	2,865,545
減価償却費(注)	25,998	153,258	—	—	40,856	220,112
減損損失	—	189	—	—	21	210
処分	△3,631	△82,030	—	—	△18,969	△104,630
外貨換算差額	7,359	35,710	△9	—	10,346	53,406
その他	235	412	—	—	983	1,630
2015年3月31日残高	527,541	1,957,089	1,016	—	550,627	3,036,273

(注) 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれています。

(単位：百万円)

帳簿価額	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	建設仮勘定	その他	合計
2013年4月1日残高	287,296	470,461	165,740	90,075	68,959	1,082,531
2014年3月31日残高	313,538	527,235	175,244	126,511	87,393	1,229,921
2015年3月31日残高	344,745	629,991	181,446	131,097	108,427	1,395,706

(2) 負債の担保の用に供されている有形固定資産の帳簿価額

負債の担保の用に供されている有形固定資産の金額に重要性はないため、記載を省略しています。

(3) コミットメント

有形固定資産の取得に関する契約上のコミットメントは、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
有形固定資産の取得に関するコミットメント	92,466	112,688	95,146

(4) 減損損失

連結会社は以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

事業グループ	セグメント	用途	種類	減損金額 (百万円)
電子機器	欧州	電子機器生産設備	機械装置	232
熱	アジア	熱生産設備	機械装置、建物及び 構築物、工具器具備 品	662

前連結会計年度において、一部の地域の事業環境は依然厳しく、生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として894百万円計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローをスペインで11.50%、インドで16.48%を用いて割り引いて算定しています。減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれています。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

事業グループ	セグメント	用途	種類	減損金額 (百万円)
情報安全	アジア	情報安全生産設備	機械装置等	210

当連結会計年度において、一部の地域の事業環境は依然厳しく、当初想定していた収益が見込めなくなったことから未償却残高を全額減損し、当該減少額を減損損失として210百万円計上しました。減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれています。

## 11. 無形資産

(1) 「無形資産」の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減及び帳簿価額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

取得原価	ソフトウェア	開発費	のれん	その他	合計
2013年4月1日残高	33,771	—	642	4,814	39,227
個別取得	4,569	—	1,404	1,705	7,678
自己創設	424	6	—	351	781
除却	△880	—	—	△1,132	△2,012
外貨換算差額	962	—	△44	△147	771
その他の増減	939	—	—	381	1,320
2014年3月31日残高	39,785	6	2,002	5,972	47,765
個別取得	5,377	—	651	1,253	7,281
自己創設	376	1,068	—	428	1,872
除却	△338	—	—	△1	△339
外貨換算差額	14	—	289	43	346
その他の増減	△72	—	—	△2,062	△2,134
2015年3月31日残高	45,142	1,074	2,942	5,633	54,791

(単位：百万円)

償却累計額及び減損損失累計額	ソフトウェア	開発費	のれん	その他	合計
2013年4月1日残高	22,962	—	—	1,727	24,689
償却費(注)	4,639	—	—	571	5,210
減損損失	—	—	—	—	—
除却	△891	—	—	△4	△895
外貨換算差額	643	—	—	△196	447
その他の増減	51	—	—	△39	12
2014年3月31日残高	27,404	—	—	2,059	29,463
償却費(注)	4,593	—	—	279	4,872
減損損失	—	—	1,502	—	1,502
除却	△277	—	—	—	△277
外貨換算差額	△98	—	—	△11	△109
その他の増減	34	—	—	△331	△297
2015年3月31日残高	31,656	—	1,502	1,996	35,154

(注) 「無形資産」の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれています。

(単位：百万円)

帳簿価額	ソフトウェア	開発費	のれん	その他	合計
2013年4月1日残高	10,809	—	642	3,087	14,538
2014年3月31日残高	12,381	6	2,002	3,913	18,302
2015年3月31日残高	13,486	1,074	1,440	3,637	19,637

前連結会計年度及び当連結会計年度において純損益に認識した研究開発支出は、それぞれ368,726百万円及び395,372百万円です。これらは、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれています。

## (2) 減損損失

連結会社は以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

事業グループ	セグメント	種類	減損金額 (百万円)
情報安全	アジア	のれん	1,502

当連結会計年度において、一部の地域の事業環境は依然厳しく、当初想定していた収益が見込めなくなったことから残高を全額減損し、当該減少額を減損損失として1,502百万円計上しました。減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれています。

## (3) 重要な無形資産

連結財政状態計算書に計上されている無形資産について、移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において、個別に重要なものはありません。

## (4) のれんの減損テスト

のれんが配分されている資金生成単位（又はそのグループ）については、毎報告期間末、さらに減損の兆候がある場合には都度、減損テストを行っています。

のれんが配分された資金生成単位（又はそのグループ）の回収可能価額は、過去の経験と外部からの情報を反映させて作成され、経営陣によって承認された、最長で5年間の予測を基礎とする使用価値に基づき算定しています。

当該5年間を超えるキャッシュ・フローの予測は、一定又は遞減する成長率を適用し、以降の年度分を推測して延長することによって見積もっています。使用価値は当該資金生成単位（又はそのグループ）の帳簿価額を十分に上回っており、使用価値算定に用いた割引率及び成長率について合理的な範囲で変動があった場合にも、使用価値が帳簿価額を下回る可能性は低いと考えています。

## 12. 法人所得税

### (1) 法人所得税費用

「法人所得税費用」の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期法人所得税費用		
当年度	121,543	83,361
過年度	3,498	△148
当期法人所得税費用 計	125,041	83,213
繰延法人所得税費用		
一時差異等の発生と解消	△21,596	10,942
税率の変更	4,014	9,638
従前は未認識であった繰延税金資産の計上	△1,919	△8,630
過年度に計上した繰延税金資産の取消額	94	43
繰延法人所得税費用 計	△19,407	11,993
法人所得税費用 合計	105,634	95,206
その他の包括利益に係る法人所得税	68,198	94,442

日本における、前連結会計年度の適用税率は37.31%、当連結会計年度の適用税率は34.94%です。

前連結会計年度について、日本の「所得税法等の一部を改正する法律」が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、前連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した適用税率は、2014年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、37.31%から34.94%に変更されています。

当連結会計年度について、日本の「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が2015年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、2015年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した適用税率は、前連結会計年度の34.94%から、回収又は支払が見込まれる期間が2015年4月1日から2016年3月31日までのものは32.43%、2016年4月1日以降のものについては31.65%にそれぞれ変更されています。

他の納税管轄地における税額は、それぞれの管轄地において一般的な税率をもって計算しています。

2008年3月期及び2009年3月期、並びに、2010年3月期及び2011年3月期について、名古屋国税局よりタックスヘイブン対策税制の適用除外要件を満たしていないとして、それぞれ2010年6月28日及び2012年6月22日に更正処分を受けました。当該更正処分による追徴税額（地方税等を含む）は、2008年3月期及び2009年3月期1,188百万円、2010年3月期及び2011年3月期6,101百万円ですが、当社として到底承服できるものではないため、処分の取消しを求めて、国内法に基づく救済手続き（不服申立・訴訟）を進めています。今後、訴訟手続きにおいて、更正処分を受けた全期間について、当社の主張が全面的に認められるものと判断していることから、当該支払額7,289百万円を法人所得税費用に含めず、非流動資産の「その他」に計上しています。

適用税率と、連結損益計算書における平均実際負担税率との差異要因は次のとおりです。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
適用税率	37.31	34.94
海外子会社の適用税率差異	△4.55	△4.68
試験研究費控除	△5.57	△3.14
従前は未認識であった繰延税金資産 の計上	△0.48	△2.32
適用税率引下げによる繰延税金資産 の取崩し	1.00	2.59
その他	△1.35	△1.79
平均実際負担税率	26.36	25.60

(2) 繰延税金資産及び繰延税金負債

「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」の増減内訳は次のとおりです。

前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	期首残高	純損益を通じて 認識	その他の包括 利益において 認識	在外営業活動体 の換算差額	期末残高
繰延税金資産					
未払賞与	19,015	1,918	—	28	20,961
製品保証引当金	19,990	△3,839	—	124	16,275
退職給付に係る負債	61,209	△949	△1,764	202	58,698
有給休暇に係る負債	17,653	△526	—	41	17,168
その他	81,311	13,320	△156	2,416	96,891
繰延税金資産 計	199,178	9,924	△1,920	2,811	209,993
繰延税金負債					
資本性金融商品投資	131,955	△1,859	47,969	—	178,065
減価償却費	27,355	△4,862	—	680	23,173
退職給付に係る資産	16,027	△659	18,309	—	33,677
その他	7,702	△2,103	—	218	5,817
繰延税金負債 計	183,039	△9,483	66,278	898	240,732
純額	16,139	19,407	△68,198	1,913	△30,739

当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	期首残高	純損益を通じて 認識	その他の包括 利益において 認識	在外営業活動体 の換算差額	期末残高
繰延税金資産					
未払賞与	20,961	94	—	130	21,185
製品保証引当金	16,275	△2,032	—	132	14,375
退職給付に係る負債	58,698	△8,651	11,757	82	61,886
有給休暇に係る負債	17,168	1,643	—	33	18,844
その他	96,891	△6,548	31	1,470	91,844
繰延税金資産 計	209,993	△15,494	11,788	1,847	208,134
繰延税金負債					
資本性金融商品投資	178,065	△1,227	81,338	—	258,176
減価償却費	23,173	△1,183	—	1,129	23,119
退職給付に係る資産	33,677	△6,220	24,892	—	52,349
その他	5,817	5,129	—	391	11,337
繰延税金負債 計	240,732	△3,501	106,230	1,520	344,981
純額	△30,739	△11,993	△94,442	327	△136,847

(注) 繰延税金資産の認識にあたり、将来加算一時差異の十分性、将来課税所得の十分性及びタックスプランニングを考慮しています。

連結財政状態計算書上の「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」は次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
繰延税金資産	35,278	37,794	44,457
繰延税金負債	19,139	68,533	181,304
純額	16,139	△30,739	△136,847

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
将来減算一時差異	47,103	39,329	10,219

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の繰越期限別の金額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
1年目	6,856	1,398	305
2年目	2,916	727	1,324
3年目	1,566	100	562
4年目	1,207	1,012	53
5年目以降	36,204	26,853	25,494
繰越欠損金合計	48,749	30,090	27,738

移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社は子会社に対する投資に係る将来加算一時差異については、報告期間末において配当することが予定されている未分配利益に係るものを除き、繰延税金負債を認識していません。これは、当社が一時差異の取崩しの時期をコントロールする立場にあり、このような差異を予測可能な期間内に取崩さないことが確実であるためです。移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において、繰延税金負債を認識していない子会社に対する投資に係る将来加算一時差異はそれぞれ、422,259百万円、540,866百万円及び696,663百万円です。

### 13. 社債及び借入金

「社債及び借入金」の内訳は以下のとおりです。

なお、財務制限条項付きの借入金はありません。

	移行日 (2013年4月1日) (百万円)	前連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2015年3月31日) (百万円)	平均利率 (%) (注1)	返済期限
担保付					
短期借入金	-	-	-	-	-
1年以内に返済予定 の長期借入金(注2)	115	57	39	18.44	-
長期借入金(注2)	414	52	14	19.71	2016年
無担保					
短期借入金	7,445	22,774	73,262	1.73	-
1年以内に償還予定 の社債(注3)	100,000	40,000	-	-	-
1年以内に返済予定 の長期借入金	48,712	65,943	25,658	0.71	-
社債(注3)	90,000	80,000	100,000	-	-
長期借入金	269,361	243,460	248,227	0.38	2016年～ 2023年
合計	516,047	452,286	447,200	-	-

(注1) 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

(注2) 当借入金は、南米子会社における借入金です。

(注3) 社債の内訳は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	移行日 2013年 4月1日 (百万円)	前連結会計年度 2014年 3月31日 (百万円)	当連結会計年度 2015年 3月31日 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第5回 無担保社債	2009年 3月3日	100,000 (100,000)	-	-	1.37	なし	2013年 12月20日
	第6回 無担保社債	2009年 9月1日	40,000	40,000 (40,000)	-	0.81	なし	2014年 6月20日
	第7回 無担保社債	2011年 6月16日	50,000	50,000	50,000	0.55	なし	2016年 6月20日
	第8回 無担保社債	2013年 7月18日	-	30,000	30,000	0.35	なし	2018年 6月20日
	第9回 無担保社債	2014年 7月16日	-	-	20,000	0.20	なし	2019年 6月20日
合計	-	-	190,000 (100,000)	120,000 (40,000)	100,000	-	-	-

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度欄の(内書)は、1年内償還予定の金額です。

### 14. 営業債務及びその他の債務

「営業債務及びその他の債務」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
支払手形及び買掛金(注1)	454,235	491,651	518,244
その他(注2)	252,137	282,828	286,572
合計	706,372	774,479	804,816

(注1) 「営業債務及びその他の債務」における金融負債は償却原価で測定しています。

(注2) その他には、主に未払費用や設備未払金等が含まれます。

15. 引当金

「引当金」は、連結財政状態計算書上、流動負債及び非流動負債に計上しています。

前連結会計年度及び当連結会計年度における引当金の増減の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	製品保証引当金	その他	合計
2013年4月1日残高	56,847	7,534	64,381
期中増加額	23,954	765	24,719
期中減少額(目的使用)	△22,518	△1,331	△23,849
期中減少額(戻入)	△4,097	△330	△4,427
外貨換算差額	839	142	981
2014年3月31日残高	55,025	6,780	61,805
期中増加額	15,676	1,426	17,102
期中減少額(目的使用)	△18,499	△413	△18,912
期中減少額(戻入)	△7,702	△1,427	△9,129
外貨換算差額	1,244	693	1,937
2015年3月31日残高	45,744	7,059	52,803

(注) 製品保証引当金については、その金額の一部が仕入先との合意により補填される見込です。補填される金額の見込は移行日3,694百万円、前連結会計年度3,606百万円及び当連結会計年度2,863百万円であり、「営業債権及びその他の債権」の中に含まれています。

## 16. 退職後給付

連結会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度及び確定拠出型制度を採用しています。確定給付型制度における給付額は、勤続した各年に稼得したポイントや勤務年数及びその他の条件に基づき設定されています。また、将来の給付に備え、賃金及び給与の一定比率により年金数理計算したものを掛金として拠出し、積み立てています。なお、従業員の退職等に際して、IFRSに準拠した数理計算による確定給付制度債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

積立型の確定給付型制度は、法令に従い、連結会社と法的に分離された年金基金により運営されています。年金基金の理事会及び年金運用受託機関は、制度加入者の利益を最優先にして行動することが法令により求められており、所定の方針に基づき制度資産の運用を行う責任を負っています。

### (1) 確定給付型制度

確定給付制度債務の現在価値及び制度資産の公正価値の変動は以下のとおりです。

#### ① 確定給付制度債務の増減

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
確定給付制度債務の期首残高	696,793	703,970
勤務費用	29,073	30,355
確定給付制度債務に対する利息費用	11,390	12,393
制度改定	911	△1,178
数理計算上の差異(人口統計上)	△3,404	△31,960
数理計算上の差異(財務上)	△11,120	72,956
給付支払額	△22,606	△26,355
在外営業活動体の換算差額	2,933	3,792
確定給付制度債務の期末残高	703,970	763,973

#### ② 制度資産の増減

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
制度資産の期首残高	565,222	630,492
制度資産に対する利息収益	8,770	10,761
制度改訂	—	△399
利息以外の制度資産に係る収益	43,931	88,128
連結会社の年金拠出額	24,275	26,651
給付支払額	△13,508	△15,521
制度資産の一部返還(注)	—	△105,690
在外営業活動体の換算差額	1,802	3,054
制度資産の期末残高	630,492	637,476

(注) 当連結会計年度において、当社の制度資産が確定給付制度債務に対して積立超過の状況にあり、その状況が継続すると見込まれることから、制度資産のうち退職給付信託として拠出していた株式の一部の返還を実施しています。

③ 確定給付制度債務及び制度資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
確定給付制度債務の期末残高	703,970	763,973
制度資産の期末残高	630,492	637,476
確定給付制度債務及び資産の純額	73,478	126,497
退職給付に係る負債	198,432	219,173
退職給付に係る資産	124,954	92,676
連結財政状態計算書に計上された 確定給付制度債務及び資産の純額	73,478	126,497

投資方針

連結会社の確定給付型年金制度の制度資産の投資方針としては、そのリスク許容度を適切に活用し、資本性金融商品、負債性金融商品及び保険契約等にバランスよく分散したポートフォリオを構成し、将来の給付義務を全うできる水準の収益を長期的・安定的に目指しています。

なお、投資方針については、確定給付型年金制度の財政状況や運用環境を勘案しながら、必要に応じて見直しを行うこととしています。

また、各資産の運用を実行する際にも、連結会社は戦略・ファンドマネージャーに係るリスク分散に留意し、継続的なモニタリングを通じて運用面の効率性を追及することとしています。

制度資産の主な内訳

移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度の制度資産の公正価値は以下のとおりです。

移行日(2013年4月1日)

(単位：百万円)

資産分類	活発な市場における 公表市場価格があるもの	活発な市場における 公表市場価格がないもの	合計
資本性金融商品			
国内株式	108,992	—	108,992
海外株式	4,224	—	4,224
合同運用(国内)	—	41,295	41,295
合同運用(海外)	—	79,035	79,035
資本性金融商品合計	113,216	120,330	233,546
負債性金融商品			
国内債券	3,873	7,960	11,833
海外債券	30,507	3,223	33,730
合同運用(国内)	—	113,322	113,322
合同運用(海外)	—	54,263	54,263
その他	3,447	4,379	7,826
負債性金融商品合計	37,827	183,147	220,974
保険契約(注1)	—	84,898	84,898
その他(注2)	9,210	16,594	25,804
合計	160,253	404,969	565,222

(注1) 保険契約には、主として元本と予定利率が保証される生保一般勘定が含まれています。

(注2) その他には、主として現金同等物等が含まれています。

前連結会計年度(2014年3月31日)

(単位：百万円)

資産分類	活発な市場における 公表市場価格があるもの	活発な市場における 公表市場価格がないもの	合計
資本性金融商品			
国内株式	133,523	—	133,523
海外株式	5,430	5	5,435
合同運用(国内)	—	34,468	34,468
合同運用(海外)	—	63,383	63,383
資本性金融商品合計	138,953	97,856	236,809
負債性金融商品			
国内債券	4,129	7,456	11,585
海外債券	25,221	3,338	28,559
合同運用(国内)	—	129,773	129,773
合同運用(海外)	—	90,530	90,530
その他	4,118	4,688	8,806
負債性金融商品合計	33,468	235,785	269,253
保険契約(注1)	—	95,368	95,368
その他(注2)	11,561	17,501	29,062
合計	183,982	446,510	630,492

(注1) 保険契約には、主として元本と予定利率が保証される生保一般勘定が含まれています。

(注2) その他には、主として現金同等物等が含まれています。

当連結会計年度(2015年3月31日)

(単位：百万円)

資産分類	活発な市場における 公表市場価格があるもの	活発な市場における 公表市場価格がないもの	合計
資本性金融商品			
国内株式	78,889	37	78,926
海外株式	35	6	41
合同運用(国内)	—	40,455	40,455
合同運用(海外)	—	51,357	51,357
資本性金融商品合計	78,924	91,855	170,779
負債性金融商品			
国内債券	—	8,270	8,270
海外債券	26,257	5,174	31,431
合同運用(国内)	—	150,410	150,410
合同運用(海外)	—	101,144	101,144
その他	5,630	3,476	9,106
負債性金融商品合計	31,887	268,474	300,361
保険契約(注1)	—	114,875	114,875
その他(注2)	15,073	36,388	51,461
合計	125,884	511,592	637,476

(注1) 保険契約には、主として元本と予定利率が保証される生保一般勘定が含まれています。

(注2) その他には、主として現金同等物等が含まれています。

各連結会計年度の数理計算の仮定の主要なものは、以下のとおりです。

(単位：%)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
割引率	1.61	0.95

数理計算のために使用した主要な仮定が変動した場合に想定される確定給付制度債務に与える影響は次のとおりです。なお、以下の分析は主要な仮定における感応度の概要を提供するものであり、予測されるキャッシュ・フロー情報のすべての影響は考慮していません。

	当連結会計年度末における確定給付制度債務への影響額
割引率が0.5%下降すると	61,144百万円の増加
割引率が0.5%上昇すると	56,272百万円の減少

連結会社の2015年4月1日から2016年3月31日までに予定される、会社拠出掛金の金額は21,334百万円です。確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、前連結会計年度は18年、当連結会計年度は16年です。

## (2) 確定拠出型制度

前連結会計年度及び当連結会計年度における確定拠出型制度に関して費用として認識した金額は、それぞれ6,436百万円及び9,235百万円です。

## 17. 資本及びその他の資本項目

### (1) 資本金及び資本剰余金

日本の会社法（以下、会社法）では、株式の発行に対しての払込又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることができると規定されています。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

I F R S 移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度における授權株式数は、1,500,000,000株です。

全額払込済みの発行済株式数の期中における変動内訳は以下のとおりです。

	株式数 (株)	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)
移行日（2013年4月1日）	884,068,713	187,457	267,332
増減	—	—	△3,725
前連結会計年度（2014年3月31日）	884,068,713	187,457	263,607
増減	—	—	5,004
当連結会計年度（2015年3月31日）	884,068,713	187,457	268,611

当社の発行する株式は、すべて権利内容に制限のない無額面の普通株式です。

### (2) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されています。積み立てられた利益準備金は、欠損補填に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができることとされています。

### (3) 自己株式

会社法では、株主総会の決議により分配可能額の範囲内で、取得する株式数、取得価格の総額等を決定し、自己株式を取得することができると規定されています。また、市場取引又は公開買付による場合には、定款の定めにより、会社法上定められた要件の範囲内で、取締役会の決議により自己株式を取得することができます。自己株式の期中における変動内訳は以下のとおりです。

	株式数 (株)	金額 (百万円)
移行日（2013年4月1日）	88,582,234	224,505
増減	△1,741,754	△4,385
前連結会計年度（2014年3月31日）	86,840,480	220,120
増減	△468,703	△1,178
当連結会計年度（2015年3月31日）	86,371,777	218,942

### (4) その他の資本の構成要素

#### ① 新株予約権

ストック・オプション制度に係る新株予約権です。

#### ② FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る評価損益の累計額です。

#### ③ 確定給付制度の再測定

確定給付制度の再測定は、期首時点の数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響額及び数理計算上の仮定の変更による影響額です。これについては、発生時にその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から利益剰余金に直ちに振り替えています。

#### ④ 在外営業活動体の換算差額

連結会社の在外営業活動体の財務諸表をそれらの機能通貨から連結会社の表示通貨である日本円に換算するこ

とによって生じた換算差額です。

⑤ キャッシュ・フロー・ヘッジ損益

キャッシュ・フロー・ヘッジに係るヘッジ手段の公正価値の変動から生じた利得又は損失のうち、ヘッジ有効部分の累計額です。

18. 配当

前連結会計年度及び当連結会計年度における配当金支払額は以下のとおりです。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年6月19日 定時株主総会	普通株式	29,434	37	2013年3月31日	2013年6月20日
2013年10月31日 取締役会	普通株式	37,433	47	2013年9月30日	2013年11月26日
2014年6月19日 定時株主総会	普通株式	46,241	58	2014年3月31日	2014年6月20日
2014年10月31日 取締役会	普通株式	37,484	47	2014年9月30日	2014年11月26日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となる配当金の総額は以下のとおりです。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,257	63	2015年3月31日	2015年6月22日

19. その他の収益

「その他の収益」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
固定資産賃貸料	2,332	2,460
固定資産売却益	1,520	2,974
その他(注)	15,585	7,363
合計	19,437	12,797

(注) 前連結会計年度の「その他」には海外グループ会社における受取保険金3,724百万円及び政府補助金2,540百万円が含まれています。

20. 販売費及び一般管理費及びその他の費用

「販売費及び一般管理費」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
荷造運搬費	38,183	40,419
従業員給付費用	150,762	164,790
製品保証引当金繰入	17,691	10,201
減価償却費	16,641	18,683
福利厚生費	24,125	26,956
その他	128,972	138,415
合計	376,374	399,464

「その他の費用」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
固定資産除売却損	5,111	5,836
減損損失	894	1,712
その他(注)	6,274	32,004
合計	12,279	39,552

(注) 当連結会計年度の「その他」には、一部自動車部品についての独占禁止法違反に関する制裁金及び和解金である、独占禁止法関連損失21,890百万円(注記29「偶発事象」参照)、オーストラリアでの生産事業撤退に伴い将来発生が見込まれる退職関連費用である、事業整理損2,783百万円が含まれています。

21. 金融商品に係る収益及び費用

「金融収益」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産 (預金等)	7,985	8,021
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 (金利デリバティブ)	85	—
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産(注)	12,628	18,934
その他	335	491
合計	21,033	27,446

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度に認識されたその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産からの配当収益のすべては、各報告期間末に保有している投資に関連しています。前連結会計年度及び当連結会計年度において認識の中止を行ったその他の包括利益を通じて測定する金融資産からの配当収益はありません。

「金融費用」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
支払利息及び割引料		
償却原価で測定する金融負債 (社債・借入金等)	7,516	5,335
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 (金利デリバティブ)	—	2,291
確定給付制度の純利息	2,620	1,632
その他	409	118
合計	10,545	9,376

22. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

① 親会社の所有者に帰属する当期利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	277,196	258,382

② 普通株式の期中平均株式数

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
普通株式の期中平均株式数	796,427	797,459

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

① 希薄化後の親会社の所有者に帰属する当期利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
希薄化後の親会社の所有者に帰属する当期利益	277,196	258,382

② 希薄化後普通株式の期中平均株式数

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
普通株式の期中平均株式数	796,427	797,459
希薄化効果のある株式等	540	193
希薄化後普通株式の期中平均株式数	796,966	797,652

23. その他の包括利益

その他の包括利益（非支配持分を含む）の各項目の内訳は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益		
当期発生額	137,189	309,001
法人所得税	△47,969	△81,338
合計	89,220	227,663
確定給付制度の再測定		
当期発生額	58,455	47,132
法人所得税	△20,073	△13,135
合計	38,382	33,997
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	63,638	96,710
純損益への組替額	△163	—
合計	63,475	96,710
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益		
当期発生額	565	130
純損益への組替額	△161	△252
税引前	404	△122
法人所得税	△156	31
合計	248	△91
その他の包括利益合計	191,325	358,279

その他の包括利益（非支配持分に帰属）の各項目の内訳（税効果後）は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	85	205
確定給付制度の再測定	839	△32
在外営業活動体の換算差額	1,899	10,582
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	—	—
合計	2,823	10,755

## 24. 重要な非資金取引

### 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	8,971	11,647

(2) 退職給付信託として抛出していた株式の一部返還により取得した株式の額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
退職給付信託の一部返還により取得した株式の額	—	105,690

## 25. 金融商品

### (1) 資本管理

連結会社は、健全な財務体質を確保しながら、持続的成長のために必要な設備投資、研究開発、M&A等に資金を活用するとともに、長期安定的に株主還元を継続することにより、持続的な企業価値向上を目指します。そのために必要な事業資金は、連結会社の収益力・キャッシュ創出力を維持強化することにより、営業キャッシュ・フローで賄うことを基本とし、必要に応じて有利子負債（社債・借入等）で補充します。また、財務健全性を長期安定的に維持するための資金も確保します。なお、連結会社は2015年3月31日現在、外部から資本規制を受けていません。

### (2) 金融商品から生じるリスクの内容及び程度

#### ① リスク管理方針

連結会社は、営業活動に係わる財務リスク（信用リスク・市場リスク・流動性リスク）に晒されており、当該リスクの影響を回避又は低減するために、一定の方針に基づくリスク管理を行っています。資金運用及びデリバティブ取引の方針については、主として毎期初に当社取締役会の承認を受け、また期中の取引及びリスク管理については、主に社内管理規程に基づいて実施しています。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

#### i) 信用リスク

連結会社の営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。営業債権については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っており、特に信用リスクの懸念される取引先については、その状況を定期的にモニタリングする事で財務状況の悪化等による回収懸念を早期に把握し、個別に保全策を検討・実施しています。連結会社の当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち、31%がトヨタ自動車㈱グループに対するものです。

負債性金融商品における短期債券型投資信託、公社債は、資金運用管理規程に従い、格付けの高い金融機関、商品、発行体を対象としている為、信用リスクは僅少です。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンター・パーティ・リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っています。

連結財務諸表に表示されている金融資産の減損後の帳簿価額は、獲得した担保の評価額を考慮に入れない、当社の金融資産に対するエクスポージャーの最大値です。

ii) 市場リスク

為替変動リスク

連結会社は、グローバルに事業を展開していることから外貨建の取引を行っており、損益及びキャッシュ・フロー等が為替変動の影響を受けるリスクに晒されています。連結会社は、為替変動のリスクを回避するために、外貨建の営業債権債務については主として先物為替予約を、外貨建借入金については通貨スワップをデリバティブ取引として利用しています。当社経理部は、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づいてリスク管理を実施しており、月次の取引実績を経理部所管の役員に報告しています。連結子会社についても、当該デリバティブ取引管理規程に準じた管理を行っています。

通貨デリバティブの詳細は以下のとおりです。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)			前連結会計年度 (2014年3月31日)			当連結会計年度 (2015年3月31日)		
	契約額等	うち1年超	公正価値	契約額等	うち1年超	公正価値	契約額等	うち1年超	公正価値
為替予約取引									
買建	2,008	—	396	13,989	—	△275	28,684	—	44
売建	68,239	—	△633	67,720	—	△287	77,093	—	△30
通貨スワップ取引									
買建	122,320	72,766	5,791	108,562	85,237	△957	113,538	68,568	17,927
売建	21,810	21,781	330	41,691	17,971	△287	24,727	14,534	△1,548
合計	214,377	94,547	5,884	231,962	103,208	△1,806	244,042	83,102	16,393

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

為替感応度分析

以下の表は、関連する外国為替に対して日本円が1%増減した場合に純損益及び資本に与える影響を示す連結会社の感応度分析です。本分析は報告期間末の外国為替レートに1%の変動を調整して換算しており、その他の変動要因（残高、金利等）は一定であることを前提としています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
純損益	329	539
資本	329	539

金利変動リスク

連結会社は、固定金利と変動金利双方で資金を借り入れているため、金利変動リスクに晒されています。有利子負債の殆どは固定金利により調達された社債及び借入金ですが、変動金利性借入金については、原則として金利スワップ契約により実質的に固定金利性借入金と同等の効果をえています。

当社経理部は、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づいてリスク管理を実施しており、月次の取引実績を経理部所管の役員に報告しています。連結子会社についても、当該デリバティブ取引管理規程に準じた管理を行っています。

金利デリバティブの詳細は、以下のとおりです。  
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)			前連結会計年度 (2014年3月31日)			当連結会計年度 (2015年3月31日)		
	契約額等	うち1年超	公正価値	契約額等	うち1年超	公正価値	契約額等	うち1年超	公正価値
金利スワップ取引									
受取固定・支払変動	21,207	2,207	416	—	—	—	—	—	—
受取変動・支払固定	15,030	15,030	△263	46,052	45,415	△522	45,955	45,095	△972
受取変動・支払変動	65,108	54,108	1,961	55,438	55,438	1,786	58,026	33,026	1,175
金利通貨スワップ取引									
受取変動・支払固定	—	—	—	1,091	1,091	15	1,091	1,091	213
受取固定・支払固定	5,079	5,079	△224	17,507	9,354	△513	28,161	17,738	△2,440
合計	106,424	76,424	1,890	120,088	111,298	766	133,233	96,950	△2,024

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)			前連結会計年度 (2014年3月31日)			当連結会計年度 (2015年3月31日)		
	契約額等	うち1年超	公正価値	契約額等	うち1年超	公正価値	契約額等	うち1年超	公正価値
金利通貨スワップ取引									
受取変動・支払固定	72,108	72,108	7,897	89,605	69,605	16,316	69,605	69,605	28,754
合計	72,108	72,108	7,897	89,605	69,605	16,316	69,605	69,605	28,754

変動金利を固定金利に交換する金利通貨スワップ契約は、連結会社の変動金利性借入金のキャッシュ・フローの変動を軽減するため、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されています。金利スワップと借入金の金利の支払は同時であり、資本に累積した金額は、変動金利の支払が純損益に影響を及ぼす期間にわたって純損益に振り替えられます。

#### 金利感応度分析

以下の表は、報告期間末において金利が1%上昇した場合に、金利変動の影響を受ける金融商品が純損益及び資本に与える影響を示しています。本分析は、報告期間末に連結会社が保有する正味の変動金利性金融商品残高に1%を乗じて算出しており、将来にわたる残高の増減、為替変動の影響等その他の全ての変動要因は一定であることを前提としています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
純損益	5,701	5,052
資本	7,006	5,899

iii) 流動性リスク

連結会社は、借入金及び社債により資金を調達していますが、資金調達環境の悪化等により支払期日にその支払いを実施できなくなる流動性リスクに晒されています。連結会社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上収益の1か月分相当以上に維持すること等により、流動性リスクを管理しています。

当社の金融負債の残存契約満期金額は次のとおりです。

移行日 (2013年4月1日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
非デリバティブ金融負債				
社債及び借入金	156,272	356,961	2,814	516,047
営業債務及びその他の債務	507,643	3,423	5	511,071
デリバティブ金融負債				
デリバティブ	1,786	1,966	258	4,010

前連結会計年度 (2014年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
非デリバティブ金融負債				
社債及び借入金	128,774	308,143	15,368	452,285
営業債務及びその他の債務	551,895	3,675	437	556,007
デリバティブ金融負債				
デリバティブ	1,406	4,479	46	5,931

当連結会計年度 (2015年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
非デリバティブ金融負債				
社債及び借入金	98,959	332,036	16,204	447,199
営業債務及びその他の債務	580,078	4,759	468	585,305
デリバティブ金融負債				
デリバティブ	2,693	6,835	174	9,702

iv) 資本性金融商品の価格変動リスク

連結会社は、資本性金融商品(株式)から生じる株価変動リスクに晒されています。短期トレーディング目的で保有する資本性金融商品はなく、取引先企業との事業提携・連携強化を目的に保有しており、これらの投資を活発に売却することは致しません。資本性金融商品については、定期的に公正価値や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において、株価が1%上昇又は下落すると仮定した場合、資本合計の増加額又は減少額はそれぞれ3,401百万円、4,675百万円及び7,636百万円です。なお、連結会社が保有する市場性のある株式の大部分はFVTOCIの金融資産として指定しているため、株価が1%上昇又は下落すると仮定した場合の純損益に与える影響額に重要性はありません。

非上場株式、その他の持分証券の公正価値で用いている重要な観察不能なインプットは、非流動性ディスカウントです。これらのディスカウントの著しい上昇(下降)は公正価値の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。

(3) 公正価値測定

① 償却原価で測定する金融商品

移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度における償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。

移行日 (2013年4月1日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
債券等	128,184	128,517	—	—	128,517
金融負債					
長期借入金 (注)	318,602	—	—	319,394	319,394
社債 (注)	190,000	191,761	—	—	191,761

(注) 1年内返済及び償還予定の残高を含んでいます。

前連結会計年度 (2014年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
債券等	93,355	93,517	—	—	93,517
金融負債					
長期借入金 (注)	309,511	—	—	309,740	309,740
社債 (注)	120,000	120,570	—	—	120,570

(注) 1年内返済及び償還予定の残高を含んでいます。

当連結会計年度 (2015年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
債券等	74,647	74,785	—	—	74,785
金融負債					
長期借入金 (注)	273,938	—	—	274,079	274,079
社債 (注)	100,000	100,444	—	—	100,444

(注) 1年内返済及び償還予定の残高を含んでいます。

償却原価で測定する短期金融資産、短期金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似しているため、注記を省略しています。

長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

② 経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値

移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度における公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。

移行日（2013年4月1日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ資産	—	18,362	—	18,362
株式等				
上場株式	522,806	—	—	522,806
非上場株式	—	—	63,170	63,170
その他の持分証券	—	—	2,995	2,995
合計	522,806	18,362	66,165	607,333
デリバティブ負債	—	2,691	—	2,691
合計	—	2,691	—	2,691

前連結会計年度（2014年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ資産	—	20,901	—	20,901
株式等				
上場株式	718,554	—	—	718,554
非上場株式	—	—	74,016	74,016
その他の持分証券	—	—	2,741	2,741
合計	718,554	20,901	76,757	816,212
デリバティブ負債	—	5,625	—	5,625
合計	—	5,625	—	5,625

当連結会計年度（2015年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ資産	—	52,778	—	52,778
株式等				
上場株式	1,117,261	—	—	1,117,261
非上場株式	—	—	91,389	91,389
その他の持分証券	—	—	2,806	2,806
合計	1,117,261	52,778	94,195	1,264,234
デリバティブ負債	—	9,655	—	9,655
合計	—	9,655	—	9,655

デリバティブは主に為替予約、金利スワップ、金利通貨スワップに係る取引です。

為替予約の公正価値は、先物為替相場等に基づき算定しています。金利スワップ、金利通貨スワップの公正価値は、取引先金融機関等から提示された金利等観察可能な市場データに基づき算定しています。

非上場株式、その他の持分証券の公正価値測定は、修正時価純資産方式により、必要に応じてPBRによる時価修正等を加え算出しています。また、重要性のない銘柄は簿価純資産方式により算出しています。

非上場株式、その他の持分証券の公正価値測定で用いている重要な観察不能なインプットである非流動性ディスカウントは、30%で算定しています。

各報告期間における、レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
期首残高	66,165	76,757
利得及び損失合計		
損益(注1)	△51	△26
その他の包括利益(注2)	10,625	17,108
購入	18	356
期末残高	76,757	94,195

(注1) 当連結会計年度の損益に含まれている利得及び損失は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの損益は連結損益計算書上「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。

(注2) 当連結会計年度のその他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの損益は連結包括利益計算書上「FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益」に含まれています。

#### (4) 金融資産と金融負債の相殺

連結会社のデリバティブ取引は、マスター・ネットティング契約又はそれに類似する契約に基づいて行われており、契約当事者間で決済の不履行が起きた場合は、取引相手先の債権債務を純額で決済することとなっています。移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度における、同一取引相手先に対して認識した金融資産及び金融負債の相殺に関する情報は次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
連結財政状態計算書に表示されている金融資産	18,362	20,901	52,778
マスター・ネットティング契約等に基づいて将来相殺される可能性がある金額	△1,650	△1,849	△2,872
預り現金担保	—	—	—
純額	16,712	19,052	49,906

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
連結財政状態計算書に表示されている金融負債	2,691	5,625	9,655
マスター・ネットティング契約等に基づいて将来相殺される可能性がある金額	△1,650	△1,849	△2,872
差入現金担保	—	—	—
純額	1,041	3,776	6,783

(注) 連結財政状態計算書において、金融資産と金融負債の相殺の要件に従って、既に相殺している金額に重要性はありません。

## 26. リース取引

### (1) 借手としてのリース取引

#### ① ファイナンス・リース債務

ファイナンス・リース債務の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	最低支払リース料総額		
	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
1年以内	8,489	7,830	9,179
1年超5年以内	3,423	3,675	4,759
5年超	5	437	468
合計	11,917	11,942	14,406

リース債務の残高は、連結財政状態計算書の「営業債務及びその他の債務」及び「その他の金融負債」に含まれています。主として金型に係るリース取引であり、支払期間は主として2年です。当該金型取引については、サブリース契約を実施しており、サブリース契約に基づく最低受取サブリース料総額は、(2) 貸手としてのリース取引のファイナンス・リース債権の残高と同額です。

また、更新又は購入選択権、変動リース料及びエスカレーション条項（リース契約金額の引き上げを定めた条項）並びにリース契約によって課された制限（配当、追加借入及び追加リースに関する制限等）はありません。

#### ② 解約不能オペレーティング・リース契約

解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料総額の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	最低支払リース料総額		
	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
1年以内	952	1,751	2,005
1年超5年以内	2,335	3,191	2,994
5年超	67	—	2
合計	3,354	4,942	5,001

車両及び情報機器等を賃借しており、主としていくつかの契約には更新する権利を含んでいます。また、購入選択権、サブリース契約及びエスカレーション条項（リース契約金額の引き上げを定めた条項）並びにリース契約によって課された制限（配当、追加借入及び追加リースに関する制限等）はありません。

#### ③ 当該期間の費用に認識されたオペレーティング・リース料

当該期間の費用に認識されたオペレーティング・リース料は以下のとおりです。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
7,362	7,883

(2) 貸手としてのリース取引

ファイナンス・リース債権

ファイナンス・リース債権の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	最低受取リース料総額		
	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
1年以内	8,583	8,050	9,034
1年超5年以内	3,088	3,076	4,223
5年超	—	—	—
合計	11,671	11,126	13,257

リース債権の残高は、連結財政状態計算書の「営業債権及びその他の債権」及び「その他の金融資産」に含まれています。主に金型に係るリース取引であり、回収期間は主として2年です。リース期間経過後の残存価値はありません。また、当該取引において、未稼得金融収益、貸手の利益となる無保証残存価値、回収不能な受取最低リース料総額に対する引当累計額、期中に収益として認識した変動リース料はありません。

27. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車㈱グループ	各種自動車部品の販売	2,008,440
		各種自動車部品の購入	57,824

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車㈱グループ	各種自動車部品の販売	2,009,730
		各種自動車部品の購入	44,854
従業員のための企業年金	デンソー企業年金基金	退職給付信託の一部返還	105,690

上記取引に対する未決済残高と未決済残高に関する貸倒引当金は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
売掛金	165,176	177,206	186,305
電子記録債権	53,616	42,786	40,158
未収入金	1,540	207	83
貸倒引当金	-	-	-
買掛金	5,427	5,787	4,073
未払費用	891	398	319

(2) 主要な経営幹部の報酬

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円）

	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		
		基本報酬	ストック・オプション	賞与
主要な経営幹部	989	573	-	416

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		
		基本報酬	ストック・オプション	賞与
主要な経営幹部	883	538	-	345

## 28. 株式報酬

連結会社は、ストック・オプション制度を採用しており、その内容は以下のとおりです。ストック・オプションについては、2009年8月1日より後に新たなストック・オプションを付与しておらず、すべてIFRS移行日前に権利確定しています。

付与対象者	当社の取締役、常務役員、従業員等又は当社子会社の取締役等
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任日又は退職の日から1年以内（権利行使可能期間中に限る）に限り、権利を行使することができる。
対象勤務期間	付与日から2年間
権利行使期間	権利確定後4年以内。ただし、権利確定後退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から1年以内（権利行使期間中に限る）に限り、権利を行使することができる。

前連結会計年度及び当連結会計年度に存在したストック・オプションは以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

	オプションの数(株)	加重平均行使価格(円)
期首残高	3,929,900	3,795
失効	1,384,800	4,885
行使	1,750,600	3,228
期末残高	794,500	3,141
期末現在の行使可能残高	794,500	3,141

(注1) 期中に権利が行使されたストック・オプションの権利行使日時点の加重平均株価は4,845円です。

(注2) 期末時点で残っているストック・オプションの行使価格の範囲は2,920円から3,447円であり、残存契約年数の加重平均は11ヶ月です。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

	オプションの数(株)	加重平均行使価格(円)
期首残高	794,500	3,141
失効	132,900	3,438
行使	474,800	3,145
期末残高	186,800	2,920
期末現在の行使可能残高	186,800	2,920

(注1) 期中に権利が行使されたストック・オプションの権利行使日時点の加重平均株価は5,090円です。

(注2) 期末時点で残っているストック・オプションの行使価格は2,920円であり、残存契約年数の加重平均は4ヶ月です。

## 29. 偶発事象

当連結会計年度における偶発債務の内容は以下のとおりです。

### 独占禁止法関連

#### (1) 国及び競争法当局による調査

期末日時点において損失の発生可能性が高いものはございません。

#### (2) 集団訴訟対応

当社及び一部の子会社は、一部の自動車部品の取引に関する独占禁止法違反の疑いについて、現在米国及びカナダにおいて損害賠償を求める複数の集団訴訟（クラスアクション）の被告の一社となっております。

米国においては、特定の自動車部品毎に、①直接購入者（例えば、自動車メーカー及びそれらへの一次供給者）、②カーディーラー、③商業用・大型トラック及び重機のディーラー、④車両の最終購入者及び⑤州政府及び地方自治体の各暫定原告団より、当社及び一部の子会社に対して集団訴訟が提起されています。しかしながら、我々は、州政府及び地方自治体を原告団とする全ての集団訴訟については、却下の判断を得ることができ、名前の挙がっている少数の州政府及び地方自治体による個別訴訟のみが残っています。これらの訴訟はすべてミンガン州東部連邦裁判所における、各自動車部品毎の別個の集団訴訟からなる複数裁判地訴訟（multi district litigation）（注）で手続が併合審理されています。

最初の製品の訴訟（自動車ワイヤーハーネスシステム訴訟）については、ディスカバリー（訴訟当事者間で相互に訴訟に関係する書類等の証拠を開示し合う手続）が開始されています。早期に提起された他の訴訟（計器盤クラスター、ヒーターコントロールパネル及びフューエルセンサーの件）においてはディスカバリーが開始したばかりです。追って提起された訴訟においては、被告のうち何社かについては却下の申立についての裁判所の裁定が下ったばかりで、それ以外の申立については審理中です。これらの訴訟のディスカバリーは、既に裁定が下りている場合はすぐに開始され、それ以外の場合は裁定が下りた後に開始されます。ディスカバリーの後、裁判所はそれぞれの訴訟について集団適格についての原告側の申立てを審理し、その後に各々の訴訟についての本案審理に入ることになります。

カナダにおいては、オンタリオ州、ケベック州、ブリティッシュ・コロンビア州及びサスカチュワン州において複数の集団訴訟が提起されています（サスカチュワン州における訴訟の過半数についてはまだ送達手続中で、また、新たな訴訟が各州で提起され、送達手続が行われている状況です）。米国における集団訴訟と同様、自動車部品毎に別個の訴訟が提起されています。これらの訴訟は、直接購入者（例えば自動車メーカー）及び間接購入者（例えば、ディーラー及び車両の最終購入者）から当社（及び訴訟によっては子会社の一部）に対して提起されています。いずれの訴訟も初期段階で、オンタリオ州におけるワイヤーハーネスに関する訴訟が、カナダにおける集団訴訟のうちで最初に集団適格に関する審理に進む訴訟となる見込みです

（注）複数裁判地訴訟（multi district litigation）とは、ディスカバリーや共通の法律問題についての判断など本案前の効率的審理のために、複数の訴訟を単一の裁判官に併合・集約して行う手続です。

#### (3) 個別の和解交渉

当社は、一部の自動車部品の取引に関する独占禁止法違反の疑いに関連して、主要顧客（自動車メーカー）との間で個別に交渉を行っています。一部の主要顧客に対しては、当報告期間中に関連する支払を行っており、支払額は「その他の費用」に含まれております（注記20「販売費及び一般管理費及びその他の費用」参照）。なお、IAS37号に従い、当社の立場が不利になる可能性があるため、交渉の全般的な内容を開示しておりません。

### 30. 子会社及び関連会社等

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、個々に重要性のある非支配持分を有する子会社、関連会社及び共同支配企業は該当ありません。

なお、連結会社は㈱アドヴィックスの20%未満の持分割合を保有しており、株主総会での議決権も20%未満ですが、当該会社の取締役会への参加により重要な影響力があるため、関連会社としています。

支配の喪失とならない連結子会社の所有持分の変動による資本剰余金への影響

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
資本剰余金変動額	△5,890	4,419

前連結会計年度及び当連結会計年度において、連結子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益は、ありません。

### 31. 後発事象

連結会社は、後発事象を2015年6月19日まで評価しています。

2015年6月19日開催の株主総会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを、以下のとおり決議しました。

取得の内容

1. 取得する株式の種類 : 当社普通株式
2. 取得する株式の総数 : 500万株を上限とする  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.63%)
3. 株式の取得価額の総額 : 300億円を上限とする
4. 取得する期間 : 2015年6月20日～2016年6月19日

32. I F R S への移行に関する開示

当社は、2015年3月期の有価証券報告書より I F R S に準拠した連結財務諸表を開示しています。移行日は2013年4月1日であり、I F R S 初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりです。

なお、調整表の「表示科目の組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しています。

移行日（2013年4月1日）の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準		表示科目の 組替	認識及び 測定の違い	I F R S		
科目	金額	金額	金額	金額	注記	科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	665,152	42,178	—	707,330		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金						
電子記録債権	638,222	60,227	7,145	705,594	(3)	営業債権及びその他の債権
貸倒引当金						
たな卸資産	370,662	—	△7,982	362,680		棚卸資産
有価証券	430,052	△35,667	138	394,523	(5)	その他の金融資産
繰延税金資産	62,969	△62,969	—	—	(8)	
その他	114,829	△66,738	△1,838	46,253		その他
流動資産合計	2,281,886	△62,969	△2,537	2,216,380		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	886,160	—	196,371	1,082,531	(1)	有形固定資産
無形固定資産	15,456	—	△918	14,538		無形資産
投資有価証券					(2),	
長期貸付金	654,360	△24,786	42,733	672,307	(3),	その他の金融資産
貸倒引当金					(5)	
	—	51,198	812	52,010		持分法で会計処理されている投資
退職給付に係る資産	92,924	—	△24,667	68,257	(6)	退職給付に係る資産
繰延税金資産	19,793	62,969	△47,484	35,278	(8)	繰延税金資産
その他	40,208	△26,412	7,648	21,444		その他
固定資産合計	1,708,901	62,969	174,495	1,946,365		非流動資産合計
資産合計	3,990,787	—	171,958	4,162,745		資産合計
負債の部						負債及び資本
流動負債						流動負債
1年以内償還予定の社債	156,272	—	—	156,272		社債及び借入金
短期借入金						
支払手形及び買掛金						
未払費用	615,635	37,018	53,719	706,372	(3),	営業債務及びその他の債務
賞与引当金					(4)	
役員賞与引当金						
	—	9,535	484	10,019	(5)	その他の金融負債
未払法人税等	55,128	—	—	55,128		未払法人所得税
製品保証引当金	56,847	5,982	—	62,829		引当金
その他	89,664	△52,868	6,195	42,991	(8)	その他
流動負債合計	973,546	△333	60,398	1,033,611		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	351,248	—	8,527	359,775	(5)	社債及び借入金
長期借入金						
	—	1,698	3,939	5,637	(3),	その他の金融負債
					(5)	
退職給付に係る負債	196,743	—	3,085	199,828	(6)	退職給付に係る負債
	—	1,552	—	1,552		引当金
繰延税金負債	18,573	333	233	19,139	(8)	繰延税金負債
その他	16,324	△3,250	2,354	15,428	(4)	その他
固定負債合計	582,888	333	18,138	601,359		非流動負債合計
負債合計	1,556,434	—	78,536	1,634,970		負債合計

(単位：百万円)

純資産の部						資本
資本金	187,457	—	—	187,457		資本金
資本剰余金	267,332	—	—	267,332		資本剰余金
自己株式	△224,505	—	—	△224,505		自己株式
その他の包括利益累計額	116,300	—	121,218	237,518		その他の資本の構成要素
新株予約権						
利益剰余金	1,963,717	—	△29,290	1,934,427	(7)	利益剰余金
少数株主持分	124,052	—	1,494	125,546		非支配持分
純資産合計	2,434,353	—	93,422	2,527,775		資本合計
負債純資産合計	3,990,787	—	171,958	4,162,745		負債及び資本合計

移行日（2013年4月1日）の資本に対する調整に関する注記

I F R S 移行日の資本に対する調整のうち、主なものは以下のとおりです。また、それぞれの調整に対して関連する税効果の計上及び非支配持分への按分を行っています。

(1) 有形固定資産の減価償却

有形固定資産の減価償却方法について、日本基準では主として定率法を採用していましたが、I F R S では定額法を採用しています。また、I F R S の適用に伴い有形固定資産の耐用年数を統一しています。この結果、有形固定資産の残高が198,175百万円増加しています。

(2) 金融商品の測定

非上場株式について、日本基準では取得原価を基礎として計上し、必要により発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っていましたが、I F R S ではその他の包括利益を通じて公正価値で測定しています。この結果、非上場株式の残高が30,116百万円増加しています。

(3) リース

金型について、I F R S では契約の実質判断に基づき、ファイナンス・リースとして処理しています。この結果、営業債権及びその他の債権が8,583百万円増加、その他の金融資産が3,088百万円増加しています。また、営業債務及びその他の債務が8,218百万円増加、その他の金融負債が3,241百万円増加しています。

(4) 従業員給付

日本基準では会計処理が求められていませんでしたが、I F R S では連結会計年度末時点で未使用の有給休暇や長期勤務休暇に対して負債を計上しています。この結果、営業債務及びその他の債務が51,733百万円増加し、その他が2,694百万円増加しています。

(5) 長期借入金、ヘッジ会計

長期借入金の為替変動リスクを回避するため行っているデリバティブ取引について、日本基準ではヘッジ会計による特例処理を採用していましたが、I F R S では連結会計年度末に公正価値で測定しています。この結果、その他の金融資産が9,993百万円増加しています。また、社債及び借入金が8,527百万円増加、その他の金融負債が1,180百万円増加しています。

(6) 退職後給付

確定給付制度債務を算定するための主要な仮定の一つである死亡率について、I F R S では将来変動を見込んだ数値を使用しています。この結果、退職給付に係る資産が24,667百万円減少し、退職給付に係る負債が3,085百万円増加しています。

(7) 為替換算調整勘定の利益剰余金への振替

I F R S 第1号に規定されている免除規定を採用し、在外子会社に係る累積換算差額の移行日時点の残高91,460百万円を、I F R S 移行日においてすべて利益剰余金へ振り替えています。

(8) 表示組替

連結会社は、上記の他、I F R S の規定に準拠するために表示組替を行っています。主な内容は、日本基準では流動資産に計上していた繰延税金資産62,969百万円を非流動資産の繰延税金資産に組み替えています。また、日本基準では流動負債に計上していた繰延税金負債333百万円を非流動負債の繰延税金負債に組み替えています。

前連結会計年度（2014年3月31日）の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準		表示科目の 組替	認識及び 測定の違い	I F R S		
科目	金額	金額	金額	金額	注記	科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	607,618	34,076	—	641,694		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金						
電子記録債権	688,147	61,761	6,753	756,661	(3)	営業債権及びその他の債権
貸倒引当金						
たな卸資産	422,425	—	△6,733	415,692		棚卸資産
有価証券	426,490	△29,975	1,532	398,047	(5)	その他の金融資産
繰延税金資産	68,688	△68,688	—	—	(7)	
その他	128,279	△65,862	△3,176	59,241		その他
流動資産合計	2,341,647	△68,688	△1,624	2,271,335		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	1,043,676	—	186,245	1,229,921	(1)	有形固定資産
無形固定資産	23,941	—	△5,639	18,302		無形資産
投資有価証券					(2),	
長期貸付金	846,355	△33,398	60,624	873,581	(3),	その他の金融資産
貸倒引当金					(5)	
	—	61,910	1,698	63,608		持分法で会計処理されている投資
退職給付に係る資産	125,945	—	△991	124,954	(7)	退職給付に係る資産
繰延税金資産	16,389	68,688	△47,283	37,794		繰延税金資産
その他	44,554	△28,512	6,516	22,558		その他
固定資産合計	2,100,860	68,688	201,170	2,370,718		非流動資産合計
資産合計	4,442,507	—	199,546	4,642,053		資産合計
負債の部						負債及び資本
流動負債						流動負債
1年内償還予定の社債	127,165	—	1,609	128,774	(5)	社債及び借入金
短期借入金						
支払手形及び買掛金						
未払費用	672,584	38,074	63,821	774,479	(3),	営業債務及びその他の債務
賞与引当金					(4)	
役員賞与引当金	—	9,391	136	9,527	(5)	その他の金融負債
未払法人税等	73,855	—	—	73,855		未払法人所得税
製品保証引当金	55,025	5,704	—	60,729		引当金
その他	102,387	△53,202	△2,844	46,341	(7)	その他
流動負債合計	1,031,016	△33	62,722	1,093,705		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	308,578	—	14,934	323,512	(5)	社債及び借入金
長期借入金						
	—	5,179	3,435	8,614	(3)	その他の金融負債
退職給付に係る負債	200,271	—	△1,839	198,432		退職給付に係る負債
	—	1,076	—	1,076		引当金
繰延税金負債	58,272	33	10,228	68,533	(7)	繰延税金負債
その他	21,024	△6,255	911	15,680	(4)	その他
固定負債合計	588,145	33	27,669	615,847		非流動負債合計
負債合計	1,619,161	—	90,391	1,709,552		負債合計
純資産の部						資本
資本金	187,457	—	—	187,457		資本金
資本剰余金	269,497	—	△5,890	263,607		資本剰余金
自己株式	△220,120	—	—	△220,120		自己株式
その他の包括利益累計額	270,907	—	115,876	386,783		その他の資本の構成要素
新株予約権						
利益剰余金	2,184,238	—	△2,050	2,182,188	(6)	利益剰余金
少数株主持分	131,367	—	1,219	132,586		非支配持分
純資産合計	2,823,346	—	109,155	2,932,501		資本合計
負債純資産合計	4,442,507	—	199,546	4,642,053		負債及び資本合計

前連結会計年度（2014年3月31日）の資本に対する調整に関する注記

前連結会計年度の資本に対する調整のうち、主なものは以下のとおりです。また、それぞれの調整に対して関連する税効果の計上及び非支配持分への按分を行っています。

(1) 有形固定資産の減価償却

有形固定資産の減価償却方法について、日本基準では主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しています。また、IFRSの適用に伴い有形固定資産の耐用年数を統一しています。この結果、有形固定資産の残高が193,347百万円増加しています。

(2) 金融商品の測定

非上場株式について、日本基準では取得原価を基礎として計上し、必要により発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っていましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定しています。この結果、非上場株式の残高が41,009百万円増加しています。

(3) リース

金型について、IFRSでは契約の実質判断に基づき、ファイナンス・リースとして処理しています。この結果、営業債権及びその他の債権が8,050百万円増加し、その他の金融資産が3,076百万円増加しています。また、営業債務及びその他の債務が7,554百万円増加し、その他の金融負債が3,434百万円増加しています。

(4) 従業員給付

日本基準では会計処理が求められていませんでしたが、IFRSでは連結会計年度末時点で未使用の有給休暇や長期勤務休暇に対して負債を計上しています。この結果、営業債務及びその他の債務が52,753百万円増加し、その他が2,545百万円増加しています。

(5) 長期借入金、ヘッジ会計

長期借入金の為替変動リスクを回避するため行っているデリバティブ取引について、日本基準ではヘッジ会計による特例処理を採用していましたが、IFRSでは連結会計年度末に公正価値で測定しています。この結果、その他の金融資産が18,057百万円増加しています。また、社債及び借入金が16,543百万円増加し、その他の金融負債が136百万円増加しています。

(6) 為替換算調整勘定の利益剰余金への振替

IFRS第1号に規定されている免除規定を採用し、在外子会社に係る累積換算差額の移行日時点の残高91,460百万円を、IFRS移行日においてすべて利益剰余金へ振り替えています。

(7) 表示組替

連結会社は、上記の他、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っています。主な内容は、日本基準では流動資産に計上していた繰延税金資産68,688百万円を非流動資産の繰延税金資産に組み替えています。また、日本基準では流動負債に計上していた繰延税金負債33百万円を非流動負債の繰延税金負債に組み替えています。

当連結会計年度（2015年3月31日）の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準		表示科目の 組替	認識及び 測定の違い	I F R S		
科目	金額	金額	金額	金額	注記	科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	634,695	157,719	—	792,414		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金						
電子記録債権	738,054	62,292	7,323	807,669	(3)	営業債権及びその他の債権
貸倒引当金						
たな卸資産	486,101	—	△6,574	479,527		棚卸資産
有価証券	329,680	△146,347	247	183,580	(5)	その他の金融資産
繰延税金資産	61,076	△61,076	—	—	(7)	
その他	147,318	△73,664	△4,635	69,019		その他
流動資産合計	2,396,924	△61,076	△3,639	2,332,209		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	1,200,616	—	195,090	1,395,706	(1)	有形固定資産
無形固定資産	23,381	—	△3,744	19,637		無形資産
投資有価証券					(2),	
長期貸付金	1,233,465	△22,941	92,215	1,302,739	(3),	その他の金融資産
貸倒引当金					(5)	
	—	68,203	3,616	71,819		持分法で会計処理されている投資
退職給付に係る資産	94,875	—	△2,199	92,676		退職給付に係る資産
繰延税金資産	20,598	61,076	△37,217	44,457	(7)	繰延税金資産
その他	62,883	△45,262	6,393	24,014		その他
固定資産合計	2,635,818	61,076	254,154	2,951,048		非流動資産合計
資産合計	5,032,742	—	250,515	5,283,257		資産合計
負債の部						負債及び資本
流動負債						流動負債
短期借入金	98,959	—	—	98,959		社債及び借入金
支払手形及び買掛金						
未払費用	699,966	36,888	67,962	804,816	(3),	営業債務及びその他の債務
賞与引当金					(4)	
役員賞与引当金						
	—	11,695	—	11,695		その他の金融負債
未払法人税等	14,182	—	—	14,182		未払法人所得税
製品保証引当金	45,744	5,993	—	51,737		引当金
その他	105,333	△54,696	△3,338	47,299	(7)	その他
流動負債合計	964,184	△120	64,624	1,028,688		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	319,137	—	29,104	348,241	(5)	社債及び借入金
	—	7,705	4,499	12,204	(3)	その他の金融負債
退職給付に係る負債	221,736	—	△2,563	219,173		退職給付に係る負債
	—	1,066	—	1,066		引当金
繰延税金負債	160,162	120	21,022	181,304	(7)	繰延税金負債
その他	26,084	△8,771	1,057	18,370	(4)	その他
固定負債合計	727,119	120	53,119	780,358		非流動負債合計
負債合計	1,691,303	—	117,743	1,809,046		負債合計
純資産の部						資本
資本金	187,457	—	—	187,457		資本金
資本剰余金	270,082	—	△1,471	268,611		資本剰余金
自己株式	△218,942	—	—	△218,942		自己株式
その他の包括利益累計額	564,005	—	135,933	699,938		その他の資本の構成要素
新株予約権						
利益剰余金	2,393,612	—	△2,738	2,390,874	(6)	利益剰余金
少数株主持分	145,225	—	1,048	146,273		非支配持分
純資産合計	3,341,439	—	132,772	3,474,211		資本合計
負債純資産合計	5,032,742	—	250,515	5,283,257		負債及び資本合計

当連結会計年度（2015年3月31日）の資本に対する調整に関する注記

当連結会計年度の資本に対する調整のうち、主なものは以下のとおりです。また、それぞれの調整に対して関連する税効果の計上及び非支配持分への按分を行っています。

(1) 有形固定資産の減価償却

有形固定資産の減価償却方法について、日本基準では主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しています。また、IFRSの適用に伴い有形固定資産の耐用年数を統一しています。この結果、有形固定資産の残高が201,965百万円増加しています。

(2) 金融商品の測定

非上場株式について、日本基準では取得原価を基礎として計上し必要により、発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っていましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定しています。この結果、非上場株式の残高が58,027百万円増加しています。

(3) リース

金型について、IFRSでは契約の実質判断に基づき、ファイナンス・リースとして処理しています。この結果、営業債権及びその他の債権が9,034百万円増加し、その他の金融資産が4,223百万円増加しています。また、営業債務及びその他の債務が9,036百万円増加し、その他の金融負債が4,500百万円増加しています。

(4) 従業員給付

日本基準では会計処理が求められていませんでしたが、IFRSでは連結会計年度末時点で未使用の有給休暇や長期勤務休暇に対して負債を計上しています。この結果、営業債務及びその他の債務が56,315百万円増加し、その他が2,665百万円増加しています。

(5) 長期借入金、ヘッジ会計

長期借入金の為替変動リスクを回避するため行っているデリバティブ取引について、日本基準ではヘッジ会計による特例処理を採用していましたが、IFRSでは連結会計年度末に公正価値で測定しています。この結果、その他の金融資産が30,109百万円増加しています。また、社債及び借入金が29,104百万円増加しています。

(6) 為替換算調整勘定の利益剰余金への振替

IFRS第1号に規定されている免除規定を採用し、在外子会社に係る累積換算差額の移行日時点の残高91,460百万円を、IFRS移行日においてすべて利益剰余金へ振り替えています。

(7) 表示組替

連結会社は、上記の他、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っています。主な内容は、日本基準では流動資産に計上していた繰延税金資産61,076百万円を非流動資産の繰延税金資産に組み替えています。また、日本基準では流動負債に計上していた繰延税金負債120百万円を非流動負債の繰延税金負債に組み替えています。

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）の当期利益及びその他の包括利益に対する調整

(単位：百万円)

日本基準		表示科目の 組替	認識及び 測定の違い	I F R S		
科目	金額	金額	金額	金額	注記	科目
売上高	4,095,925	—	△965	4,094,960	(1)	売上収益
売上原価	△3,341,834	—	△12,470	△3,354,304	(2), (3), (4)	売上原価
売上総利益	754,091	—	△13,435	740,656		売上総利益
販売費及び一般管理費	△376,395	—	21	△376,374	(2), (3), (4), (5)	販売費及び一般管理費
	—	19,887	△450	19,437	(7)	その他の収益
	—	△10,702	△1,577	△12,279	(7)	その他の費用
営業利益	377,696	9,185	△15,441	371,440		営業利益
営業外収益	59,260	△59,260	—	—		
営業外費用	△17,385	17,385	—	—		
特別利益	16	△16	—	—		
特別損失	△950	950	—	—		
	—	20,840	193	21,033	(7)	金融収益
	—	△7,633	△2,912	△10,545	(4), (7)	金融費用
	—	12,253	△210	12,043	(7)	為替差損益
	—	6,296	423	6,719		持分法による投資利益
税金等調整前当期純利益	418,637	—	△17,947	400,690		税引前利益
法人税等合計	△113,033	—	7,399	△105,634		法人所得税費用
少数株主損益調整前当期純利益	305,604	—	△10,548	295,056		当期利益
少数株主利益	18,216	—	△356	17,860		非支配持分に帰属する当期利益
当期純利益	287,388	—	△10,192	277,196		親会社の所有者に帰属する当期利益

(単位：百万円)

日本基準		表示科目の 組替	認識及び 測定の違い	I F R S		
科目	金額	金額	金額	金額	注記	科目
少数株主損益調整前当期純利益	305,604	—	△10,548	295,056		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	81,411	8	7,801	89,220	(6)	FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益
退職給付に係る調整額	12,939	—	25,443	38,382	(4)	確定給付制度の再測定
為替換算調整勘定	60,648	4,375	△1,548	63,475		在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	△130	—	378	248		キャッシュ・フロー・ヘッジ損益
持分法適用会社に対する持分相当額	4,383	△4,383	—	—		
その他の包括利益合計	159,251	—	32,074	191,325		その他の包括利益 合計
包括利益	464,855	—	21,526	486,381		包括利益
(内訳)						(内訳)
親会社株主に係る包括利益	443,800	—	21,898	465,698		親会社の所有者に帰属する包括利益
少数株主に係る包括利益	21,055	—	△372	20,683		非支配持分に帰属する包括利益

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）の当期利益及びその他の包括利益に対する調整に関する注記

前連結会計年度の包括利益合計に対する調整のうち、主なものは以下のとおりです。また、それぞれの調整に対して関連する税効果の計上及び非支配持分への按分を行っています。

(1) リース

金型について、日本基準では対価の受取時に売上計上していましたが、IFRSでは契約時に売上計上していません。この結果、売上収益が539百万円減少しています。

(2) 有形固定資産の減価償却

有形固定資産の減価償却方法について、日本基準では主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しています。この結果、売上原価が5,294百万円増加し、販売費及び一般管理費が688百万円増加しています。

(3) 従業員給付

日本基準では会計処理が求められていませんでしたが、IFRSでは連結会計年度末において未使用の有給休暇や長期勤務休暇に対して負債を計上しています。この結果、売上原価が740百万円増加し、販売費及び一般管理費が478百万円増加しています。

(4) 確定給付型退職後給付制度

数理差異及び過去勤務費用について、日本基準では発生時にその他の包括利益を通じて純資産の部に計上したうえで、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により費用処理していましたが、IFRSでは数理差異は、発生時にその他の包括利益を通じて資本の部に認識後、直ちに利益剰余金へ振り替え、過去勤務費用は発生時に一括でその他の収益又はその他の費用で認識しています。

また、確定給付制度の純利息（日本基準における期待運用収益及び利息費用）について、日本基準では売上原価又は販売費及び一般管理費に計上していましたが、IFRSでは金融費用に計上しています。

この結果、売上原価が6,184百万円増加、販売費及び一般管理費が2,855百万円増加、金融費用が2,619百万円増加及びその他の包括利益が25,443百万円増加しています。

(5) のれん

日本基準では、のれんはその効果が発現すると見積もられる期間で償却していましたが、IFRSでは移行日以後償却を行わず、每期減損テストを実施しています。この結果、販売費及び一般管理費が1,617百万円減少しています。

(6) 金融商品の測定（非上場株式）

非上場株式について、日本基準では取得原価を基礎として計上し必要により発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っていましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定しています。この結果、その他の包括利益が7,801百万円増加しています。

(7) 表示組替

日本基準では営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた項目を、IFRSでは財務関連項目を金融収益、金融費用又は為替差損益に、その他の項目については、その他の収益、その他の費用又は持分法による投資利益に表示しています。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）の当期利益及びその他の包括利益に対する調整

(単位：百万円)

日本基準		表示科目の 組替	認識及び 測定の差異	I F R S		
科目	金額			金額	金額	注記
売上高	4,308,754	—	1,033	4,309,787	(1)	売上収益
売上原価	△3,551,832	—	△360	△3,552,192	(2), (3), (4)	売上原価
売上総利益	756,922	—	673	757,595		売上総利益
販売費及び一般管理費	△401,811	—	2,347	△399,464	(2), (3), (4), (5), (6), (7), (9)	販売費及び一般管理費
	—	67,486	△54,689	12,797		その他の収益
	—	△36,708	△2,844	△39,552	(9)	その他の費用
営業利益	355,111	30,778	△54,513	331,376		営業利益
営業外収益	59,888	△59,888	—	—		
営業外費用	△17,568	17,568	—	—		
特別利益	56,691	△56,691	—	—		
特別損失	△26,884	26,884	—	—		
	—	28,048	△602	27,446	(9)	金融収益
	—	△7,744	△1,632	△9,376	(4), (9)	金融費用
	—	16,319	194	16,513	(9)	為替差損益
	—	4,726	1,230	5,956		持分法による投資利益
税金等調整前当期純利益	427,238	—	△55,323	371,915		税引前利益
法人税等合計	△115,872	—	20,666	△95,206		法人所得税費用
少数株主損益調整前当期純利益	311,366	—	△34,657	276,709		当期利益
少数株主利益	18,267	—	60	18,327		非支配持分に帰属する当期利益
当期純利益	293,099	—	△34,717	258,382		親会社の所有者に帰属する当期利益

(単位：百万円)

日本基準		表示科目の 組替	認識及び 測定の差異	I F R S		
科目	金額			金額	金額	注記
少数株主損益調整前当期純利益	311,366	—	△34,657	276,709		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	215,856	54	11,753	227,663	(8)	FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益
退職給付に係る調整額	△7,675	—	41,672	33,997	(4)	確定給付制度の再測定
為替換算調整勘定	92,984	2,899	827	96,710		在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	127	—	△218	△91		キャッシュ・フロー・ヘッジ損益
持分法適用会社に対する持分相当額	2,953	△2,953	—	—		
その他の包括利益合計	304,245	—	54,034	358,279		その他の包括利益合計
包括利益	615,611	—	19,377	634,988		包括利益
(内訳)						(内訳)
親会社株主に係る包括利益	586,537	—	19,369	605,906		親会社の所有者に帰属する包括利益
少数株主に係る包括利益	29,074	—	8	29,082		非支配持分に帰属する包括利益

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）の当期利益及びその他の包括利益に対する調整に関する注記

当連結会計年度の包括利益合計に対する調整のうち、主なものは以下のとおりです。また、それぞれの調整に対して関連する税効果の計上及び非支配持分への按分を行っています。

(1) リース

金型について、日本基準では対価の受取時に売上計上していましたが、IFRSでは契約時に売上計上していません。この結果、売上収益が1,982百万円増加しています。

(2) 有形固定資産の減価償却

有形固定資産の減価償却方法について、日本基準では主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しています。この結果、売上原価が11,002百万円減少し、販売費及び一般管理費が1,438百万円減少しています。

(3) 従業員給付

日本基準では会計処理が求められていませんでしたが、IFRSでは連結会計年度末において未使用の有給休暇や長期勤務休暇に対して負債を計上しています。この結果、売上原価が2,129百万円増加し、販売費及び一般管理費が1,113百万円増加しています。

(4) 確定給付型退職後給付制度

数理差異及び過去勤務費用について、日本基準では発生時にその他の包括利益を通じて純資産の部に計上したうえで、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により費用処理していましたが、IFRSでは数理差異は、発生時にその他の包括利益を通じて資本の部に認識後、直ちに利益剰余金へ振り替え、過去勤務費用は発生時に一括でその他の収益又はその他の費用で認識しています。

また、確定給付制度の純利息（日本基準における期待運用収益及び利息費用）について、日本基準では売上原価又は販売費及び一般管理費に計上していましたが、IFRSでは金融費用に計上しています。

この結果、売上原価が5,098百万円増加、販売費及び一般管理費が504百万円増加、金融費用が1,631百万円増加及びその他の包括利益が41,672百万円増加しています。

(5) のれん

日本基準では、のれんはその効果が発現すると見積もられる期間で償却していましたが、IFRSでは移行日以後償却を行わず、毎期減損テストを実施しています。この結果、販売費及び一般管理費が2,104百万円減少しています。

(6) 退職給付信託返還益

日本基準では、退職給付信託の一部返還に伴い発生した、未認識数理差異の一括償却益を特別利益として計上しましたが、IFRSでは数理差異は発生時にその他の包括利益として認識しているため、当連結会計年度の収益として認識していません。この結果、その他の収益が50,168百万円減少しています。

(7) 負ののれん発生益

日本基準では、負ののれんは発生時に特別利益として計上していましたが、IFRSにおいては資本剰余金として認識しています。この結果、その他の収益が5,265百万円減少しています。

(8) 金融商品の測定（非上場株式）

非上場株式について、日本基準では取得原価を基礎として計上し必要により発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っていましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定しています。この結果、その他の包括利益が11,753百万円増加しています。

(9) 表示組替

日本基準では営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた項目を、IFRSでは財務関連項目を金融収益、金融費用又は為替差損益に、その他の項目については、その他の収益、その他の費用又は持分法による投資利益に表示しています。

前連結会計年度及び当連結会計年度の連結キャッシュ・フローに対する調整

日本基準に準拠し開示していた連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に重要な調整はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	1,029,101	2,070,985	3,160,296	4,308,754
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	97,637	175,191	279,026	427,238
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	68,790	122,364	195,433	293,099
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	86.28	153.46	245.08	367.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	86.28	67.18	91.62	122.46

(注1)当連結会計年度における四半期情報等については、日本基準により作成しています。

(注2)当連結会計年度(自2014年4月1日至2015年3月31日)及び第4四半期連結会計期間(自2015年1月1日至2015年3月31日)については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査及びレビューを受けていません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	413,022	419,407
受取手形	※1 2,460	※1 2,761
売掛金	※1 336,012	※1 347,730
電子記録債権	※1 43,908	※1 47,634
有価証券	372,156	281,381
製品	36,164	38,385
仕掛品	65,374	72,532
原材料及び貯蔵品	14,410	15,231
前渡金	※1 53,588	※1 56,349
前払費用	2,543	2,797
繰延税金資産	36,940	27,823
関係会社短期貸付金	87,777	84,388
未収入金	※1 79,213	※1 78,942
その他	※1 2,832	※1 15,669
貸倒引当金	△502	△424
流動資産合計	1,545,897	1,490,605
固定資産		
有形固定資産		
建物	78,944	※2 87,390
構築物	12,962	※2 13,379
機械及び装置	※2 117,120	※2 124,795
車両運搬具	※2 1,445	1,590
工具、器具及び備品	※2 19,803	※2 20,905
土地	108,681	※2 111,485
建設仮勘定	31,367	35,865
有形固定資産合計	370,322	395,409
無形固定資産		
ソフトウェア	5,543	5,532
その他	1,764	1,382
無形固定資産合計	7,307	6,914
投資その他の資産		
投資有価証券	396,143	489,945
関係会社株式	807,871	1,097,434
出資金	2,565	2,540
関係会社出資金	35,024	35,024
関係会社長期貸付金	28,069	43,738
前払年金費用	114,617	73,033
その他	4,075	3,922
貸倒引当金	△76	△49
投資その他の資産合計	1,388,288	1,745,587
固定資産合計	1,765,917	2,147,910
資産合計	3,311,814	3,638,515

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 390,031	※1 402,630
1年内償還予定の社債	40,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 63,247	※1 25,000
未払金	※1 35,236	※1 34,436
未払費用	※1 65,143	※1 65,332
未払法人税等	54,561	—
前受金	49	17
預り金	※1 135,798	※1 133,648
賞与引当金	43,676	41,198
役員賞与引当金	472	345
製品保証引当金	40,476	35,509
その他	441	823
流動負債合計	869,130	738,938
固定負債		
社債	80,000	100,000
長期借入金	144,605	139,605
繰延税金負債	52,406	153,373
退職給付引当金	142,495	144,442
役員退職慰労引当金	264	144
関係会社事業損失引当金	—	6,977
その他	8,244	9,450
固定負債合計	428,014	553,991
負債合計	1,297,144	1,292,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	187,457	187,457
資本剰余金		
資本準備金	265,985	265,985
その他資本剰余金	3,453	4,032
資本剰余金合計	269,438	270,017
利益剰余金		
利益準備金	43,274	43,274
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	120
固定資産圧縮積立金	269	382
別途積立金	896,390	896,390
繰越利益剰余金	531,032	645,324
利益剰余金合計	1,470,965	1,585,490
自己株式	△220,104	△218,931
株主資本合計	1,707,756	1,824,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	306,479	521,514
繰延ヘッジ損益	△53	△109
評価・換算差額等合計	306,426	521,405
新株予約権	488	148
純資産合計	2,014,670	2,345,586
負債純資産合計	3,311,814	3,638,515

## ② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)	当事業年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)
売上高	※1 2,490,756	※1 2,437,182
売上原価	※1 2,110,211	※1 2,100,657
売上総利益	380,545	336,525
販売費及び一般管理費	※1, ※2 157,236	※1, ※2 167,030
営業利益	223,309	169,495
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 53,842	※1 64,077
その他	※1 28,633	※1 24,826
営業外収益合計	82,475	88,903
営業外費用		
支払利息	※1 2,807	※1 1,170
関係会社事業損失引当金繰入額	—	6,977
移転価格税制調整金	—	7,227
その他	※1 3,694	※1 3,613
営業外費用合計	6,501	18,987
経常利益	299,283	239,411
特別利益		
固定資産売却益	16	1,257
退職給付信託返還益	—	※3 50,168
特別利益合計	16	51,425
特別損失		
固定資産圧縮損	—	317
投資有価証券評価損	56	2
関係会社株式評価損	3,159	1,549
独占禁止法関連損失	—	※4 21,749
特別損失合計	3,215	23,617
税引前当期純利益	296,084	267,219
法人税、住民税及び事業税	78,162	34,551
過年度法人税等	3,776	—
法人税等調整額	△5,566	34,418
法人税等合計	76,372	68,969
当期純利益	219,712	198,250

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金
当期首残高	187,457	265,985	1,288	267,273	43,274
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	187,457	265,985	1,288	267,273	43,274
当期変動額					
剰余金の配当					
特別償却準備金の取崩					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			2,165	2,165	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,165	2,165	—
当期末残高	187,457	265,985	3,453	269,438	43,274

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10	269	896,390	356,616	1,296,559	△224,490	1,526,799
会計方針の変更による 累積的影響額				21,561	21,561		21,561
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10	269	896,390	378,177	1,318,120	△224,490	1,548,360
当期変動額							
剰余金の配当				△66,867	△66,867		△66,867
特別償却準備金の取崩	△10			10	—		—
当期純利益				219,712	219,712		219,712
自己株式の取得						△52	△52
自己株式の処分						4,438	6,603
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	△10	—	—	152,855	152,845	4,386	159,396
当期末残高	0	269	896,390	531,032	1,470,965	△220,104	1,707,756

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	225,397	4	225,401	2,293	1,754,493
会計方針の変更による 累積的影響額					21,561
会計方針の変更を反映し た当期首残高	225,397	4	225,401	2,293	1,776,054
当期変動額					
剰余金の配当					△66,867
特別償却準備金の取崩					—
当期純利益					219,712
自己株式の取得					△52
自己株式の処分					6,603
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	81,082	△57	81,025	△1,805	79,220
当期変動額合計	81,082	△57	81,025	△1,805	238,616
当期末残高	306,479	△53	306,426	488	2,014,670

当事業年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金
当期首残高	187,457	265,985	3,453	269,438	43,274
当期変動額					
剰余金の配当					
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩					
固定資産圧縮積立金の積立					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			579	579	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	579	579	—
当期末残高	187,457	265,985	4,032	270,017	43,274

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	0	269	896,390	531,032	1,470,965	△220,104	1,707,756
当期変動額							
剰余金の配当				△83,725	△83,725		△83,725
特別償却準備金の積立	120			△120	—		—
特別償却準備金の取崩	△0			0	—		—
固定資産圧縮積立金の積立		113		△113	—		—
当期純利益				198,250	198,250		198,250
自己株式の取得						△31	△31
自己株式の処分						1,204	1,783
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	120	113	—	114,292	114,525	1,173	116,277
当期末残高	120	382	896,390	645,324	1,585,490	△218,931	1,824,033

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	306,479	△53	306,426	488	2,014,670
当期変動額					
剰余金の配当					△83,725
特別償却準備金の積立					—
特別償却準備金の取崩					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
当期純利益					198,250
自己株式の取得					△31
自己株式の処分					1,783
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	215,035	△56	214,979	△340	214,639
当期変動額合計	215,035	△56	214,979	△340	330,916
当期末残高	521,514	△109	521,405	148	2,345,586

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しています。

##### (2) その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しています。

時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しています。

#### 2. デリバティブは時価法により評価しています。

#### 3. たな卸資産は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しています。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法は、有形固定資産（リース資産を除く）は定率法、無形固定資産（リース資産を除く）及びリース資産は定額法を採用しています。

#### 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用に備えるために、過去の実績を基礎にして計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務及び制度資産の見込額に基づき計上しています。退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

##### (1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

##### (2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

・未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結財政状態計算書と異なります。

役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しています。

関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財務内容等を勘案し計上しています。

#### 6. ヘッジ会計の方法

金利スワップ、外貨建予定取引に付した為替予約及び通貨オプションについては、繰延ヘッジ処理を適用し、金利スワップのうち特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理によっています。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っています。

#### 7. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び債務 (区分掲記されたものを除く)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
短期金銭債権	310,954百万円	328,392百万円
短期金銭債務	379,881百万円	384,574百万円

※2 圧縮記帳額

(1) 国庫補助金の交付による圧縮記帳額

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
	0百万円	333百万円

(2) 有形固定資産に係る国庫補助金の交付による圧縮記帳累計額

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
	155百万円	486百万円

(3) 特定資産の買換えに伴い、土地の取得価額から控除している圧縮記帳額

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
	－百万円	318百万円

3 その他

連結財務諸表注記29「偶発事象」参照

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	1,953,911百万円	1,909,504百万円
仕入高	869,765百万円	877,209百万円
その他の営業取引	28,371百万円	31,236百万円
営業取引以外の取引高	59,676百万円	69,539百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
荷造運搬費	17,804百万円	17,478百万円
給与及び賞与	31,582百万円	31,773百万円
業務委託費	31,996百万円	38,572百万円
賞与引当金繰入額	5,420百万円	5,262百万円
役員賞与引当金繰入額	472百万円	345百万円
製品保証引当金繰入額	13,663百万円	9,909百万円
貸倒引当金繰入額	21百万円	△105百万円
減価償却費	7,165百万円	8,303百万円

おおよその割合

販売費	18%	16%
一般管理費	82%	84%

※3 退職給付信託返還益

当社において年金資産が退職給付債務に対して積立超過の状況にあり、その状況が継続することが見込まれることから、退職給付信託の一部返還を行っています。

これに伴い発生した未認識数理計算上の差異の一括償却益を退職給付信託返還益として計上しています。

※4 独占禁止法関連損失

連結財務諸表注記20「販売費及び一般管理費及びその他の費用」参照

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (2014年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,945	3,882	937
合計	2,945	3,882	937

当事業年度 (2015年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,986	4,164	1,178
合計	2,986	4,164	1,178

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
子会社株式	388,673	391,495
関連会社株式	11,152	11,076

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却費	49,409百万円	46,083百万円
退職給付引当金	49,788百万円	45,746百万円
賞与引当金	15,260百万円	13,361百万円
関係会社株式	10,421百万円	9,930百万円
製品保証引当金	14,142百万円	11,431百万円
その他	62,013百万円	56,752百万円
繰延税金資産小計	201,033百万円	183,303百万円
評価性引当額	△15,065百万円	△13,619百万円
繰延税金資産合計	185,968百万円	169,684百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△162,781百万円	△238,470百万円
前払年金費用	△31,227百万円	△47,670百万円
その他	△7,426百万円	△9,094百万円
繰延税金負債合計	△201,434百万円	△295,234百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△15,466百万円	△125,550百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
法定実効税率	37.31%	34.94%
(調整)		
受取配当金益金不算入	△5.70%	△6.96%
評価性引当額	0.40%	△0.01%
試験研究費控除	△7.18%	△4.00%
所得拡大促進税制	—%	△1.62%
外国源泉税	△0.44%	△0.51%
法定実効税率引下げによる繰延税金資産の取崩し	1.25%	3.94%
過年度法人税等	1.28%	—%
その他	△1.13%	0.03%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.79%	25.81%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が2015年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、2015年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の34.94%から、回収又は支払が見込まれる期間が2015年4月1日から2016年3月31日までのものは32.43%、2016年4月1日以降のものについては31.65%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が14,249百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が10,535百万円、その他有価証券評価差額金が24,788百万円それぞれ増加しています。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	403,434	19,283	2,821	10,418	419,896	332,506
	構築物	65,663	2,056	283	1,593	67,436	54,057
	機械及び装置	1,304,799	89,962	60,686	79,418	1,334,075	1,209,280
	車両運搬具	10,986	1,119	814	931	11,291	9,701
	工具、器具及び備品	298,567	19,339	11,817	16,310	306,089	285,184
	土地	108,681	3,705	901	—	111,485	—
	建設仮勘定	31,367	11,419	6,921	—	35,865	—
	有形固定資産計	2,223,497	146,883	84,243	108,670	2,286,137	1,890,728
無形固定資産	ソフトウェア	—	—	—	2,384	27,592	22,060
	その他	—	—	—	56	2,088	706
	無形固定資産計	—	—	—	2,440	29,680	22,766

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	産業機械	29,603百万円
	検査試験装置	22,502百万円
	工作機械	12,812百万円
	工場付帯設備他	25,045百万円
計		89,962百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	除却	24,155百万円
	売却他	36,531百万円
計		60,686百万円

3. 無形固定資産の期末帳簿価額、当期増加額及び当期減少額に重要性がないため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

4. 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額により記載しています。

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	578	424	529	473
賞与引当金	43,676	41,198	43,676	41,198
役員賞与引当金	472	345	472	345
製品保証引当金	40,476	13,584	18,551	35,509
役員退職慰労引当金	264	—	120	144
関係会社事業損失引当金	—	6,977	—	6,977

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞及び中日新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第91期（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）  
2014年6月20日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第91期（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）  
2014年7月22日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

2014年6月20日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

第92期第1四半期（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）  
2014年8月7日関東財務局長に提出

第92期第2四半期（自 2014年7月1日 至 2014年9月30日）  
2014年11月13日関東財務局長に提出

第92期第3四半期（自 2014年10月1日 至 2014年12月31日）  
2015年2月12日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

2014年6月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書です。

(6) 発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類

2015年3月16日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2015年6月19日

株式会社デンソー  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 寿 佳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 田 真 樹 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンソーの2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、株式会社デンソー及び連結子会社の2015年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社デンソーの2015年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社デンソーが2015年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

2015年6月19日

株式会社デンソー  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 寿 佳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 田 真 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンソーの2014年4月1日から2015年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デンソーの2015年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
XBRLデータは監査の対象には含まれていません。